

Discussion Paper Series

RIEB

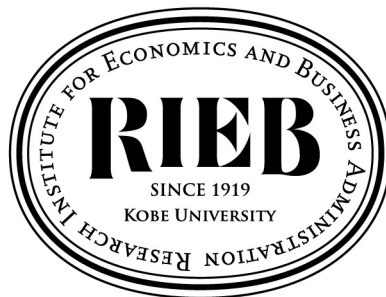
Kobe University

DP2023-J04

「コロナショック下の家計の金融レジ
リエンスと金融リテラシーに関する調査」
の結果概要

家森 信善
上山 仁恵

2023 年 3 月 22 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと

金融リテラシーに関する調査」の結果概要[#]

神戸大学経済経営研究所 家森信善

名古屋学院大学経済学部 上山仁恵

要旨

本稿は、2023 年 1 月に実施した「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果の概要を報告することを目的としている。

コロナ禍発生前と比較した資産管理・運用に対する考え方の変化についてみると、36.0%が何らかの影響を感じたと回答しており、具体的な変化としては、「複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった」、「元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった」、「株式投資は必要だと思うようになった」等が多かった。コロナ禍における経済的な問題の相談先について尋ねたところ、経済的な問題があった 2,928 人の内、35.7%は「問題があったが、相談していない」と回答しており、相談にアクセスできていない層が多いことは大きな政策的な課題である。実際、具体的な相談先を見ると、「家族」や「友人・知人」といった非専門家に対してであり、適切な助言が得られていない心配がある。また、金融に関する知識・情報の入手源について尋ねたところ、「得ていない（得る必要もない）」は約 4 割であり、せっかくの機会を失ってしまったり、不要なリスクを回避できたりすることを積極的に伝えていかなければならないであろう。また、コロナ禍前後ともに「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が 1 割超あり、信頼できる金融情報や助言を得られる社会的なインフラの整備が望まれている。さらに、「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いたことがない」人が 7 割以上あり、また、「これまでに十分な金融経済教育を受けてこなかった」という人も 7 割弱おり、家庭や学校での金融経済教育が十分に行われてこなかったことを示唆している。

1. はじめに

野村財団から助成を受けて進めている研究プロジェクトでは、金融リテラシーとリスクマネジメント行動（保険利用などを含む）の関係を分析するための調査を行うこととしていた。金融リテラシーについては資産形成（例 老後資金の準備）との関係が論じられることが多い（Lusardi and Mitchell[2011]）が、リスクに備えた行動やリスクが顕在化した場合の適切な対応も金融リテラシーの重要な一部であると考えられるからである（家森[2016、2017、2021]）。とくに、そうしたリスクへの対処において重要な役割を果たすのが保険であることから、こうした分野のリテラシーを金融リテラシーと区分して、「保険リテラシー」と呼ぶことも

[#] 本研究は、野村財団から研究費を受けて実施している共同研究（プロジェクトタイトル「金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」）の成果の一部である。荒木千秋氏からコメントをいただいた。記して感謝したい。

あるが、煩雑さを避けるために、本稿では金融リテラシーをはば広く捉えることにしておきたい。

我々は、そうした問題意識から、2022 年 9 月に、自然災害への対処が金融リテラシーの高低によってどのように変わるかを調査し、すでに DP として結果を公表している（家森・上山[2022]）。今回は、コロナショックへの対処が金融リテラシーの高低によってどのように変わるかについての調査「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」を実施することとした。

本稿は、2023 年 1 月に実施した「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果の概要を報告することを目的にしている。

2. 調査の概要

コロナショックに関して家計金融行動や金融リテラシー研究の観点から分析した研究として、祝迫（2021）、関田（2022）、OECD(2022)、Zhang and Chen（2021）などがすでに発表されている。

本稿の問題意識と最も近いのが関田（2022）である。関田（2022）は、新型コロナウイルスによる所得減少が消費の変化や対処方法に与えた影響について分析するため、「新型コロナウイルス感染拡大下の家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて実証分析を行っている。その結果、「高所得の人々や新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労していない人々に関しては、金融リテラシーが高い場合、低い人に比べて、所得減少時の消費減少傾向が小さく、所得ショックをある程度プールできていると言えそうである。また、所得が減少した際の対処方法については、金融リテラシーのレベルが高い人々は、主に貯蓄の取り崩しに頼っており、金融リテラシーのレベルの低い人々に比べて、借入や所得移転にはあまり頼らない傾向があることが分かった。金融リテラシーのレベルの高い人々ほどより多くの資産を蓄積しているため、その他の対処方法に頼らずに済んでいると解釈できる。」「新型コロナ感染拡大というショックに対処するためには、金融リテラシーの中でも、生活設計を立てたり、外部の知見を活用したりすることが特に重要であることが分かった。」「低所得の人々や新型コロナの影響を受けやすい業種で就労する人々については、金融リテラシーが高くても、金融リテラシーが低い人と同程度に、所得減少時に消費を減少させており、所得ショックを緩和することが困難であったことに注目しておきたい。」「予期せぬショックに今後対処していくために、所得レベルや所得ショックの大きさに関わらず金融リテラシーは重要であり、金融経済教育の推進が必要であると言えるだろう。」といった結論を得ている。

関田（2022）が消費行動に関心を寄せるのに対して、我々は金融行動により大きな関心を寄せている。そのために、2022 年 11 月に資産所得倍増プランがまとまったことを受けて、本調査結果から当該政策についての検討が可能になるような質問を含めることにした。

具体的な調査票の作成においては、2019 年 4 月「高齢者の金融リテラシーと金融行動」（回答者 1,000 人）（家森・荒木・上山[2019]）や 2021 年 8 月「コロナ禍の高齢者の金融行動と金融リテラシー」（2019 年調査の回答者を対象 787 人回答）（家森・上山[2021]）、2022 年 8 月「金融リテラシーとリスクマネジメント行動（2022 年）」（回答者 3,000 人）（家森・上山[2022]）をもとにして、関田（2022）、OECD(2022)の調査も参考にしている。

調査対象としては、全国在住の 20 歳代（以下）、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳代（以上）の 6 年齢区分について男女それぞれ 600 人ずつサンプルを集めることにした。したがって、全体では 7,200 人の回答による分析を行う。web 調査の実務は、マイボイスコム株式会社に委託した。調査の実施期間は 2023 年 1 月 6 日から 1 月 10 日である。

3. 回答者の基本属性

回答者の性別・年齢

表 1 は、回答者の性・年代構成について見たものである。対象は 18 歳以上 79 歳の男女 7,200 人であり、男女同サンプル、各年代同サンプルの構成となっている（20 代以下については、10 代が 58 サンプル、20 代が 1,142 サンプルである）。

表 1 性別・年齢

	全体	男性	女性
合計	7200 (100%)	3600 (100%)	3600 (100%)
20 代以下	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
30 代	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
40 代	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
50 代	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
60 代	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
70 代	1200 (16.7%)	600 (16.7%)	600 (16.7%)
平均年齢	49.7 歳	49.7 歳	49.6 歳
標準偏差	16.6 歳	16.6 歳	16.5 歳
最高年齢	18 歳	18 歳	18 歳
最小年齢	79 歳	79 歳	79 歳

回答者の婚姻状態

表 2 は、回答者の婚姻状態について見たものである（表 2 は合計に加え性別で、表 3 は男女に分けて年代別で比較したものである）。

表 2 を見ると、全体では 56.3% が結婚しており、43.7% は結婚していない。性別で比較すると、男性の既婚者は 52.9%、女性の既婚者は 59.7% であり、女性回答者の方が結婚している人が多い。

年代別で比較すると（表 3 を参照）、男女ともに加齢につれ結婚している人が多くなり、女性については 30 代以上で過半数が既婚者であり、男性については 50 代以上で過半数が既婚者である。

表 2【性別】婚姻状態

	全体	男性	女性
合計	7200 (100%)	3600 (100%)	3600 (100%)
結婚していない (未婚・離死別)	3148 (43.7%)	1696 (47.1%)	1452 (40.3%)
結婚している	4052 (56.3%)	1904 (52.9%)	2148 (59.7%)

表 3【年代別】婚姻状態

男性	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
結婚していない (未婚・離死別)	525 (87.5%)	407 (67.8%)	313 (52.2%)	235 (39.2%)	140 (23.3%)	76 (12.7%)
結婚している	75 (12.5%)	193 (32.2%)	287 (47.8%)	365 (60.8%)	460 (76.7%)	524 (87.3%)

女性	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
結婚していない (未婚・離死別)	453 (75.5%)	285 (47.5%)	217 (36.2%)	181 (30.2%)	150 (25.0%)	166 (27.7%)
結婚している	147 (24.5%)	315 (52.5%)	383 (63.8%)	419 (69.8%)	450 (75.0%)	434 (72.3%)

回答者の職業

表 4 は、回答者の職業について見たものである（表 5 は、男女に分けて年代別で比較したものである）。

表 4（全体）を見ると、「会社員・役員」が 34.8%と 1 番多く、次いで「専業主婦・主夫」が 17.0%、「パート・アルバイト」が 14.2%で続いている。

男女で比較すると（表 5 を参照）、男性回答者は「会社員・役員」が 46.8%で 1 番多く、次いで「定年退職」が 12.8%、「無職」が 10.1%で続いている。

一方、女性回答者については、「専業主婦」が 33.6%で 1 番多く、次いで「会社員・役員」が 22.8%、「パート・アルバイト」が 20.2%で続いている（女性回答者については、専業主婦・パートで半数を占めている）。

表 4【性別】回答者の職業

	全体	男性	女性
合計	7200 (100%)	3600 (100%)	3600 (100%)
会社員・役員	2505 (34.8%)	1685 (46.8%)	820 (22.8%)
自営業	398 (5.5%)	292 (8.1%)	106 (2.9%)
専門職	247 (3.4%)	125 (3.5%)	122 (3.4%)
公務員	285 (4.0%)	197 (5.5%)	88 (2.4%)
学生	222 (3.1%)	119 (3.3%)	103 (2.9%)
専業主婦・主夫	1221 (17.0%)	13 (0.4%)	1208 (33.6%)
パート・アルバイト	1022 (14.2%)	294 (8.2%)	728 (20.2%)
無職	627 (8.7%)	364 (10.1%)	263 (7.3%)
定年退職	564 (7.8%)	460 (12.8%)	104 (2.9%)
その他	109 (1.5%)	51 (1.4%)	58 (1.6%)

表 5【年代別】回答者の職業

男性	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
会社員・役員	271 (45.2%)	347 (57.8%)	387 (64.5%)	381 (63.5%)	246 (41.0%)	53 (8.8%)
自営業	15 (2.5%)	34 (5.7%)	43 (7.2%)	74 (12.3%)	61 (10.2%)	65 (10.8%)
専門職	15 (2.5%)	17 (2.8%)	25 (4.2%)	29 (4.8%)	28 (4.7%)	11 (1.8%)
公務員	31 (5.2%)	44 (7.3%)	43 (7.2%)	37 (6.2%)	37 (6.2%)	5 (0.8%)
学生	115 (19.2%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
専業主婦・主夫	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	6 (1.0%)	4 (0.7%)
パート・アルバイト	59 (9.8%)	59 (9.8%)	42 (7.0%)	21 (3.5%)	60 (10.0%)	53 (8.8%)
無職	87 (14.5%)	84 (14.0%)	47 (7.8%)	46 (7.7%)	37 (6.2%)	63 (10.5%)
定年退職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	4 (0.7%)	113 (18.8%)	342 (57.0%)
その他	7 (1.2%)	13 (2.2%)	9 (1.5%)	6 (1.0%)	12 (18.8%)	4 (0.7%)

女性	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
会社員・役員	230 (38.3%)	215 (35.8%)	174 (29.0%)	138 (23.0%)	51 (8.5%)	12 (2.0%)
自営業	6 (1.0%)	19 (3.2%)	24 (4.0%)	25 (4.2%)	20 (3.3%)	12 (2.0%)
専門職	27 (4.5%)	23 (3.8%)	21 (3.5%)	22 (3.7%)	19 (3.2%)	10 (1.7%)
公務員	22 (3.7%)	18 (3.0%)	22 (3.7%)	13 (2.2%)	13 (2.2%)	0 (0.0%)
学生	101 (16.8%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
専業主婦・主夫	45 (7.5%)	135 (22.5%)	165 (27.5%)	192 (32.0%)	291 (48.5%)	380 (63.3%)
パート・アルバイト	93 (15.5%)	143 (23.8%)	154 (25.7%)	171 (28.5%)	128 (21.3%)	39 (6.5%)
無職	70 (11.7%)	33 (5.5%)	32 (5.3%)	27 (4.5%)	45 (7.5%)	56 (9.3%)
定年退職	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	21 (3.5%)	82 (13.7%)
その他	6 (1.0%)	13 (2.2%)	8 (1.3%)	10 (1.7%)	12 (2.0%)	9 (1.5%)

回答者の居住エリア

表 6 は、回答者の居住エリアについて見たものである。関東エリア居住者が 40.7%であり、次いで近畿エリアが 19.3%、中部エリアが 11.1%で続いている。

表 6 回答者の居住エリア

合計	7200 (100%)	中部	800 (11.1%)
北海道	366 (5.1%)	近畿	1392 (19.3%)
東北	412 (5.7%)	中国	362 (5.0%)
関東	2929 (40.7%)	四国	191 (2.7%)
北陸	235 (3.3%)	九州	513 (7.1%)

4. 本調査の結果（単純集計）

Q1. あなたが現在、主な収入を得ている仕事の状況として当てはまるものを下記の中から一つ選んで下さい。

表 7 は、回答者の就業状態について尋ねたものである。回答者の 63%は働いており、37%は働いていない。

表 7 回答者の就業状態

合計	7200 (100%)
1. 働いて所得を得ている(雇用されている)	4001 (55.6%)
2. 働いて所得を得ている(事業主、経営者である)	536 (7.4%)
3. 働いていない(求職中である)	239 (3.3%)
4. 働いていない(休職中である)	169 (2.3%)
5. 働いていない(求職・休職中ではなく、年金を受け取っている)	1334 (18.5%)
6. 働いていない(求職・休職中ではなく、年金を受け取っていない)	921 (12.8%)

Q2. 次の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価して下さい。「忘れた／該当しない／当てはめられない」場合はその選択肢を選んで下さい。

表 8 は、回答者の様々な金融行動について尋ねたものである。

なお、図 1 は、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」との計）」、「どちらともいえない」、「当てはまらない（「全く」と「どちらかという」との計）」の3分類で比較したもの、表 9 は、「ぴったり当てはまる」を5点から「全く当てはまらない」を1点に点数化して平均値で比較したものである（平均値が高いほど当てはまりの度合いが高いことを意味する。図 1・表 9 とともに「忘れた／該当しない／当てはめられない」の選択者は対象外である）。

図 1 より当てはまり度の高い項目を見ると、「11. 請求書を期限通りに支払う」は83.4%が「当てはまる」と回答しており、「10. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する」が64.9%、「6. 自分の家計の経済状態に気をつけている」が63.6%で続いている（表 9 より平均値で見ても、この順位で平均値が高い）。

一方、当てはまり度が低い項目を見ると、「3. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う」は50.8%が「当てはまらない」と回答しており、「12. 毎日、新聞を読む」が48.5%、「5. 90歳以上まで生きることができると思う」が47.3%で続いている。

なお、「12. 毎日、新聞を読む」については39.3%が「当てはまる」と回答しており、毎日新聞を読む習慣のある人と無い人で2局化の様子が伺える。

表 8 様々な金融行動①（分布）

	合計	ぴったり当てはまる	どちらかといふと 当てはまる	どちらともいえない	どちらかといふと 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／該当しない ／当てはめられない
1. コロナ禍は私の世帯の生活に大きな負の影響を与えた	7200 (100%)	841 (11.7%)	2300 (31.9%)	1891 (26.3%)	1351 (18.8%)	647 (9.0%)	170 (2.4%)
2. 現在の生活には経済的なゆとりがある	7200 (100%)	216 (3.0%)	1525 (21.2%)	2169 (30.1%)	1613 (22.4%)	1533 (21.3%)	144 (2.0%)
3. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	7200 (100%)	170 (2.4%)	835 (11.6%)	2440 (33.9%)	1426 (19.8%)	2127 (29.5%)	202 (2.8%)
4. 自分は、同世代の平均的な人に比べて健康である	7200 (100%)	320 (4.4%)	1814 (25.2%)	3021 (42.0%)	1192 (16.6%)	719 (10.0%)	134 (1.9%)
5. 90 歳以上まで生きることができると思う	7200 (100%)	166 (2.3%)	659 (9.2%)	2827 (39.3%)	1695 (23.5%)	1586 (22.0%)	267 (3.7%)
6. 自分の家計の経済状態に気をつけている	7200 (100%)	1090 (15.1%)	3417 (47.5%)	1788 (24.8%)	544 (7.6%)	247 (3.4%)	114 (1.6%)
7. 家計の経済問題に対して対処できる自信がある	7200 (100%)	297 (4.1%)	1664 (23.1%)	2972 (41.3%)	1311 (18.2%)	815 (11.3%)	141 (2.0%)
8. キャッシュレス支払いを積極的に利用する	7200 (100%)	1844 (25.6%)	2326 (32.3%)	1556 (21.6%)	821 (11.4%)	524 (7.3%)	129 (1.8%)
9. 長期的にお金を貯めるよりも、お金を使う方が満足感がある	7200 (100%)	311 (4.3%)	1131 (15.7%)	2889 (40.1%)	1676 (23.3%)	1017 (14.1%)	176 (2.4%)
10. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	7200 (100%)	1422 (19.8%)	3195 (44.4%)	1784 (24.8%)	540 (7.5%)	174 (2.4%)	85 (1.2%)
11. 請求書を期限通りに支払う	7200 (100%)	3914 (54.4%)	1961 (27.2%)	822 (11.4%)	233 (3.2%)	111 (1.5%)	159 (2.2%)
12. 毎日、新聞を読む	7200 (100%)	1588 (22.1%)	1008 (14.0%)	808 (11.2%)	664 (9.2%)	2542 (35.3%)	590 (8.2%)
13. 健康診断は欠かさず受診している	7200 (100%)	2178 (30.3%)	2005 (27.8%)	1119 (15.5%)	723 (10.0%)	1008 (14.0%)	167 (2.3%)

図 1 様々な金融行動①

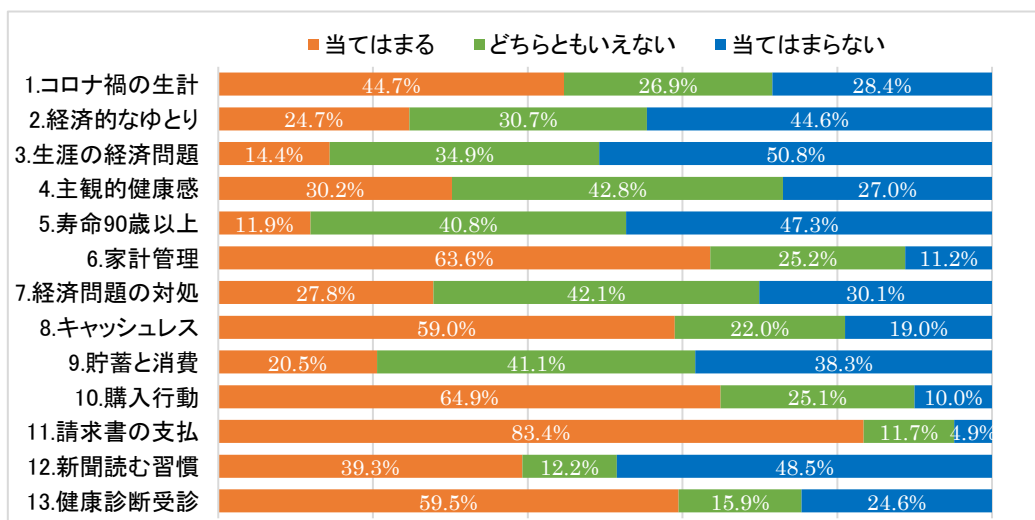


表 9 様々な金融行動①（平均値）

	有効サンプル数	平均値	標準偏差
1. コロナ禍は私の世帯の生活に大きな負の影響を与えた	7030	3.19	1.15
2. 現在の生活には経済的なゆとりがある	7056	2.61	1.14
3. 死ぬまで生活に経済的な問題は起こらないと思う	6998	2.36	1.11
4. 自分は、同世代の平均的な人に比べて健康である	7066	2.98	1.01
5. 90 歳以上まで生きることができると思う	6933	2.44	1.02
6. 自分の家計の経済状態に気をつけている	7086	3.64	0.95
7. 家計の経済問題に対して対処できる自信がある	7059	2.90	1.02
8. キャッシュレス支払いを積極的に利用する	7071	3.59	1.20
9. 長期的にお金を貯めるよりも、お金を使う方が満足感がある	7024	2.72	1.04
10. 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを慎重に検討する	7115	3.72	0.95
11. 請求書を期限通りに支払う	7041	4.33	0.92
12. 毎日、新聞を読む	6610	2.76	1.64
13. 健康診断は欠かさず受診している	7033	3.52	1.39

Q3. あなたの世帯の状況として、コロナ禍発生前後での変化について当てはまるものを一つずつ選んで下さい。

表 10 は、コロナ禍前後の金融行動の変化について尋ねたものである。いずれの金融行動についても、コロナ禍発生後に始めた人は 5%前後であるが、「7. つみたて NISA の利用」はコロナ禍後に始めた人が 7.1%と若干高い。

表 10 コロナ禍発生前後の金融行動の変化

	合計	発生前から	発生後に開始	今もない	わからない
1. 家計簿をつける習慣	7200 (100%)	2525 (35.1%)	270 (3.8%)	4211 (58.5%)	194 (2.7%)
2. 家計簿アプリの利用	7200 (100%)	956 (13.3%)	316 (4.4%)	5719 (79.4%)	209 (2.9%)
3. ライフイベントを見据えた将来の収支を含めたライフプラン(生活設計)の策定	7200 (100%)	1443 (20.0%)	393 (5.5%)	4909 (68.2%)	455 (6.3%)
4. 金融に関して専門家の助言や支援の活用	7200 (100%)	677 (9.4%)	259 (3.6%)	5894 (81.9%)	370 (5.1%)
5. 株式投資	7200 (100%)	2053 (28.5%)	351 (4.9%)	4531 (62.9%)	265 (3.7%)
6. 一般 NISA の利用	7200 (100%)	1299 (18.0%)	264 (3.7%)	5328 (74.0%)	309 (4.3%)
7. つみたて NISA の利用	7200 (100%)	635 (8.8%)	514 (7.1%)	5772 (80.2%)	279 (3.9%)
8. 積立投資商品(つみたて NISA を除く)の利用	7200 (100%)	713 (9.9%)	288 (4.0%)	5866 (81.5%)	333 (4.6%)
9. 個人型確定拠出年金 iDeCo(イデコ)の利用	7200 (100%)	514 (7.1%)	256 (3.6%)	6081 (84.5%)	349 (4.8%)
10. インターネットバンキングの利用	7200 (100%)	4021 (55.8%)	386 (5.4%)	2567 (35.7%)	226 (3.1%)

Q4. 下記の点のそれぞれについて、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期(2020年3月～2021年3月ごろ)に起こった変化として、あなたの家計に当てはまるものをそれぞれの項目について一つ選んでください。

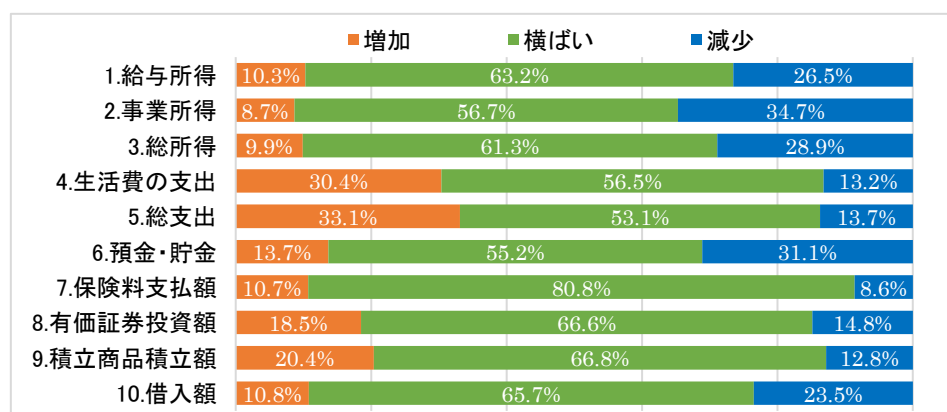
表 11 は、新型コロナ感染拡大直後の家計状況の変化について尋ねたものである(図 2 は、「増加(「大きく」を含む)」、「横ばい」、「減少(「大きく」を含む)」の3分類で比較したものである(「該当しない」・「わからない」を対象外としている)。図 2 を見ると、「総所得」について増加が 9.9%、横ばいが 61.3%、減少が 28.9%に対し、総支出について増加は 33.1%、横ばいが 53.1%、減少が 13.7%であり、所得減少世帯が 3 割弱に対し、支出増加世帯が 3 割強である(預金・貯金減少世帯は 31.1%と約 3 割である)。

表 11 新型コロナ感染拡大直後の家計状況の変化

	合計	大きく増加	増加	横ばい※	減少	大きく減少	該当しない	わからない
1. 給与所得	7200 (100%)	64 (0.9%)	454 (6.3%)	3187 (44.3%)	853 (11.8%)	486 (6.8%)	1836 (25.5%)	320 (4.4%)
2. 事業所得	7200 (100%)	20 (0.3%)	155 (2.2%)	1145 (15.9%)	428 (5.9%)	273 (3.8%)	4300 (59.7%)	879 (12.2%)
3. 総所得(給与や事業、その他所得の合計)	7200 (100%)	45 (0.6%)	470 (6.5%)	3195 (44.4%)	999 (13.9%)	506 (7.0%)	1432 (19.9%)	553 (7.7%)
4. 日常の生活のための支出(食費など)	7200 (100%)	248 (3.4%)	1733 (24.1%)	3680 (51.1%)	720 (10.0%)	138 (1.9%)	283 (3.9%)	398 (5.5%)
5. 総支出	7200 (100%)	304 (4.2%)	1862 (25.9%)	3476 (48.3%)	745 (10.3%)	153 (2.1%)	243 (3.4%)	417 (5.8%)
6. 預金・貯金	7200 (100%)	61 (0.8%)	809 (11.2%)	3500 (48.6%)	1365 (19.0%)	603 (8.4%)	451 (6.3%)	411 (5.7%)
7. 保険料(生命保険・年金保険などの私的保険)の支払額	7200 (100%)	59 (0.8%)	551 (7.7%)	4625 (64.2%)	372 (5.2%)	120 (1.7%)	1021 (14.2%)	452 (6.3%)
8. 有価証券投資額	7200 (100%)	61 (0.8%)	425 (5.9%)	1746 (24.3%)	267 (3.7%)	122 (1.7%)	4049 (56.2%)	530 (7.4%)
9. 積立型金融商品の積立額(つみたてNISA、確定拠出年金などを含む)	7200 (100%)	50 (0.7%)	434 (6.0%)	1584 (22.0%)	207 (2.9%)	97 (1.3%)	4329 (60.1%)	499 (6.9%)
10. 借入額(住宅ローンを含む)	7200 (100%)	75 (1.0%)	124 (1.7%)	1206 (16.8%)	341 (4.7%)	91 (1.3%)	4968 (69.0%)	395 (5.5%)

※もともと収入や支出(保有)がゼロの場合は「該当しない」を選ぶことになっている。

図 2 新型コロナ感染拡大直後の家計状況の変化



Q4A. 下記の項目について、その増減が「予想外」であった項目はございますか。増減が「予想外」であった項目を全て選んでください。

表 12 は、Q4 の新型コロナ感染直後の家計状況の変化について、いずれかの項目で「(大きく) 増加」、あるいは「(大きく) 減少」を選択した 4,877 人に対し、その増減が「予想外」であった項目について尋ねたものである。約半数 (51.8%) は「11. 増減が予想外の項目はない」と回答している。2,349 人 (48.2%) は「予想外」と感じた項目があり、「4. 日常生活のための支出」が 22.4%、「5. 総支出」が 14.8%であり、支出の増減について予想外と感じた人が多くなっている。

なお、表 13 は、各項目について「(大きく) 増加」を選択した人と、「(大きく) 減少」を選択した人に分け、「予想外」の選択率について比較したものである。

「3. 総所得」について見ると、増加世帯の選択率は 7.9%、減少世帯の選択率は 17.9%であり、全体的に所得については減少した世帯で予想外だったと実感する人が多くなっている。

一方、「5. 総支出」については、増加世帯の選択率は 28.3% (日常生活のための支出は 46.4%)、減少世帯の選択率は 12.2% (日常生活のための支出は 19.9%) であり、支出については増加した世帯で予想外だったと実感する人が多い。

表 12 新型コロナ感染直後の家計状況の変化:増減が「予想外」であった項目

合計	4877 (選択率)
1. 給与所得	598 (12.3%)
2. 事業所得	221 (4.5%)
3. 総所得(給与や事業、その他所得の合計)	308 (6.3%)
4. 日常生活のための支出(食費など)	1091 (22.4%)
5. 総支出	723 (14.8%)
6. 預金・貯金	387 (7.9%)
7. 保険料(生命保険・年金保険などの私的保険)の支払額	169 (3.5%)
8. 有価証券投資額	108 (2.2%)
9. 積立型金融商品の積立額(つみたてNISA、確定拠出年金などを含む)	65 (1.3%)
10. 借入額(住宅ローンを含む)	73 (1.5%)
11. 増減が予想外の項目はない	2528 (51.8%)

表 13 新型コロナ感染直後の家計状況の変化：増減が「予想外」であった項目の選択率（増減別）

	増加世帯	減少世帯
合計	518 (選択率)	1339 (選択率)
1. 給与所得	127 (24.5%)	471 (35.2%)

	増加世帯	減少世帯
合計	175 (選択率)	701 (選択率)
2. 事業所得	46 (26.3%)	175 (25.0%)

	増加世帯	減少世帯
合計	515 (選択率)	1505 (選択率)
3. 総所得（給与や事業、その他所得の合計）	39 (7.9%)	269 (17.9%)

	増加世帯	減少世帯
合計	1981 (選択率)	858 (選択率)
4. 日常の生活のための支出（食費など）	920 (46.4%)	171 (19.9%)

	増加世帯	減少世帯
合計	2166 (選択率)	898 (選択率)
5. 総支出	613 (28.3%)	110 (12.2%)

	増加世帯	減少世帯
合計	870 (選択率)	1968 (選択率)
6. 預金・貯金	82 (9.4%)	305 (15.5%)

	増加世帯	減少世帯
合計	610 (選択率)	492 (選択率)
7. 保険料（生命保険・年金保険などの私的保険）の支払額	136 (22.3%)	33 (6.7%)

	増加世帯	減少世帯
合計	486 (選択率)	389 (選択率)
8. 有価証券投資額	54 (11.1%)	54 (13.9%)

	増加世帯	減少世帯
合計	484 (選択率)	304 (選択率)
9. 積立型金融商品の積立額(つみたてNISA、確定拠出年金などを含む)	38 (7.9%)	27 (8.9%)

	増加世帯	減少世帯
合計	199 (選択率)	432 (選択率)
10. 借入額(住宅ローンを含む)	63 (31.7%)	10 (2.3%)

Q5. Q4 で総所得が変化したと回答した方にうかがいます。ショックが顕在化した時(総所得の変化が最初にあった時)にこの総所得の変化はどの程度続くと認識していましたか、また、実際に影響のあった期間はどのようなものでしたか。それぞれについて当てはまるものを一つ選んで下さい。

表 14 は、Q4 で総所得が変化したと回答した 2,020 人を対象に、総所得の変化の影響期間について、当初予想していた影響期間と実際の影響期間に分けて尋ねたものである。

予想・実際の影響期間ともに「わからない」の回答者が多いが、「わからない」を除くと、予想した影響期間で 1 番多いのは「1 年以内」の 16.1%であり、実際の影響期間は「3 年超」の 15.3%である。

なお、予想した影響期間では、1 年以内(「3 か月」と「半年」も含む)が 33.7%、2 年以上(3 年以内・3 年超を含む)が 24.7%であり、当初影響期間は 1 年以内と予想する人が多かったが、実際の影響期間を見ると、1 年以内は 27.0%、2 年以上は 35.7%となっており、影響期間は当初の予想期間より長くなっている。

そして、表 15 は、総所得の増減別で影響期間について比較したものである。総所得が増加した世帯を見ると、予想した影響期間が 1 年以内は 33.6%、2 年以上は 13.4%に対し、減少した世帯については、1 年以内が 33.6%、2 年以上が 28.7%であり、減少世帯の方が影響期間は長くなると予想している。

一方、実際に影響した期間を見ると、増加世帯では 1 年以内が 32.2%、2 年以上が 17.7%に対し、減少世帯では 1 年以内が 25.2%、2 年以上が 41.8%であり、特に総所得が減少した世帯で、実際の影響期間が 2 年以上である世帯が多い。

表 14 総所得の変化の影響期間

	予想した影響期間	実際の影響期間
合計	2020 (100%)	2020 (100%)
3ヶ月以内	159 (7.9%)	140 (6.9%)
半年以内	195 (9.7%)	159 (7.9%)
1年以内	326 (16.1%)	247 (12.2%)
2年以内	192 (9.5%)	247 (12.2%)
3年以内	102 (5.0%)	165 (8.2%)
3年超	206 (10.2%)	309 (15.3%)
わからない	840 (41.6%)	753 (37.3%)

注)「予想した影響期間」＝「ショックが顕在化した時に予想した影響期間」、「実際の影響期間」＝「実際に影響のあった期間」

表 15 総所得の変化の影響期間（総所得の増減別）

	総所得増加世帯		総所得減少世帯	
	予想した影響期間	実際の影響期間	予想した影響期間	実際の影響期間
合計	515 (100%)	515 (100%)	1505 (100%)	1505 (100%)
3ヶ月以内	50 (9.7%)	49 (9.5%)	109 (7.2%)	91 (6.0%)
半年以内	55 (10.7%)	54 (10.5%)	140 (9.3%)	105 (7.0%)
1年以内	68 (13.2%)	63 (12.2%)	258 (17.1%)	184 (12.2%)
2年以内	24 (4.7%)	33 (6.4%)	168 (11.2%)	214 (14.2%)
3年以内	13 (2.5%)	19 (3.7%)	89 (5.9%)	146 (9.7%)
3年超	32 (6.2%)	39 (7.6%)	174 (11.6%)	270 (17.9%)
わからない	273 (53.0%)	258 (50.1%)	567 (37.7%)	495 (32.9%)

Q5. 2020 年 3 月に株価が暴落しました(3 月 19 日には日経平均株価は 1 万 6358 円を記録)。株価の暴落を受けて、どのような株式についての投資行動をとりましたか。当てはまるものを下記から一つ選んで下さい。

表 16 は、コロナ禍（2020 年 3 月）の株価暴落時の投資行動について尋ねたものである。36.7%が株式を保有しており（「保有していなかった」が 63.3%のため）、株式保有者の内、「売買ともに行わなかった」が 20.3%で 1 番多く、次いで「株式投資を増やした」が 10.4%、「株式投資を減らした」が 4.9%である。

表 16 株価暴落時の株式投資行動

	7200 (100%)
1. 株式投資を増やした(初めて購入した場合を含む)	749 (10.4%)
2. 株式投資を減らした(保有は続けている)	353 (4.9%)
3. 株式投資をすべてやめた	81 (1.1%)
4. 売買ともに行わなかった(保有は続けている)	1462 (20.3%)
5. もともと保有していなかった	4555 (63.3%)

Q7. コロナ禍発生前と比べて、現在の個人資産の管理・運用の考え方の変化として当てはまるものを下記からすべて選んで下さい。

表 17 は、コロナ禍発生前と比較した資産管理・運用に対する考え方の変化について尋ねたものである。

資産管理や運用に対する考え方について、「9. 変化はなかった」が 25.4%、「10. 特に何も考えなかった」が 38.6%であり、36.0%が何らかの変化を感じたことになる。

具体的な変化の内容を見ると、「1. 複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった」が 13.6%で 1 番多く、次いで「2. 元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった」が 10.3%、「7. 株式投資は必要だと思うようになった」が 9.5%で続いている。

表 17 コロナ禍後の資産管理・運用に対する考え方の変化

合計	7200 (選択率)
1. 複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった	976 (13.6%)
2. 元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった	744 (10.3%)
3. 経済の先行きや、自分が管理・運用する資産に関して、積極的に情報収集や勉強をするようになった	667 (9.3%)
4. 自分の考えだけで資産の管理・運用をするのは限界があると感じた	498 (6.9%)
5. 資産の管理・運用に関するアドバイスをしてもらえる信頼できる専門家が必要だと思った	336 (4.7%)
6. 株式投資は危険だと思うようになった	428 (5.9%)
7. 株式投資は必要だと思うようになった	681 (9.5%)
8. 上記以外の変化があった	77 (1.1%)
9. 変化はなかった	1827 (25.4%)
10. 特に何も考えなかった／わからない	2781 (38.6%)

Q8. コロナ禍を経験した際に、経済的な問題について具体的な相談をした先として当てはまるものを下記からすべて選んで下さい。

表 18 は、コロナ禍における経済的な問題の相談先について尋ねたものである。「11. 問題がなく、相談していない」が 4,272 人 (59.3%) であり、2,928 人 (40.7%) は何らかの経済的な問題が生じたことになる。

そして、経済的な問題があった 2,928 人の内、1,044 人 (2928 人中 35.7%) は「10. 問題があったが、相談していない」となっており、1,884 人 (2,928 人中 64.3%) は相談している。

具体的な相談先を見ると、1 番多いのは「家族」であり (1,884 人中 70.9%)、次いで「友人・知人」(1,884 人中 25.1%) である。全体的に、経済的な問題について家族や知人に相談しており、専門家に相談する人は少ない。

表 18 コロナ禍における経済問題の相談先

	7200 (選択率)
1. 友人・知人	473 (6.6%)
2. 家族	1336 (18.6%)
3. 社会福祉協議会	67 (0.9%)
4. 市町村役場などの地方自治体(福祉事務所などを含む)	100 (1.4%)
5. 金融機関	235 (3.3%)
6. 労働局やハローワーク	55 (0.8%)
7. ファイナンシャルプランナー	140 (1.9%)
8. 弁護士、税理士、社会保険労務士などの専門家	67 (0.9%)
9. 上記以外の相談先	53 (0.7%)
10. 問題があったが、相談していない	1044 (14.5%)
11. 問題がなく、相談していない	4272 (59.3%)

Q9. 月収相当の臨時の支出がどうしても必要になった場合、その支出を手元資金(現金や預貯金など)でまかなえますか。それとも、家族、友人、金融機関等からの借入や援助を求めないとまかなえません。コロナ禍前の時期および現在についてそれぞれ当てはまるものを最大 3 つまで選んで下さい。

Q9 は、臨時的な支出に対する資金源について、コロナ禍前後で比較したものであり、OECD(2022)において Financial Resilience を測るために行われた質問をベースにしている。表 19 にその結果をまとめている。それによると、コロナ禍前後で大きな変化は見られず、6 割以上が「1. 手元資金だけでまかなえる」と回答している。

手元資金だけではまかなえない人の借入(援助)先を見ると、1 番多いのはコロナ前後ともに「2. 家族・親族からの借入・援助」であり(コロナ禍前で 5.7%、現在で 5.8%)、次いで「5. 金融機関からの借入」や「6. カード会社・消費者金融会社からの借入」が約 2%で続いている。

また、「9. いずれも難しく、払えない」は約 5% (コロナ禍前で 4.5%、現在で 5.0%) である。

表 19 臨時的な支出に対する資金源（コロナ禍前後の比較）

	コロナ禍前	現在
合計	7200 (選択率)	7200 (選択率)
1. 手元資金だけでまかなえる	4766 (66.2%)	4669 (64.8%)
2. 家族・親族からの借入・援助	410 (5.7%)	416 (5.8%)
3. 友人・知人からの借入・援助	58 (0.8%)	44 (0.6%)
4. 勤務先ないし職場組合などからの借入	39 (0.5%)	39 (0.5%)
5. 金融機関からの借入	152 (2.1%)	154 (2.1%)
6. カード会社・消費者金融会社からの借入	141 (2.0%)	151 (2.1%)
7. その他の先からの借入	30 (0.4%)	26 (0.4%)
8. 公的機関や慈善団体からの借入・支援	37 (0.5%)	41 (0.6%)
9. いずれも難しく、払えない	325 (4.5%)	357 (5.0%)
10. わからない	1468 (20.4%)	1489 (20.7%)

Q10. 主たる収入が途絶した場合、生活費を（借入や援助に頼らず）預貯金でまかなえるのはどの程度の期間でしょうか。コロナ禍前の時期および現在についてそれぞれ当てはまるものを一つ選んで下さい。

Q10 は、収入が途絶した場合、預貯金で生活できる期間について、コロナ禍前後で比較したものであり、OECD(2022)Financial Resilience の質問をベースにしている。表 20 によると、コロナ禍前後で大きな変化は見られず、「1 年超」生活できる人がコロナ禍前後ともに 3 割強（コロナ禍前で 34.3%、現在で 32.9%である）。

表 20 収入が途絶した時の生活可能期間（コロナ禍前後の比較）

	コロナ禍前	現在		コロナ禍前	現在
合計	7200 (選択率)	7200 (選択率)	6 ヶ月以内	435 (6.0%)	453 (6.3%)
1 週間以内	301 (4.2%)	322 (4.5%)	1 年以内	516 (7.2%)	525 (7.3%)
1 ヶ月以内	414 (5.8%)	438 (6.1%)	1 年超	2467 (34.3%)	2370 (32.9%)
3 ヶ月以内	525 (7.3%)	540 (7.5%)	わからない	2542 (35.3%)	2552 (35.4%)

Q11. あなたの世帯が保有している金融資産のうち、預貯金、株式、および投資信託の占める比率として、当てはまるものを下記の中からそれぞれ一つ選んで下さい。合計が 100%を超えないようにご注意下さい。

表 21 は、金融資産に占める各資産の比率について尋ねたものである。預貯金が 100%（全て）という回答者は約 4 分の 1（25.1%）であり、株式や投資信託を持たない人は半数である（株式非保有者は 46.1%、投資信託非保有者は 50.7%）。

なお、選択肢の中央値を採った平均値で見ると（「わからない」と回答した人を除く）、金融資産に占める預貯金の平均比率は 61.2%、株式の平均比率は 9.4%、投資信託の平均比率は 6.3%である。

また、保有者のみに限定すると、預貯金の平均比率は 68.9%、株式の平均比率は 22.6%、投資信託の平均比率は 17.8%である。

表 21 金融資産に占める各資産の比率

	預貯金	株式	投資信託
合計	7200 (100%)	7200 (100%)	7200 (100%)
ゼロ	622 (8.6%)	3322 (46.1%)	3651 (50.7%)
0%超～5%以下	241 (3.3%)	533 (7.4%)	528 (7.3%)
5%超～10%以下	240 (3.3%)	416 (5.8%)	462 (6.4%)
10%超～20%以下	305 (4.2%)	458 (6.4%)	436 (6.1%)
20%超～35%以下	323 (4.5%)	377 (5.2%)	291 (4.0%)
35%超～50%以下	374 (5.2%)	297 (4.1%)	165 (2.3%)
50%超～65%以下	381 (5.3%)	116 (1.6%)	68 (0.9%)
65%超～80%以下	472 (6.6%)	87 (1.2%)	43 (0.6%)
80%超～100%以下	807 (11.2%)	60 (0.8%)	21 (0.3%)
100%(全て)	1806 (25.1%)	5 (0.1%)	7 (0.1%)
わからない	1629 (22.6%)	1529 (21.2%)	1528 (21.2%)
平均値(全体)	61.2%	9.4%	6.3%
平均値(保有者)	68.9%	22.6%	17.8%

Q12. 次の各項目は、あなたにどの程度、当てはまりますか。「ぴったり当てはまる」から「全く当てはまらない」の5段階で評価して下さい。「忘れた／該当しない／当てはめられない」場合はその選択肢を選んで下さい。

表 22 は、回答者の様々な金融行動について尋ねたものである。なお、図 3 は、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」との計）」、「どちらともいえない」、「当てはまらない（「全く」と「どちらかという」との計）」の3分類で比較したもの、表 23 は、「ぴったり当てはまる」を5点から「全く当てはまらない」を1点に点数化して平均値で比較したものである（平均値が高いほど当てはまりの度合いが高いことを意味する。

図 3・表 23 は「忘れた／該当しない／当てはめられない」の選択者は除外している）。

図 3 より、当てはまり度の高い項目を見ると、「5. 株式投資は怖いイメージがある」が 49.0%で1番高く、「1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する」が 44.6%、「4. 株式投資はまとまった資金ができたあとに、行うべきだと思う」が 42.1%で続いている（表 23 より平均値で見ても、この順位で平均値が高い）。

一方、当てはまり度が低い項目を見ると、「6. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた」が 71.8%で1番高く、「7. これまでに十分な金融経済教育を受けてきた」が 67.8%で続いている。

表 22 様々な金融行動②

	合計	ぴったり当てはまる	どちらかという 当てはまる	どちらともいえない	どちらかという 当てはまらない	全く当てはまらない	忘れた／ 該当しない ／当てはめられない
1. 新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	7200 (100%)	550 (7.6%)	1966 (27.3%)	1849 (25.7%)	507 (7.0%)	775 (10.8%)	1553 (21.6%)
2. 長期・積立・分散といった投資スタイルが自分に合っている	7200 (100%)	522 (7.3%)	1677 (23.3%)	2165 (30.1%)	509 (7.1%)	788 (10.9%)	1539 (21.4%)
3. 貯蓄の目標額(たとえば、月収の3か月分など)を持っている	7200 (100%)	502 (7.0%)	1260 (17.5%)	1793 (24.9%)	1126 (15.6%)	1337 (18.6%)	1182 (16.4%)
4. 株式投資はまとまった資金ができたあとに、行うべきだと思う	7200 (100%)	744 (10.3%)	1735 (24.1%)	2017 (28.0%)	631 (8.8%)	757 (10.5%)	1316 (18.3%)
5. 株式投資は怖いイメージがある	7200 (100%)	1127 (15.7%)	1995 (27.7%)	1837 (25.5%)	765 (10.6%)	645 (9.0%)	831 (11.5%)
6. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	7200 (100%)	109 (1.5%)	433 (6.0%)	1095 (15.2%)	744 (10.3%)	3422 (47.5%)	1397 (19.4%)
7. これまでに十分な金融経済教育を受けてきた	7200 (100%)	105 (1.5%)	383 (5.3%)	1445 (20.1%)	1189 (16.5%)	2877 (40.0%)	1201 (16.7%)
8. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	7200 (100%)	1069 (14.8%)	1268 (17.6%)	2249 (31.2%)	946 (13.1%)	857 (11.9%)	811 (11.3%)
9. 証券投資に関する知識を学びたい	7200 (100%)	580 (8.1%)	1590 (22.1%)	1995 (27.7%)	767 (10.7%)	1323 (18.4%)	945 (13.1%)
10. 投資に関する中立的な助言者を利用したい	7200 (100%)	390 (5.4%)	1520 (21.1%)	2291 (31.8%)	653 (9.1%)	1302 (18.1%)	1044 (14.5%)

図 3 様々な金融行動②

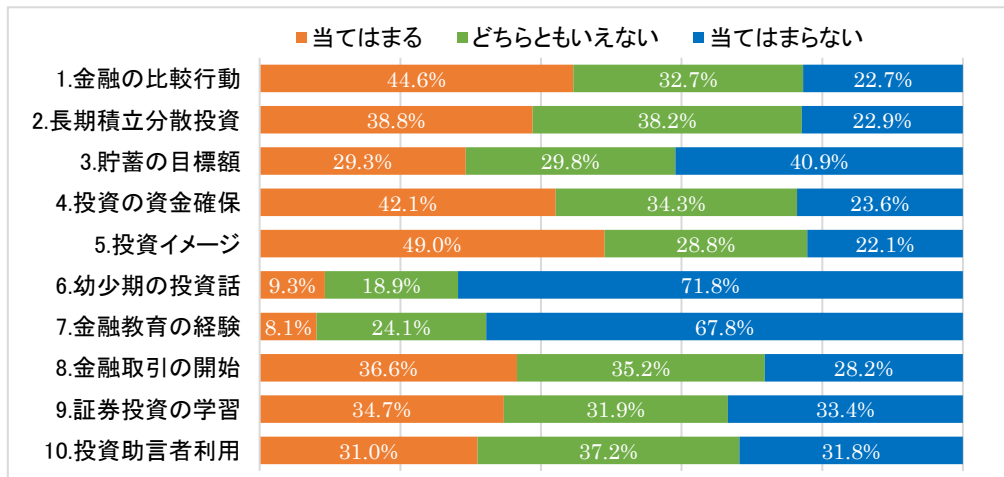


表 23 様々な金融行動②（平均値）

	有効サンプル数	平均値	標準偏差
1. 複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する	5647	3.18	1.16
2. 長期・積立・分散といった投資スタイルが自分に合っている	5661	3.11	1.14
3. 貯蓄の目標額(たとえば、月収の3か月分など)を持っている	6018	2.74	1.25
4. 株式投資はまとまった資金ができたあとに、行おうべきだと思う	5884	3.18	1.18
5. 株式投資は怖いイメージがある	6369	3.34	1.20
6. 子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いた	5803	1.80	1.10
7. これまでに十分な金融経済教育を受けてきた	5999	1.94	1.06
8. 新しい金融取引を始めたいとは思わない	6389	3.12	1.24
9. 証券投資に関する知識を学びたい	6255	2.89	1.26
10. 投資に関する中立的な助言者を利用したい	6156	2.84	1.20

Q13. あなたご自身がお持ちの金融知識の水準の自己評価として、コロナ禍発生前および現在の状況として当てはまるものを下記から一つ選んで下さい。

表 24 は、金融知識の自己評価（主観的な金融リテラシー）について、コロナ禍前後で比較したものである。コロナ禍前後で大きな変化は見られないが、「平均よりも詳しい（「かなり」と「少し」の計）」はコロナ禍前で 9.0%、現在で 11.1%に対し、「平均よりも劣る（「かなり」と「少し」の計）」はコロナ禍前で 39.2%、現在で 37.5%であり、平均よりも詳しくと評価する人がコロナ禍以降に若干増加している。

表 24 金融知識の自己評価（コロナ禍前後の比較）

	コロナ禍前	現在
合計	7200 (100%)	7200 (100%)
1. 平均よりもかなり劣る	1580 (21.9%)	1481 (20.6%)
2. 平均よりも少し劣る	1249 (17.3%)	1215 (16.9%)
3. 平均的	2213 (30.7%)	2198 (30.5%)
4. 平均よりも少し詳しい	477 (6.6%)	591 (8.2%)
5. 平均よりもかなり詳しい	176 (2.4%)	207 (2.9%)
6. わからない	1505 (20.9%)	1508 (20.9%)

Q14. 次の説明文は正しいと思いますか。「正しい」、「誤り」の中から、適切であると思うものをそれぞれ一つお選び下さい。説明文の意味がわからない場合などは、「わからない」を選んで下さい。

表 25 は、金融に関する理解度（客観的な金融リテラシー）について見たものである（問 1～5 は一般的な金融知識の理解を、問 6～10 は証券市場に関する理解を見たものである。■の箇所が正答者を意味する）。

正答率が 1 番高い問題は「6. まとまった資金がないと株式を購入できない。」の 57.9%であり、次いで「7. 証券投資を始めるには、本人確認のために、証券会社の店頭には一度はいかなければならない。」の 53.8%である。

一方、正答率が低い問題は、「5. 一般に、利子率が上昇すると、債券価格も上昇する。」の 21.1%である。この問題については「正しい」の選択率が 22.2%であり、誤答回答者の方が正答回答者より多い。次いで「9. 年間手数料（運用管理費用）が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい。」の正答率が 29.8%で低い（この問題については「わからない」の選択率が 63.3%で 1 番高い）。

そして、表 26 は、金融に関する問題 10 問（一般金融 5 問・証券市場 5 問）の合計正答数について見たものである。平均正答数は 4.05 問である（金融一般で 1.78 問、証券市場で 2.28 問である）。

表 25 金融に関する理解度 (■は正答者を表す)

	合計	正しい	誤り	わからない
1. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金(年利利率 2%)に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後には 110 万円を受け取れる。(税率はゼロとする)。	7200 (100%)	2098 (29.1%)	2537 (35.2%)	2565 (35.6%)
2. インフレ率が年率 5%であり銀行預金の年利利率が 3%であるとして、1 年間銀行預金をしておくと満期時に預金で買える財やサービスの量は一般的に減少する。	7200 (100%)	2934 (40.8%)	620 (8.6%)	3646 (50.6%)
3. 一般的に、株式投資信託(多くの会社の株式に投資)を購入する方が、一社の株式を購入するよりも、投資収益は安定する。	7200 (100%)	2765 (38.4%)	711 (9.9%)	3724 (51.7%)
4. 1 年後に 1 万円を受け取る商品 A の方が、5 年後に 1 万円を受け取る商品 B よりも価値が高い。	7200 (100%)	3024 (42.0%)	804 (11.2%)	3372 (46.8%)
5. 一般に、利率が上昇すると、債券価格も上昇する。	7200 (100%)	1601 (22.2%)	1522 (21.1%)	4077 (56.6%)
6. まとまった資金がないと株式を購入できない。	7200 (100%)	735 (10.2%)	4171 (57.9%)	2294 (31.9%)
7. 証券投資を始めるには、本人確認のために、証券会社の店頭には一度はいかなければならない。	7200 (100%)	379 (5.3%)	3877 (53.8%)	2944 (40.9%)
8. NISA(少額投資非課税制度)の利用者の大半は年収 1000 万円以上である。	7200 (100%)	263 (3.7%)	3502 (48.6%)	3435 (47.7%)
9. 年間手数料(運用管理費用)が資産の 1%未満である投資信託を見つけることは難しい。	7200 (100%)	494 (6.9%)	2148 (29.8%)	4558 (63.3%)
10. 株式投資の利益については確定申告を必ずしなければならない。	7200 (100%)	1575 (21.9%)	2688 (37.3%)	2937 (40.8%)

表 26 金融リテラシーの水準

	全問(問 1~10)	金融一般(問 1~5)	証券市場(問 6~10)
合計	7200 (100%)	7200 (100%)	7200 (100%)
0 問正答者(全問不正解者)	1721 (23.9%)	2411 (33.5%)	2124 (29.5%)
1 問正答者	509 (7.1%)	1027 (14.3%)	744 (10.3%)
2 問正答者	445 (6.2%)	1161 (16.1%)	871 (12.1%)
3 問正答者	541 (7.5%)	1330 (18.5%)	1100 (15.3%)
4 問正答者	587 (8.2%)	912 (12.7%)	1205 (16.7%)
5 問正答者	667 (9.3%)	359 (5.0%)	1156 (16.1%)
6 問正答者	721 (10.0%)		
7 問正答者	735 (10.2%)		
8 問正答者	644 (8.9%)		
9 問正答者	460 (6.4%)		
10 問正答者(全問正解者)	170 (2.4%)		
全問「わからない」回答者	1440 (20.0%)	1992 (27.7%)	1748 (24.3%)
平均正答数	4.05	1.78	2.28

Q15. あなたは、コロナ禍前および現在、金融に関する知識・情報をどこから得ていますか。下記から主な入手源をすべて選んで下さい。

表 27 は、金融に関する知識・情報の入手源について、コロナ禍前後で比較したものである。コロナ禍前後ともに「12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」は 11.7%であり、「13. 得ていない（得る必要もない）」は約 4 割である。一方、約半数の人が金融に関する知識や情報を入手しているが、1 番多い入手源はコロナ禍前後ともに「6. ホームページなど web 情報」であり（コロナ禍前後ともに 3 割弱）、次いで「5. 書籍や雑誌、新聞など」である（約 15%）。

金融に関する入手源はコロナ前後で大きく変わらないが、「1. 金融機関の職員やパンフレット・広告」や「2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど（確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む）」がコロナ禍前と比較して現在は若干減少している。

表 27 金融知識・情報の入手源（コロナ禍前後の比較）

	コロナ禍前	現在
合計	7200 (選択率)	7200 (選択率)
1. 金融機関の職員やパンフレット・広告	883 (12.3%)	752 (10.4%)
2. 会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど (確定拠出年金に係る継続教育の一環としてのセミナーを含む)	301 (4.2%)	210 (2.9%)
3. 個人で応募する金融の専門家による講演会やセミナーなど	231 (3.2%)	196 (2.7%)
4. 金融の専門家(ファイナンシャル・プランナーなど)に対する個人的な相談	294 (4.1%)	284 (3.9%)
5. 書籍や雑誌、新聞など	1119 (15.5%)	1095 (15.2%)
6. ホームページなど web 情報	1901 (26.4%)	2010 (27.9%)
7. 家族・友人・知人	832 (11.6%)	822 (11.4%)
8. 会社・職場(業務を通じて等)	204 (2.8%)	194 (2.7%)
9. 職場以外の日常生活	193 (2.7%)	201 (2.8%)
10. 公的な機関(消費生活センターなど)	81 (1.1%)	82 (1.1%)
11. その他(上記以外)	94 (1.3%)	112 (1.6%)
12. 知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない	839 (11.7%)	845 (11.7%)
13. 得ていない(得る必要もない)	2902 (40.3%)	2822 (39.2%)

Q16. あなたの世帯の昨年の年収として、下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

表 28 は、世帯年収について尋ねたものである。「200 万円以上～400 万円未満」が 22.0%で 1 番多く、次いで「400 万円以上～600 万円未満」が 19.1%、「600 万円以上～800 万円未満」が 13.9%で続いている。

選択肢の中央値を採った平均値は 573.6 万円である（「200 万円未満」は 100 万円に、「2,000 万円以上」は 2,000 万円として算出している。「わからない」を選択した人は除いている）。

表 28 世帯年収

合計	7200 (100%)
200 万円未満	808 (11.2%)
200 万円以上～400 万円未満	1586 (22.0%)
400 万円以上～600 万円未満	1376 (19.1%)
600 万円以上～800 万円未満	1003 (13.9%)
800 万円以上～1,000 万円未満	642 (8.9%)
1,000 万円以上～1,500 万円未満	498 (6.9%)
1,500 万円以上～2,000 万円未満	122 (1.7%)
2,000 万円以上	71 (1.0%)
わからない	1094 (15.2%)
平均値	573.6 万円
標準偏差	390.9 万円

Q17. あなたの世帯の(1)金融資産、(2)不動産資産、および(3)借入の、現在の残高として当てはまるものをそれぞれ一つお選び下さい。

表 29 は、世帯の各資産の残高について尋ねたものである。金融資産を保有していない人は 13.0%、不動産資産を保有していない人は 40.5%、借入が無い人は 62.3%である。

なお、選択肢の中央値を採った平均値で見ると、金融資産残高は 1,478 万円、不動産資産残高は 955 万円、負債残高は 305 万円である。また、保有者に限定すると、金融資産残高は 1,826 万円、不動産資産残高は 2,437 万円、借入残高は 1,369 万円である。

表 29 世帯の資産残高

	金融資産残高	不動産資産残高	借入残高
合計	7200 (100%)	7200 (100%)	7200 (100%)
ゼロ	934 (13.0%)	2916 (40.5%)	4487 (62.3%)
ゼロ円超～250 万円以下	965 (13.4%)	201 (2.8%)	418 (5.8%)
250 万円超～500 万円以下	556 (7.7%)	180 (2.5%)	137 (1.9%)
500 万円超～750 万円以下	360 (5.0%)	123 (1.7%)	89 (1.2%)
750 万円超～1,000 万円以下	370 (5.1%)	222 (3.1%)	103 (1.4%)
1,000 万円超～3,000 万円以下	979 (13.6%)	653 (9.1%)	386 (5.4%)
3,000 万円超～5,000 万円以下	381 (5.3%)	289 (4.0%)	124 (1.7%)
5,000 万円超～1 億円以下	257 (3.6%)	143 (2.0%)	22 (0.3%)
1 億円超	95 (1.3%)	68 (0.9%)	8 (0.1%)
わからない	2303 (32.0%)	2405 (33.4%)	1426 (19.8%)
平均値(全体)	1,477.9 万円	954.8 万円	305.2 万円
平均値(保有者)	1,826.2 万円	2,436.5 万円	1,369.4 万円

5. コロナ禍における金融行動

5.1. コロナ禍が生活に与えた影響 (Q2-1)

5.1.1. 性別の比較

表 30 は、「コロナ禍は私の世帯の生活に大きな負の影響を与えた」に対する当てはまりの割合について、性別で比較したものである（「わからない」回答者を除く。平均値は「ぴったり当てはまる」を 5 点から「全く当てはまらない」を 1 点に点数化して算出したものである）。

表 30 を見ると、分布・平均値ともに 5%水準の有意差が見られ、「当てはまる（「ぴったり」と「どちらかという」との計）」の選択率は男性が 43.3%、女性が 46.1%、（平均値は男性 3.16 点、女性 3.22 点）であり、コロナ禍が生活に負の影響を与えたと意識する人は女性の方が有意に多い。

表 30 【性別比較】コロナ禍が生活に与える負の影響

	男性	女性
合計	3503 (100%)	3527 (100%)
1. 当てはまる	1516** (43.3%)	1625** (46.1%)
2. どちらともいえない	988** (28.2%)	903** (25.6%)
3. 当てはまらない	999 (28.5%)	999 (28.3%)
Chi 2 test	7.52**	
平均値	3.16	3.22
Mann-Whitney U test	2.06**	

注 1) Chi 2 test は 2 変数の独立性の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で、2 変数の関係が独立であるという帰無仮説を棄却することを意味する。さらに、■色のセルは調整済み残差より有意に多い度数（比率）を、■色のセルは有意に少ない度数（比率）を意味し、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で有意であることを意味する。以下、同様の解釈である。

注 2) Mann-Whitney U test、データが正規分布に従わないという前提のもとで、2 グループ間の平均値の差の検定であり、***は 1%水準、**は 5%水準、*は 10%水準で平均値が等しいという帰無仮説を棄却することを意味する。なお、3 グループ以上間の平均値の差の検定は Kruskal-Wallis test である。以下、同様の解釈である。

5.1.2. 年代別の比較

表 31 は、「コロナ禍は私の世帯の生活に大きな負の影響を与えた」に対する当てはまりの割合について、男女に分けて年代別で比較したものである。男女ともに 40 代の半数（男性の 48.8%、女性の 51.2%）が「当てはまる」と回答しており、40 代でコロナ禍が生活に負の影響を与えたと意識する人が有意に多い。

一方、男女ともに 70 代では「当てはまらない」と回答する人が有意に多くなっている。

表 31 【年代別比較】コロナ禍が生活に与える負の影響

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	570 (100%)	565 (100%)	588 (100%)	589 (100%)	594 (100%)	597 (100%)
1. 当てはまる	219** (38.4%)	232 (41.1%)	287*** (48.8%)	259 (44.0%)	256 (43.1%)	263 (44.1%)
2. どちらともいえない	180** (31.6%)	192*** (34.0%)	152 (25.9%)	172 (29.2%)	150* (25.3%)	142*** (23.8%)
3. 当てはまらない	171 (30.0%)	141** (25.0%)	149* (25.3%)	158 (26.8%)	188* (31.6%)	192** (32.2%)
Chi 2 test	34.8***					
平均値	3.07	3.19	3.26	3.20	3.12	3.12
Kruskal-Wallis test	10.3*					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	568 (100%)	585 (100%)	594 (100%)	595 (100%)	597 (100%)	588 (100%)
1. 当てはまる	248 (43.7%)	281 (48.0%)	304*** (51.2%)	282 (47.4%)	262 (43.9%)	248** (42.2%)
2. どちらともいえない	145 (25.5%)	143 (24.4%)	132** (22.2%)	155 (26.1%)	173** (29.0%)	155 (26.4%)
3. 当てはまらない	175 (30.8%)	161 (27.5%)	158 (26.6%)	158 (26.6%)	162 (27.1%)	185* (31.5%)
Chi 2 test	18.1*					
平均値	3.17	3.25	3.34	3.24	3.20	3.12
Kruskal-Wallis test	13.4**					

5.2. 家計簿をつける習慣（Q3-1）

5.2.1. 性別の比較

表 32 は、コロナ禍発生前後における家計簿をつける習慣を性別で比較したものである。コロナ禍発生前から家計簿をつけていた人は、男性が 27.6%、女性が 42.6%であり女性の方が有意に多い。そして、コロナ禍発生後に家計簿をつけ始めた人は、男性が 4.2%、女性が 3.3%で、男性の方が若干多くなっている。

表 32【性別比較】家計簿をつける習慣

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	992*** (27.6%)	1533*** (42.6%)
2. コロナ禍発生後に	150* (4.2%)	120* (3.3%)
3. 今もない	2338*** (64.9%)	1873*** (52.0%)
4. わからない	120*** (3.3%)	74*** (2.1%)
Chi 2 test	181.5***	

5.2.2. 年代別の比較

表 33 は、コロナ禍発生前後における家計簿をつける習慣について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から家計簿をつける習慣があった人は、男女ともに 70 代で有意に多く（男性で 33.0%、女性で 53.2%）、コロナ禍発生後に家計簿をつけ始めた人は、20 代以下で有意に多くなっている。

表 33【年代別比較】家計簿をつける習慣

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	145** (24.2%)	165 (27.5%)	179 (29.8%)	148* (24.7%)	157 (26.2%)	198*** (33.0%)
2. コロナ禍発生後に	66*** (11.0%)	34** (5.7%)	21 (3.5%)	17* (2.8%)	6*** (1.0%)	6*** (1.0%)
3. 今もない	354*** (59.0%)	369* (61.5%)	385 (64.2%)	425*** (70.8%)	425*** (70.8%)	380 (63.3%)
4. わからない	35*** (5.8%)	32*** (5.3%)	15 (2.5%)	10** (1.7%)	12** (2.0%)	16 (2.7%)
Chi 2 test	154.6***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	169*** (28.2%)	229** (38.2%)	246 (41.0%)	273 (45.5%)	297*** (49.5%)	319*** (53.2%)
2. コロナ禍発生後に	57*** (9.5%)	20 (3.3%)	14 (2.3%)	9*** (1.5%)	11** (1.8%)	9*** (1.5%)
3. 今もない	337** (56.2%)	336** (56.0%)	332* (55.3%)	310 (51.7%)	289** (48.2%)	269*** (44.8%)
4. わからない	37*** (6.2%)	15 (2.5%)	8 (1.3%)	8 (1.3%)	3*** (0.5%)	3*** (0.5%)
Chi 2 test	222.3***					

5. 3. 家計簿アプリの利用 (Q3-2)

5. 3. 1. 性別の比較

表 34 は、コロナ禍発生前後における家計簿アプリの利用状況を性別で比較したものである。男性については「わからない」と回答する人が有意に多いが、家計簿アプリの利用水準やコロナ禍発生前後の利用の変化について、男女で大きな違いは見られない。

表 34 【性別比較】家計簿アプリの利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	474 (13.2%)	482 (13.4%)
2. コロナ禍発生後に	161 (4.5%)	155 (4.3%)
3. 今もない	2837 (78.8%)	2882 (80.1%)
4. わからない	128*** (3.6%)	81*** (2.3%)
Chi 2 test	11.1**	

5. 3. 2. 年代別の比較

表 35 は、コロナ禍発生前後における家計簿アプリの利用状況について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から家計簿アプリを利用している人は、男女ともに 30 代以下で有意に多く（2 割前後が利用している）、コロナ禍発生後に始めた人は、20 代以下で有意に多くなっている（約 1 割の利用）。一方、男女ともに 50 代以上では今も利用していない人が約 9 割で有意に多い。

表 35【年代別比較】家計簿アプリの利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	118*** (19.7%)	108*** (18.0%)	94** (15.7%)	53*** (8.8%)	61** (10.2%)	40*** (6.7%)
2. コロナ禍発生後に	75*** (12.5%)	33 (5.5%)	29 (4.8%)	13*** (2.2%)	10*** (1.7%)	1*** (0.2%)
3. 今もない	371*** (61.8%)	430*** (71.7%)	462 (77.0%)	518*** (86.3%)	515*** (85.8%)	541*** (90.2%)
4. わからない	36*** (6.0%)	29* (4.8%)	15 (2.5%)	16 (2.7%)	14* (2.3%)	18 (3.0%)
Chi 2 test	258.3***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	123*** (20.5%)	130*** (21.7%)	85 (14.2%)	52*** (8.7%)	48*** (8.0%)	44*** (7.3%)
2. コロナ禍発生後に	66*** (11.0%)	36** (6.0%)	17* (2.8%)	15** (2.5%)	11*** (1.8%)	10*** (1.7%)
3. 今もない	371*** (61.8%)	417*** (69.5%)	492 (82.0%)	530*** (88.3%)	534*** (89.0%)	538*** (89.7%)
4. わからない	40*** (6.7%)	17 (2.8%)	6** (1.0%)	3*** (0.5%)	7** (1.2%)	8* (1.3%)
Chi 2 test	307.5***					

5.4. ライフプランの策定 (Q3-3)

5.4.1. 性別の比較

表 36 は、コロナ禍発生前後におけるライフプランの策定を性別で比較したものである。コロナ禍発生前から策定している人は女性が有意に多いが、コロナ禍発生後に始めた人は男女ともに約 5%であり有意差は見られない。

表 36【性別比較】ライフプランの策定

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	678*** (18.8%)	765*** (21.3%)
2. コロナ禍発生後に	202 (5.6%)	191 (5.3%)
3. 今もない	2511*** (69.8%)	2398*** (66.6%)
4. わからない	209* (5.8%)	246* (6.8%)
Chi 2 test	11.2**	

5.4.2. 年代別の比較

表 37 は、コロナ禍発生前後におけるライフプランの策定について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から策定している人は、男女ともに 60 代以上で有意に多く（2～3 割の人が行っている）、コロナ禍発生後に始めた人は 30 代以下で有意に多い（1 割前後がライフプランの策定を始めている）。

表 37 【年代別比較】ライフプランの策定

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	90*** (15.0%)	107 (17.8%)	105 (17.5%)	109 (18.2%)	131** (21.8%)	136*** (22.7%)
2. コロナ禍発生後に	68*** (11.3%)	45** (7.5%)	39 (6.5%)	21** (3.5%)	15*** (2.5%)	14*** (2.3%)
3. 今もない	397** (66.2%)	404 (67.3%)	426 (71.0%)	443** (73.8%)	423 (70.5%)	418 (69.7%)
4. わからない	45* (7.5%)	44* (7.3%)	30 (5.0%)	27 (4.5%)	31 (5.2%)	32 (5.3%)
Chi 2 test	91.2***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	65*** (10.8%)	121 (20.2%)	135 (22.5%)	129 (21.5%)	170*** (28.3%)	145* (24.2%)
2. コロナ禍発生後に	64*** (10.7%)	44** (7.3%)	26 (4.3%)	22** (3.7%)	21** (3.5%)	14*** (2.3%)
3. 今もない	417 (69.5%)	396 (66.0%)	408 (68.0%)	415 (69.2%)	373** (62.2%)	389 (64.8%)
4. わからない	54** (9.0%)	39 (6.5%)	31* (5.2%)	34 (5.7%)	36 (6.0%)	52* (8.7%)
Chi 2 test	118.0***					

5.5. 金融の専門家の活用（Q3-4）

5.5.1. 性別の比較

表 38 は、コロナ禍発生前後における金融に関する専門家の助言や支援の活用を、性別で比較したものである。コロナ禍発生前から活用している人は男女ともに約 1 割、コロナ禍発生後に活用した人は 3.6%であり、性別で有意差は見られない。

表 38【性別比較】金融の専門家の活用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	339 (9.4%)	338 (9.4%)
2. コロナ禍発生後に	130 (3.6%)	129 (3.6%)
3. 今もない	2952 (82.0%)	2942 (81.7%)
4. わからない	179 (5.0%)	191 (5.3%)
Chi 2 test	0.41	

5.5.2. 年代別の比較

表 39 は、コロナ禍発生前後における金融に関する専門家の活用を、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から活用している人は女性の 60 代以上で有意に多く（約 13%の利用である）、コロナ禍発生後に活用を始めた人は、男女ともに 30 代以下で有意に多くなっている（5%前後の活用である）。

表 39【年代別比較】金融の専門家の活用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	59 (9.8%)	57 (9.5%)	54 (9.0%)	47 (7.8%)	65 (10.8%)	57 (9.5%)
2. コロナ禍発生後に	47*** (7.8%)	29* (4.8%)	23 (3.8%)	10*** (1.7%)	11*** (1.8%)	10*** (1.7%)
3. 今もない	447*** (74.5%)	478 (79.7%)	497 (82.8%)	524*** (87.3%)	498 (83.0%)	508* (84.7%)
4. わからない	47*** (7.8%)	36 (6.0%)	26 (4.3%)	19** (3.2%)	23 (4.3%)	25 (4.2%)
Chi 2 test	77.2***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	21*** (3.5%)	54 (9.0%)	47 (7.8%)	57 (9.5%)	78*** (13.0%)	81*** (13.5%)
2. コロナ禍発生後に	45*** (7.5%)	35*** (5.8%)	21 (3.5%)	13** (2.2%)	8*** (1.3%)	7*** (1.2%)
3. 今もない	476* (79.3%)	479 (79.8%)	505* (84.2%)	510** (85.0%)	486 (81.0%)	486 (81.0%)
4. わからない	58*** (9.7%)	32 (5.3%)	27 (4.5%)	20** (3.3%)	28 (4.7%)	26 (4.3%)
Chi 2 test	128.9***					

5. 6. 株式投資（Q3-5）

5. 6. 1. 性別の比較

表 40 は、コロナ禍発生前後における株式投資について性別で比較したものである。コロナ禍発生前から株式投資を行っている人は男性が 35.8%と有意に多く、またコロナ禍発生後に始めた人も男性が 5.7%で有意に多い。今も株式投資を行っていない人は女性の方が有意に多く、女性回答者の 70.9%が株式投資をしていない。

表 40【性別比較】株式投資

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	1290*** (35.8%)	763*** (21.2%)
2. コロナ禍発生後に	206*** (5.7%)	145*** (4.0%)
3. 今もない	1980*** (55.0%)	2551*** (70.9%)
4. わからない	124 (3.4%)	141 (3.9%)
Chi 2 test	218.9***	

5. 6. 2. 年代別の比較

表 41 は、コロナ禍発生前後における株式投資について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から株式投資を行っている人は、男女ともに 60 代以上で有意に多く（男性は 5 割弱、女性は 3～4 割である）、コロナ禍発生後に始めた人は、男女ともに 30 代以下で有意に多い。なお、今も株式投資をしていない人は、男性の 20 代以下や女性の 40 代以下で有意に多くなっている。

表 41【年代別比較】株式投資

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	97*** (16.2%)	194** (32.3%)	219 (36.5%)	223 (37.2%)	270*** (45.0%)	287*** (47.8%)
2. コロナ禍発生後に	84*** (14.0%)	44* (7.3%)	33 (5.5%)	20*** (3.3%)	14*** (2.3%)	11*** (1.8%)
3. 今もない	377*** (62.8%)	336 (56.0%)	330 (55.0%)	345 (57.5%)	301*** (50.2%)	291*** (48.5%)
4. わからない	42*** (7.0%)	26 (4.3%)	18 (3.0%)	12** (2.0%)	15 (2.5%)	11** (1.8%)
Chi 2 test	262.0***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	34*** (5.7%)	85*** (14.2%)	101*** (16.8%)	138 (23.0%)	179*** (29.8%)	226*** (37.7%)
2. コロナ禍発生後に	54*** (9.0%)	33** (5.5%)	20 (3.3%)	16* (2.7%)	12*** (2.0%)	10*** (1.7%)
3. 今もない	457*** (76.2%)	457*** (76.2%)	460*** (76.7%)	431 (71.8%)	401** (66.8%)	345*** (57.5%)
4. わからない	55*** (9.2%)	25 (4.2%)	19 (3.2%)	15** (2.5%)	8*** (1.3%)	19 (3.2%)
Chi 2 test	326.0***					

5. 7. 一般 NISA の利用 (Q3-6)

5. 7. 1. 性別の比較

表 42 は、コロナ禍発生前後における一般 NISA の利用を性別で比較したものである。コロナ禍発生前から一般 NISA を利用している人は男性が 20.7%と有意に多く、コロナ禍発生後に始めた人も男性が 4.8%で有意に多い。今も一般 NISA を利用していない人は女性が有意に多く、77.7%が利用していない。

表 42【性別比較】一般 NISA の利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	746*** (20.7%)	553*** (15.4%)
2. コロナ禍発生後に	171*** (4.8%)	93*** (2.6%)
3. 今もない	2530*** (70.3%)	2798*** (77.7%)
4. わからない	153 (4.3%)	156 (4.3%)
Chi 2 test	65.2***	

5.7.2. 年代別の比較

表 43 は、コロナ禍発生前後における一般 NISA の利用を、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から一般 NISA を利用している人は、男女ともに 60 代以上で有意に多く（男女ともに約 4 分の 1 が利用している）、コロナ禍発生後に始めた人は、男女ともに 20 代以下で有意に多くなっている。また、今も利用していない人は、男性の 20 代以下や女性の 50 代以下で有意に多い。

表 43【年代別比較】一般 NISA の利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	37*** (6.2%)	115 (19.2%)	130 (21.7%)	133 (22.2%)	152*** (25.3%)	179*** (29.8%)
2. コロナ禍発生後に	55*** (9.2%)	34 (5.7%)	34 (5.7%)	22 (3.7%)	16*** (2.7%)	10*** (1.7%)
3. 今もない	458*** (76.3%)	417 (69.5%)	419 (69.8%)	430 (71.7%)	410 (68.3%)	396** (66.0%)
4. わからない	50*** (8.3%)	34* (5.7%)	17* (2.8%)	15** (2.5%)	22 (3.7%)	15** (2.5%)
Chi 2 test	182.4***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	19*** (3.2%)	67*** (11.2%)	80 (13.3%)	87 (14.5%)	138*** (23.0%)	162*** (27.0%)
2. コロナ禍発生後に	35*** (5.8%)	16 (2.7%)	17 (2.8%)	5*** (0.8%)	10 (1.7%)	10 (1.7%)
3. 今もない	489** (81.5%)	486** (81.0%)	483* (80.5%)	488** (81.3%)	444** (74.0%)	408*** (68.0%)
4. わからない	57*** (9.5%)	31 (5.2%)	20 (3.3%)	20 (3.3%)	8*** (1.3%)	20 (3.3%)
Chi 2 test	244.7***					

5.8. つみたて NISA の利用 (Q3-7)

5.8.1. 性別の比較

表 44 は、コロナ禍発生前後における、つみたて NISA の利用を性別で比較したものである。コロナ禍発生前から利用している人は男女ともに 1 割弱、コロナ禍発生後に利用を始めた人は 7%前後、今も利用していない人は約 8 割であり、男女で有意差は見られない。

表 44 【性別比較】 つみたて NISA の利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	321 (8.9%)	314 (8.7%)
2. コロナ禍発生後に	270 (7.5%)	244 (6.8%)
3. 今もない	2868 (79.7%)	2904 (80.7%)
4. わからない	141 (3.9%)	138 (3.8%)
Chi 2 test	1.65	

5.8.2. 年代別の比較

表 45 は、コロナ禍発生前後における、つみたて NISA の利用について、男女に分けて年代別で比較したものである。つみたてという金融商品の特性から男女ともに 50 代以上で今も利用していない人が有意に多い。

一方、コロナ禍発生前から利用している人は、男性の 30 代以下（女性は 30 代）で有意に多いが、コロナ禍発生後に利用を始めた人も、男女ともに 30 代以下で有意に多くなっている。

表 45 【年代別比較】 つみたて NISA の利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	65* (10.8%)	78*** (13.0%)	59 (9.8%)	45 (7.5%)	39** (6.5%)	35*** (5.8%)
2. コロナ禍発生後に	100*** (16.7%)	63*** (10.5%)	55* (9.2%)	28*** (4.7%)	17*** (2.8%)	7*** (1.2%)
3. 今もない	390*** (65.0%)	432*** (72.0%)	469 (78.2%)	513*** (85.5%)	524*** (87.3%)	540*** (90.0%)
4. わからない	45*** (7.5%)	27 (4.5%)	17 (2.8%)	14** (2.3%)	20 (3.3%)	18 (3.0%)
Chi 2 test	222.0***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	48 (8.0%)	67** (11.2%)	63* (10.5%)	51 (8.5%)	47 (7.8%)	38** (6.3%)
2. コロナ禍発生後に	86*** (14.3%)	75*** (12.5%)	36 (6.0%)	25*** (4.2%)	14*** (2.3%)	8*** (1.3%)
3. 今もない	413*** (68.8%)	436*** (72.7%)	485 (80.8%)	503** (83.8%)	531*** (88.5%)	536*** (89.3%)
4. わからない	53*** (8.8%)	22 (3.7%)	16 (2.7%)	21 (3.5%)	8*** (1.3%)	18 (3.0%)
Chi 2 test	219.4***					

5.9. 積立投資商品（つみたて NISA を除く）の利用（Q3-8）

5.9.1. 性別の比較

表 46 は、コロナ禍発生前後における積立投資商品（つみたて NISA を除く）の利用について、性別で比較したものである。コロナ禍発生前の利用は男性が約 1 割で有意に多く、発生後も男性の利用が 5.4% で有意に多くなっている。女性は今も利用していない人が 85.1% であり有意に多い。

表 46 【性別比較】積立投資商品（つみたて NISA を除く）の利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	430*** (11.9%)	283*** (7.9%)
2. コロナ禍発生後に	196*** (5.4%)	92*** (2.6%)
3. 今もない	2803*** (77.9%)	3063*** (85.1%)
4. わからない	171 (4.8%)	162 (4.5%)
Chi 2 test	79.6***	

5.9.2. 年代別の比較

表 47 は、コロナ禍発生前後における積立投資商品（つみたて NISA を除く）の利用について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から積立投資商品を利用している人は、男性 30 代と 50 代で有意に多く（約 15% の利用）、コロナ禍発生後に利用を始めた人は、男性の 20 代や女性の 30 代以下で有意に多くなっている。

表 47【年代別比較】積立投資商品(つみたて NISA を除く)の利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	46*** (7.7%)	92*** (15.3%)	79 (13.2%)	88** (14.7%)	72 (12.0%)	53*** (8.8%)
2. コロナ禍発生後に	68*** (11.3%)	41 (6.8%)	36 (6.0%)	13*** (2.2%)	27 (4.5%)	11*** (1.8%)
3. 今もない	437*** (72.8%)	436*** (72.7%)	459 (76.5%)	478 (79.7%)	480 (80.0%)	513*** (85.5%)
4. わからない	49*** (8.2%)	31 (5.2%)	26 (4.3%)	21 (3.5%)	21 (3.5%)	23 (3.8%)
Chi 2 test	121.6***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	25*** (4.2%)	50 (8.3%)	51 (8.5%)	51 (8.5%)	58* (9.7%)	48 (8.0%)
2. コロナ禍発生後に	28*** (4.7%)	23** (3.8%)	14 (2.3%)	11 (1.8%)	5*** (0.8%)	11 (1.8%)
3. 今もない	491** (81.8%)	493** (82.2%)	518 (86.3%)	517 (86.2%)	525* (87.5%)	519 (86.5%)
4. わからない	56*** (9.3%)	34 (5.7%)	17** (2.8%)	21 (3.5%)	12*** (2.0%)	22 (3.7%)
Chi 2 test	86.9***					

5. 10. 個人型確定拠出年金 iDeCo(イデコ)の利用 (Q3-9)

5. 10. 1. 性別の比較

表 48 は、コロナ禍発生前後における個人型確定拠出年金（イデコ）の利用について、性別で比較したものである。コロナ禍発生前も後も男性の利用が有意に多く、女性は今も利用していない人が有意に多い。

表 48【性別比較】iDeCo（イデコ）の利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	324*** (9.0%)	190*** (5.3%)
2. コロナ禍発生後に	159*** (4.4%)	97*** (2.7%)
3. 今もない	2946*** (81.8%)	3135*** (87.1%)
4. わからない	171 (4.8%)	178 (4.9%)
Chi 2 test	56.0***	

5. 10. 2. 年代別の比較

表 49 は、コロナ禍発生前後における個人型確定拠出年金（イデコ）の利用について、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から利用している人は、男女ともに 30 代～50 代で有意に多く、コロナ禍発生後に利用を始めた人は、男性では 20 代以下から 40 代で、女性では 20 代以下で有意に多くなっている。

表 49【年代別比較】iDeCo（イデコ）の利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	39** (6.5%)	73*** (12.2%)	80*** (13.3%)	79*** (13.2%)	44 (7.3%)	9*** (1.5%)
2. コロナ禍発生後に	43*** (7.2%)	46*** (7.7%)	41*** (6.8%)	18* (3.0%)	9*** (1.5%)	2*** (0.3%)
3. 今もない	471** (78.5%)	451*** (75.2%)	455*** (75.8%)	482 (80.3%)	523*** (87.2%)	564*** (94.0%)
4. わからない	47*** (7.8%)	30 (5.0%)	24 (4.0%)	21 (3.5%)	24 (4.0%)	25 (4.2%)
Chi 2 test	179.5***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	31 (5.2%)	43** (7.2%)	49*** (8.2%)	49*** (8.2%)	16*** (2.7%)	2*** (0.3%)
2. コロナ禍発生後に	39*** (6.5%)	21 (3.5%)	23* (3.8%)	11 (1.8%)	2*** (0.3%)	1*** (0.2%)
3. 今もない	475*** (79.2%)	506** (84.3%)	508* (84.7%)	520 (86.7%)	559*** (93.2%)	567*** (94.5%)
4. わからない	55*** (9.2%)	30 (5.0%)	20** (3.3%)	20** (3.3%)	23 (3.8%)	30 (5.0%)
Chi 2 test	164.5***					

5. 11. インターネットバンキングの利用（Q3-10）

5. 11. 1. 性別の比較

表 50 は、コロナ禍発生前後におけるインターネットバンキングの利用について性別で比較したものである。コロナ禍発生前から利用している人は男性が約 6 割、女性が約 5 割と男性が有意に多く、コロナ禍発生後から利用を始めた人も男性の方が若干多い。女性は今も利用していない人が約 4 割で有意に多くなっている。

表 50【性別比較】インターネットバンキングの利用

	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	2216*** (61.6%)	1805*** (50.1%)
2. コロナ禍発生後に	209* (5.8%)	177* (4.9%)
3. 今もない	1066*** (29.6%)	1501*** (41.7%)
4. わからない	109 (3.0%)	117 (3.3%)
Chi 2 test	118.7***	

5. 11. 2. 年代別の比較

表 51 は、コロナ禍発生前後におけるインターネットバンキングの利用を、男女に分けて年代別で比較したものである。コロナ禍発生前から利用している人は男女ともに 40 代から 60 代で有意に多く、コロナ禍発生後に利用を始めた人は男女ともに 30 代以下で有意に多い。

表 51【年代別比較】インターネットバンキングの利用

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	200*** (33.3%)	344** (57.3%)	425*** (70.8%)	458*** (76.3%)	418*** (69.7%)	371 (61.8%)
2. コロナ禍発生後に	69*** (11.5%)	46** (7.7%)	35 (5.8%)	18*** (3.0%)	24** (4.0%)	17*** (2.8%)
3. 今もない	289*** (48.2%)	185 (30.8%)	126*** (21.0%)	118*** (19.7%)	147*** (24.5%)	201** (33.5%)
4. わからない	42*** (7.0%)	25* (4.2%)	14 (2.3%)	6*** (1.0%)	11* (1.8%)	11* (1.8%)
Chi 2 test	335.3***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. コロナ禍発生前から	147*** (24.5%)	302 (50.3%)	359*** (59.8%)	369*** (61.5%)	328** (54.7%)	300 (50.0%)
2. コロナ禍発生後に	71*** (11.8%)	41** (6.8%)	19** (3.2%)	18** (3.0%)	19** (3.2%)	9*** (1.5%)
3. 今もない	324*** (54.0%)	241 (40.2%)	209*** (34.8%)	203*** (33.8%)	243 (40.5%)	281*** (46.8%)
4. わからない	58*** (9.7%)	16 (2.7%)	13 (2.2%)	10** (1.7%)	10** (1.7%)	10** (1.7%)
Chi 2 test	331.4***					

5. 12. コロナショックによる所得変化の予測行動 (Q5)

5. 12. 1. 性別の比較

表 52 は、新型コロナ感染拡大直後に総所得が変化した人を対象とし、総所得の変化の予想期間について性別で比較したものである（「わからない」と回答した人は除いている）。総所得の変化（増加・減少）に関わらず、予想期間に男女で有意差は見られない。

なお、表 53 は、総所得の変化の予想期間と実際の影響期間との差を性別で比較したものである。「予想より長い」は、実際の影響期間は予想期間より長かった人、「予想と同じ」は実際の影響期間と予想期間が同じだった人、「予想より短い」は実際の影響期間は予想期間より短かった人を意味する（予想・実際ともに「わからない」を選択していない人を対象としている）。所得増加世帯、減少世帯ともに予想期間と実際の影響期間の違いに性別で有意差は見られない。

表 52【性別比較】総所得の変化の予想期間

	総所得増加世帯		総所得減少世帯	
	男性	女性	男性	女性
合計	153 (100%)	89 (100%)	533 (100%)	405 (100%)
半年以内	66 (43.1%)	39 (43.8%)	133 (25.0%)	116 (28.6%)
1 年以内	47 (30.7%)	21 (23.6%)	152 (28.5%)	106 (26.2%)
2 年以内	10 (6.5%)	14 (15.7%)	90 (16.9%)	78 (19.3%)
2 年超	30 (19.6%)	15 (16.9%)	158 (29.6%)	105 (25.9%)
Chi 2 test	6.05		3.50	

表 53【性別比較】総所得の変化の予想期間と実際の影響期間の違い

	総所得増加世帯		総所得減少世帯	
	男性	女性	男性	女性
合計	146 (100%)	85 (100%)	517 (100%)	392 (100%)
予想より長い	17 (11.6%)	11 (12.9%)	108 (20.9%)	103 (26.3%)
予想と同じ	118 (80.8%)	69 (81.2%)	373 (72.1%)	268 (68.4%)
予想より短い	11 (7.5%)	5 (5.9%)	36 (7.0%)	21 (5.4%)
Chi 2 test	0.29		4.16	

5.12.2. 年代別の比較

表 54 は、新型コロナによる総所得の変化の予想期間について年代別で比較したものである（男女で分けて年代別で比較したが、大きく変わらなかったため男女計で比較している）。

総所得が減少した世帯で有意差が見られ、20 代以下では所得の減少は半年以内と回答する人が 44.2%と有意に多く、60 代以上は 2 年超が 3 割を超えている（若年層ほど楽観的であり、高齢層ほど悲観的な傾向が見られる）。

なお、総所得の変化の予想期間と実際の影響期間との違いについては、年代別で有意差は見られなかった。

表 54【年代別比較】総所得の変化の予想期間

総所得増加世帯						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	63 (100%)	61 (100%)	52 (100%)	29 (100%)	27 (100%)	10 (100%)
半年以内	35 (55.6%)	27 (44.3%)	22 (42.3%)	9 (31.0%)	7 (25.9%)	5 (50.0%)
1 年以内	17 (27.0%)	14 (23.0%)	16 (30.8%)	9 (31.0%)	9 (33.3%)	3 (30.0%)
2 年以内	2 (3.2%)	7 (11.5%)	4 (7.7%)	5 (17.2%)	4 (14.8%)	2 (20.0%)
2 年超	9 (14.3%)	13 (21.3%)	10 (19.2%)	6 (20.7%)	7 (25.9%)	0 (0.0%)
Chi 2 test	16.4					

総所得減少世帯						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	104 (100%)	141 (100%)	164 (100%)	177 (100%)	202 (100%)	150 (100%)
半年以内	46*** (44.2%)	41 (29.1%)	47 (28.7%)	45 (25.4%)	38*** (18.8%)	32 (21.3%)
1 年以内	27 (26.0%)	37 (26.2%)	48 (29.3%)	51 (28.8%)	55 (27.2%)	40 (26.7%)
2 年以内	13 (12.5%)	27 (19.1%)	27 (16.5%)	28 (15.8%)	43 (21.3%)	30 (20.0%)
2 年超	18*** (17.3%)	36 (25.5%)	42 (25.6%)	53 (29.9%)	66* (32.7%)	48 (32.0%)
Chi 2 test	31.2***					

5. 13. コロナ禍における株価暴落時の投資行動（Q6）

5. 13. 1. 性別の比較

表 55 は、コロナ禍（2020 年 3 月）の株価暴落時の投資行動について、性別で比較したものである。株式保有者を見ると、「株式投資を増やした」、あるいは「株式投資を減らした」は男性で有意に多く、女性は「売買ともに行わなかった」が有意に多くなっている。

表 55 【性別比較】株価暴落時の投資行動

	全体		株式保有者	
	男性	女性	男性	女性
合計	3600 (100%)	3600 (100%)	1584 (100%)	1061 (100%)
1. 株式投資を増やした	520*** (14.4%)	229*** (6.4%)	520*** (32.8%)	229*** (21.6%)
2. 株式投資を減らした	233*** (6.5%)	120*** (3.3%)	233** (14.7%)	120** (11.3%)
3. 株式投資をすべてやめた	53*** (1.5%)	28*** (0.8%)	53 (3.3%)	28 (2.6%)
4. 売買ともに行わなかった	778*** (21.6%)	684*** (19.0%)	778*** (49.1%)	684*** (64.5%)
5. もともと保有していなかった	2016*** (56.0%)	2539*** (70.5%)		
Chi 2 test	223.0***		62.0***	

5. 13. 2. 年代別の比較

表 56 は、株価暴落時の投資行動について、男女に分けて年代別で比較したものである。株式保有者を見ると、「株式投資を増やした」は男女ともに 40 代以下で有意に多く、「株式投資を全てやめた」は 20 代以下で有意に多い（「株式投資を減らした」は女性 20 代以下で有意に多くなっている）。

表 56 【年代別比較】株価暴落時の投資行動

男性・全体						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. 株式投資を増やした	83 (13.8%)	126*** (21.0%)	100* (16.7%)	77 (12.8%)	78 (13.0%)	56*** (9.3%)
2. 株式投資を減らした	29* (4.8%)	39 (6.5%)	34 (5.7%)	40 (6.7%)	40 (6.7%)	51** (8.5%)
3. 株式投資をすべてやめた	14* (2.3%)	8 (1.3%)	8 (1.3%)	8 (1.3%)	9 (1.5%)	6 (1.0%)
4. 売買ともに行わなかった	51*** (8.5%)	80*** (13.3%)	119 (19.8%)	142 (23.7%)	186*** (31.0%)	200*** (33.3%)
5. もともと保有していなかった	423*** (70.5%)	347 (57.8%)	339 (56.5%)	333 (55.5%)	287*** (47.8%)	287*** (47.8%)
Chi 2 test	212.7***					

女性・全体						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)	600 (100%)
1. 株式投資を増やした	28* (4.7%)	46 (7.7%)	44 (7.3%)	38 (6.3%)	35 (5.8%)	38 (6.3%)
2. 株式投資を減らした	21 (3.5%)	20 (3.3%)	9 (1.5%)	14 (2.3%)	22 (3.7%)	34*** (5.7%)
3. 株式投資をすべてやめた	9** (1.5%)	2 (0.3%)	1* (0.2%)	8* (1.3%)	2 (0.3%)	6 (1.0%)
4. 売買ともに行わなかった	41*** (6.8%)	66*** (11.0%)	96** (16.0%)	126 (21.0%)	152*** (25.3%)	203*** (33.8%)
5. もともと保有していなかった	501*** (83.5%)	466*** (77.7%)	150*** (75.0%)	414 (69.0%)	389*** (64.8%)	319*** (53.2%)
Chi 2 test	238.2***					

男性・株式保有者						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	177 (100%)	253 (100%)	261 (100%)	267 (100%)	313 (100%)	313 (100%)
1. 株式投資を増やした	83*** (46.9%)	126*** (49.8%)	100** (38.3%)	77 (28.8%)	78*** (24.9%)	56*** (17.9%)
2. 株式投資を減らした	29 (16.4%)	39 (15.4%)	34 (13.0%)	40 (15.0%)	40 (12.8%)	51 (16.3%)
3. 株式投資をすべてやめた	14*** (7.9%)	8 (3.2%)	8 (3.1%)	8 (3.0%)	9 (2.9%)	6 (1.9%)
4. 売買ともに行わなかった	51*** (28.8%)	80*** (31.6%)	119 (45.6%)	142 (53.2%)	186*** (59.4%)	200*** (63.9%)
Chi 2 test	132.3***					

女性・株式保有者						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	99 (100%)	134 (100%)	150 (100%)	186 (100%)	211 (100%)	281 (100%)
1. 株式投資を増やした	28* (28.3%)	46*** (34.3%)	44** (29.3%)	38 (20.4%)	35** (16.6%)	38*** (13.5%)
2. 株式投資を減らした	21*** (21.2%)	20 (14.9%)	9** (6.0%)	14* (7.5%)	22 (10.4%)	34 (12.1%)
3. 株式投資をすべてやめた	9*** (9.1%)	2 (1.5%)	1 (0.7%)	8 (4.3%)	2* (0.9%)	6 (2.1%)
4. 売買ともに行わなかった	41*** (41.4%)	66*** (49.3%)	96 (64.0%)	126 (67.7%)	152*** (72.0%)	203*** (72.2%)
Chi 2 test	84.7***					

5.13.3. 金融リテラシーの比較

表 58 は、コロナ禍（2020 年 3 月）の株価暴落時の投資行動別で金融リテラシーの水準を比較したものである（金融リテラシーの水準は、Q14 の 10 問の金融に関する問題の正答数で計測している）。なお、金融リテラシーの水準は男女、年代で有意に異なるため（表 57 を参照）、それらをコントロールした上で比較している。

表 58 を見ると、いずれの年代においても、男女ともに「株式投資を増やした」の平均正答数が 1 番高い。そして、全体的にいずれの年代においても、男女ともに「株式投資をすべてやめた」あるいは「もともと保有していなかった」の平均正答数が低い傾向にある（女性の 60 代のみ「株式投資をすべてやめた」の平均正答数が高いが、該当者が 2 人で少ない）。

表 57【性別・年代別比較】金融リテラシーの水準

男性		女性	
合計	4.59	合計	3.51
20 代以下	3.37	20 代以下	2.15
30 代	4.16	30 代	3.20
40 代	4.68	40 代	3.37
50 代	4.70	50 代	3.77
60 代	5.23	60 代	4.22
70 代	5.40	70 代	4.36

表 58【性別・年代別比較】株価暴落時の投資行動別金融リテラシーの比較

20 代以下(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	83	5.51	2.97	28	3.71	2.76
2. 株式投資を減らした	29	3.28	2.28	21	2.95	2.22
3. 株式投資をすべてやめた	14	4.14	2.74	9	4.00	2.35
4. 売買ともに行わなかった	51	4.82	3.18	41	3.61	2.91
5. もともと保有していなかった	423	2.76	3.08	501	1.87	2.44
Kruskal-Wallis test	63.0***			38.5***		

30 代(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	126	6.78	2.56	46	6.74	2.53
2. 株式投資を減らした	39	5.77	2.74	20	3.75	3.28
3. 株式投資をすべてやめた	8	3.88	2.90	2	2.00	2.83
4. 売買ともに行わなかった	80	5.26	3.60	66	4.80	3.09
5. もともと保有していなかった	347	2.78	2.93	466	2.60	2.72
Kruskal-Wallis test	149.3***			87.7***		

40 代(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	100	6.90	2.71	44	6.09	2.78
2. 株式投資を減らした	34	5.00	2.69	9	5.33	2.74
3. 株式投資をすべてやめた	8	3.75	2.19	1	0.00	0
4. 売買ともに行わなかった	119	6.34	2.90	96	5.32	3.11
5. もともと保有していなかった	339	3.44	3.16	450	2.66	2.76
Kruskal-Wallis test	122.4***			92.9***		

50 代(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	77	7.30	2.23	38	6.63	2.30
2. 株式投資を減らした	40	6.30	2.58	14	5.79	1.72
3. 株式投資をすべてやめた	8	5.13	3.00	8	3.25	2.49
4. 売買ともに行わなかった	142	6.24	2.85	126	5.43	2.90
5. もともと保有していなかった	333	3.25	3.21	414	2.94	2.67
Kruskal-Wallis test	142.8***			108.5***		

60 代(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	78	7.33	2.32	35	6.31	2.52
2. 株式投資を減らした	40	6.08	2.62	22	5.23	2.72
3. 株式投資をすべてやめた	9	3.78	3.99	2	6.00	1.41
4. 売買ともに行わなかった	186	6.29	2.64	152	5.62	2.53
5. もともと保有していなかった	287	3.90	3.05	389	3.41	2.70
Kruskal-Wallis test	117.8***			89.6***		

70 代(1200 人)	男性(600 人)			女性(600 人)		
	サンプル数	平均値	標準偏差	サンプル数	平均値	標準偏差
1. 株式投資を増やした	56	7.39	1.93	38	6.34	2.10
2. 株式投資を減らした	51	6.24	2.21	34	5.21	2.63
3. 株式投資をすべてやめた	6	2.50	3.73	6	4.67	2.16
4. 売買ともに行わなかった	200	6.31	2.56	203	5.32	2.35
5. もともと保有していなかった	287	4.29	2.73	319	3.42	2.55
Kruskal-Wallis test	109.1***			91.9***		

5. 14. 臨時支出時の資金源（Q9）

表 59 は、月収相当の臨時支出が必要な時、支出を手元資金でまかなえるか、借入や援助が必要か、あるいは、いずれも無理（払えない）に分け、コロナ禍前と現在の回答の違いについて見たものである。9 割の人はコロナ禍前と現在で回答が同じであるが、コロナ禍前では借入や援助が必要と回答した人の内、約 1 割（11.8%）が、現在は手元資金でまかなえると回答している。

表 59 臨時支出時の資金源（コロナ禍前と現在の比較）

		コロナ禍前		
		手元資金	借入必要	いずれも無理
合計		4709 (100%)	633 (100%)	324 (100%)
現在	手元資金	4558 (96.8%)	75 (11.8%)	9 (2.8%)
	借入必要	121 (2.6%)	547 (86.4%)	4 (1.2%)
	いずれも無理	30 (0.6%)	11 (1.7%)	311 (96.0%)

5. 14. 1. 年代別の比較

表 60 は、臨時支出時の資金源（現在の状況）について年代別で比較したものである（世帯で判断すると考えられるため、男女計で比較している。男女で分けても結果は大きく変わらない）。手元資金でまかなえるのは 60 代以上で有意に多く（約 9 割は手元資金でまかなえると回答している）、40 代以下では借入や援助が必要、あるいは、いずれも無理（払えない）と回答する人が有意に多い。

表 60【年代別比較】臨時支出時の資金源（現在）

	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	762 (100%)	892 (100%)	932 (100%)	997 (100%)	1064 (100%)	1064 (100%)
手元資金	477*** (62.6%)	694*** (77.8%)	723*** (77.6%)	818 (82.0%)	965*** (90.7%)	992*** (93.2%)
借入必要	216*** (28.3%)	117 (13.1%)	129* (13.8%)	116 (11.6%)	59*** (5.5%)	48*** (4.5%)
いずれも無理	69*** (9.1%)	81*** (9.1%)	80*** (8.6%)	63 (6.3%)	40*** (3.8%)	24*** (2.3%)
Chi 2 test	392.5***					

5.14.2. 金融リテラシー水準別の比較

表 61 は、臨時支出時の資金源（現在の状況）について、金融リテラシーの水準別で比較したものである（男女で分けても大きく変わらなかったため男女計の比較である）。全体を見ると、金融リテラシーが高い層（5 問以上の正答者）では、手元資金でまかなえると回答している人が有意に多く、金融リテラシーが低い層（4 問以下の正答者）では、借入が必要な人や、いずれも無理と回答する人が有意に多くなっている。

なお、年代別で比較すると、60 代では有意性が見られないが、その他の年代では 1%水準の有意性が見られ、いずれの年代でも金融リテラシーが 1 番低い層（全問不正解者）でいずれも無理と回答する人が有意に多く、金融リテラシーが 1 番高い層（8 点以上正答者）では手元資金でまかなえる人が有意に多い。

表 61【金融リテラシー水準別比較】臨時支出時の資金源（現在）

全体				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	913 (100%)	1682 (100%)	1912 (100%)	1204 (100%)
手元資金	650*** (71.2%)	1270*** (75.5%)	1637*** (85.6%)	1112*** (92.4%)
借入必要	144*** (15.8%)	271*** (16.1%)	196*** (10.3%)	74*** (6.1%)
いずれも無理	119*** (13.0%)	141*** (8.4%)	79*** (4.1%)	18*** (1.5%)
Chi 2 test	251.1***			

20 代以下				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	186 (100%)	290 (100%)	188 (100%)	98 (100%)
手元資金	104** (71.2%)	160*** (55.2%)	129** (68.6%)	84*** (85.7%)
借入必要	54 (29.0%)	99*** (34.1%)	49 (26.1%)	14*** (14.3%)
いずれも無理	28*** (15.1%)	31 (10.7%)	10** (5.3%)	0*** (0.0%)
Chi 2 test	44.0***			

30 代				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	171 (100%)	279 (100%)	261 (100%)	181 (100%)
手元資金	116*** (67.8%)	193*** (69.2%)	217** (83.1%)	168*** (92.8%)
借入必要	24 (14.0%)	57*** (20.4%)	26* (10.0%)	10*** (5.5%)
いずれも無理	31*** (18.1%)	29 (10.4%)	18 (6.9%)	3*** (1.7%)
Chi 2 test	60.8***			

40 代				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	162 (100%)	258 (100%)	291 (100%)	221 (100%)
手元資金	115** (71.0%)	183*** (70.9%)	223 (76.6%)	202*** (91.4%)
借入必要	26 (160%)	45** (17.4%)	45 (15.5%)	13*** (5.9%)
いずれも無理	21** (13.0%)	30** (11.6%)	23 (7.9%)	6*** (2.7%)
Chi 2 test	36.9***			

50 代				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	163 (100%)	273 (100%)	334 (100%)	227 (100%)
手元資金	114*** (69.9%)	207*** (75.8%)	288** (86.2%)	209*** (92.1%)
借入必要	27** (16.6%)	41** (15.0%)	32 (9.6%)	16** (7.0%)
いずれも無理	22*** (13.5%)	25** (9.2%)	14** (4.2%)	2*** (0.9%)
Chi 2 test	48.9***			

60 代				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	134 (100%)	288 (100%)	391 (100%)	251 (100%)
手元資金	116 (86.6%)	260 (90.3%)	358 (91.6%)	231 (92.0%)
借入必要	8 (6.0%)	15 (5.2%)	23 (5.9%)	13 (5.2%)
いずれも無理	10 (7.5%)	13 (4.5%)	10 (2.6%)	7 (2.8%)
Chi 2 test	8.04			

70 代				
金融リテラシー	低(0 点)	中低(1～4 点)	中高(5～7 点)	高(8～10 点)
合計	97 (100%)	294 (100%)	447 (100%)	226 (100%)
手元資金	85** (87.6%)	267* (90.8%)	422 (94.4%)	218** (96.5%)
借入必要	5 (5.2%)	14 (4.8%)	21 (4.7%)	8 (3.5%)
いずれも無理	7*** (7.2%)	13*** (4.4%)	4** (0.9%)	0*** (0.0%)
Chi 2 test	26.9***			

5. 15. 金融リテラシーの自己評価の変化（Q13）

5. 15. 1. 性別の比較

Q13 では、金融リテラシーの自己評価について、コロナ禍前と現在について尋ねている。その結果、金融知識の自己評価がコロナ禍前から現在で変化が無かった人は約 9 割（89.2%）であり、自己評価が低下した人は 153 人（2.7%）、自己評価が上昇した人は 461 人（8.1%）である（コロナ禍前と現在の両方で「わからない」を選択していない人が対象である）。

なお、表 62 は、金融リテラシーの自己評価の変化について性別で比較したものであるが、有意性は見られない。

表 62【性別比較】金融リテラシーの自己評価の変化

	合計	男性	女性
合計	5680 (100%)	2917 (100%)	2763 (100%)
評価は低下	153 (2.7%)	81 (2.8%)	72 (2.6%)
評価は同じ	5066 (89.2%)	2582 (88.5%)	2484 (89.9%)
評価は上昇	461 (8.1%)	254 (8.7%)	207 (7.5%)
Chi 2 test		3.04	

5. 15. 2. 年代別の比較

表 63 は、金融リテラシーの自己評価の変化について、男女に分けて年代別で比較したものである。男女ともに年齢層が低くなるほど、コロナ禍以降、金融知識の自己評価が上昇する傾向が見られ、30 代以下で有意に多くなっている。

表 63【年代別比較】金融リテラシーの自己評価の変化

男性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	434 (100%)	474 (100%)	496 (100%)	485 (100%)	520 (100%)	508 (100%)
評価は低下	14 (3.2%)	12 (2.5%)	8* (1.6%)	9 (1.9%)	19 (3.7%)	19 (3.7%)
評価は同じ	336*** (77.4%)	409* (86.3%)	458*** (92.3%)	444** (91.5%)	467 (89.8%)	468*** (92.1%)
評価は上昇	84*** (19.4%)	53** (11.2%)	30** (6.0%)	32* (6.6%)	34* (6.5%)	21*** (4.1%)
Chi 2 test	97.3***					

女性						
	20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計	394 (100%)	457 (100%)	466 (100%)	462 (100%)	485 (100%)	499 (100%)
評価は低下	8 (2.0%)	9 (2.0%)	7 (1.5%)	10 (2.2%)	13 (2.7%)	25*** (5.0%)
評価は同じ	313*** (79.4%)	394*** (86.2%)	428 (91.8%)	434*** (93.9%)	460*** (94.8%)	455 (91.2%)
評価は上昇	73*** (18.5%)	54*** (11.8%)	31 (6.7%)	18*** (3.9%)	12*** (2.5%)	19*** (3.8%)
Chi 2 test	132.0***					

6. コロナ禍における所得変化と消費行動

6.1. 全体の比較

表 64 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と支出の変化（上の表は総支出、下の表は日常生活のための支出）の関係を見たものである（所得・支出の変化に対し、「該当しない」あるいは「わからない」と回答した人は除いている）。

総支出の変化について見ると、総所得が減少した世帯の 22.9%は総支出が減少しており、総所得が大きく減少した世帯では 36.3%であり、総所得が減少している世帯ほど総支出が減少している傾向が見られる。

日常生活のための支出の変化についても同様の傾向であるが、総所得の減少で生活費が減少している世帯は 24.8%（大きく減少した世帯で 38.0%）と、総支出と比較して支出の減少世帯が若干多い。

なお、表 65 は、所得を給与所得と事業所得に分けて支出の変化を見たものである（上 2 つの表は総支出について、下 2 つの表は日常生活のための支出の変化について見ている）。

給与所得・事業所得ともに減少した世帯ほど支出の減少世帯が多くなる傾向が見られるが、事業所得が減少した方が、総支出・生活費ともに減少する世帯が多くなっている（給与所得の減少世帯で生活費が減少した世帯は 25.9%、給与所得が大きく減少した世帯では 33.2%に対し、事業所得の減少世帯で生活費が減少した世帯は 31.0%、事業所得が大きく減少した世帯では 36.6%である）。

表 64 総所得の変化と支出の変化

		総所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		45 (100%)	464 (100%)	3165 (100%)	973 (100%)	488 (100%)
総支出	増加	28 (62.2%)	229 (49.4%)	823 (26.0%)	408 (41.9%)	177 (36.3%)
	横ばい	14 (31.1%)	178 (38.4%)	2070 (65.4%)	342 (35.1%)	134 (27.5%)
	減少	3 (6.7%)	57 (12.3%)	272 (8.6%)	223 (22.9%)	177 (36.3%)

		総所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		44 (100%)	462 (100%)	3159 (100%)	979 (100%)	490 (100%)
生活のための支出	増加	28 (63.6%)	225 (48.7%)	757 (24.0%)	362 (37.0%)	150 (30.6%)
	横ばい	13 (29.5%)	196 (42.4%)	2178 (68.9%)	374 (38.2%)	154 (31.4%)
	減少	3 (6.8%)	41 (8.9%)	224 (7.1%)	243 (24.8%)	186 (38.0%)

表 65 所得【給与・事業別】の変化と支出の変化

		給与所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		57 (100%)	436 (100%)	3096 (100%)	827 (100%)	468 (100%)
総支出	増加	31 (54.4%)	212 (48.6%)	898 (29.0%)	359 (43.4%)	175 (37.4%)
	横ばい	15 (26.3%)	173 (39.7%)	1917 (61.9%)	280 (33.9%)	134 (28.6%)
	減少	11 (19.3%)	51 (11.7%)	281 (9.1%)	188 (22.7%)	159 (34.0%)

		事業所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		19 (100%)	153 (100%)	1135 (100%)	422 (100%)	259 (100%)
総支出	増加	13 (68.4%)	54 (35.3%)	257 (22.6%)	137 (32.5%)	103 (39.8%)
	横ばい	4 (21.1%)	70 (45.8%)	785 (69.2%)	160 (37.9%)	67 (25.9%)
	減少	2 (10.5%)	29 (19.0%)	93 (8.2%)	125 (29.6%)	89 (34.4%)

		給与所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		56 (100%)	431 (100%)	3086 (100%)	827 (100%)	470 (100%)
生活のための支出	増加	27 (48.2%)	199 (46.2%)	834 (27.0%)	317 (38.3%)	155 (33.0%)
	横ばい	20 (35.7%)	184 (42.7%)	2006 (65.0%)	296 (35.8%)	159 (33.8%)
	減少	9 (16.1%)	48 (11.1%)	246 (8.0%)	214 (25.9%)	156 (33.2%)

		事業所得				
		大きく増加	増加	横ばい	減少	大きく減少
		20 (100%)	154 (100%)	1136 (100%)	416 (100%)	265 (100%)
生活のための支出	増加	12 (60.0%)	57 (37.0%)	239 (21.0%)	120 (28.8%)	82 (30.9%)
	横ばい	4 (20.0%)	74 (48.1%)	800 (70.4%)	167 (40.1%)	86 (32.5%)
	減少	4 (20.0%)	23 (14.9%)	97 (8.5%)	129 (31.0%)	97 (36.6%)

6.2. 年代別の比較

表 66 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、年代別で比較したものである（統計的な検定結果の提示の前に、総所得と総支出の分布の関係を提示したものである）。総所得が減少した世帯で総支出が減少した世帯を見ると、20 代が 40.7%で 1 番多く、70 代が 22.1%で 1 番少ない。

そして、表 67 は、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、総支出の変化を年代別で比較したものである（総所得が減少した世帯に注目する分析であるが、参考として総所得非減少世帯のケースも提示している）。総所得が減少した世帯を見ると、総支出が減少した世帯は 20 代以下で有意に多く、50 代と 70 代で有意に少ない。

さらに、表 68 は、表 67 と同様に生活費の変化について年代別で比較したものである。生活費の変化については、総所得の減少・非減少ともに 20 代以下で減少している世帯が有意に多くなっている。但し、20 代以下で生活費が減少した世帯は、総所得が減少した世帯で 42.7%、総所得が減少していない世帯で 10.2%であり、水準は大きく異なる。

また、60 代以上では、総所得の変化に関わらず（減少・非減少世帯ともに）、生活費のための支出は横ばいの世帯が有意に多い。

表 66 【年代別】総所得の変化と総支出の変化

		20 代以下			30 代		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		118 (100%)	438 (100%)	162 (100%)	130 (100%)	525 (100%)	216 (100%)
総支出	増加	62 (52.5%)	99 (22.6%)	52 (32.1%)	66 (50.8%)	162 (30.9%)	82 (38.0%)
	横ばい	43 (36.4%)	297 (67.8%)	44 (27.2%)	51 (39.2%)	309 (58.9%)	7 (34.7%)
	減少	13 (11.0%)	42 (9.6%)	66 (40.7%)	13 (10.0%)	54 (10.3%)	59 (27.3%)

		40 代			50 代		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		115 (100%)	585 (100%)	260 (100%)	75 (100%)	606 (100%)	281 (100%)
総支出	増加	55 (47.8%)	174 (29.7%)	118 (45.4%)	41 (54.7%)	164 (27.1%)	12 (45.2%)
	横ばい	38 (33.0%)	368 (62.9%)	6 (25.0%)	26 (34.7%)	396 (65.3%)	89 (31.7%)
	減少	22 (19.1%)	43 (7.4%)	77 (29.6%)	8 (10.7%)	46 (7.6%)	65 (23.1%)

		60 代			70 代		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		53 (100%)	545 (100%)	302 (100%)	18 (100%)	466 (100%)	240 (100%)
総支出	増加	23 (43.4%)	130 (23.9%)	117 (38.7%)	10 (55.6%)	94 (20.2%)	89 (37.1%)
	横ばい	28 (52.8%)	36 (67.7%)	105 (34.8%)	6 (33.3%)	331 (71.0%)	98 (40.8%)
	減少	2 (3.8%)	46 (8.4%)	8 (26.5%)	2 (11.1%)	41 (8.8%)	53 (22.1%)

表 67【年代別】総支出の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		162 (100%)	216 (100%)	260 (100%)	281 (100%)	302 (100%)	240 (100%)
総支出	増加	52** (32.1%)	82 (38.0%)	118* (45.4%)	127** (45.2%)	117 (38.7%)	89 (37.1%)
	横ばい	44 (27.2%)	75 (34.7%)	65*** (25.0%)	89 (31.7%)	105 (34.8%)	98*** (40.8%)
	減少	66*** (40.7%)	59 (27.3%)	77 (29.6%)	65* (23.1%)	50 (26.5%)	53** (22.1%)
Chi 2 test		34.5***					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		556 (100%)	655 (100%)	700 (100%)	681 (100%)	598 (100%)	484 (100%)
総支出	増加	161 (29.0%)	228*** (34.8%)	229** (32.7%)	205 (30.1%)	153** (25.6%)	104*** (21.5%)
	横ばい	340 (61.2%)	360*** (55.0%)	406** (58.0%)	422 (62.0%)	397*** (66.4%)	337*** (69.6%)
	減少	55 (9.9%)	67 (10.2%)	65 (9.3%)	54 (7.9%)	48 (8.0%)	43 (8.9%)
Chi 2 test		39.2***					

表 68【年代別】日常生活のための支出の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		164 (100%)	222 (100%)	259 (100%)	280 (100%)	303 (100%)	241 (100%)
生活のための支出	増加	47* (28.7%)	78 (35.1%)	99 (38.2%)	111* (39.6%)	99 (32.7%)	78 (32.4%)
	横ばい	47** (28.7%)	73 (32.9%)	76** (29.3%)	95 (33.9%)	123* (40.6%)	114*** (47.3%)
	減少	70*** (42.7%)	71 (32.0%)	84 (32.4%)	74 (26.4%)	81 (26.7%)	49*** (20.3%)
Chi 2 test		41.9***					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		551 (100%)	652 (100%)	702 (100%)	678 (100%)	599 (100%)	483 (100%)
生活のための支出	増加	148 (26.9%)	218*** (33.4%)	212* (30.2%)	188 (27.7%)	138*** (23.0%)	106*** (21.9%)
	横ばい	347 (63.0%)	382*** (58.6%)	439 (62.5%)	447 (65.9%)	419*** (69.9%)	353*** (73.1%)
	減少	56*** (10.2%)	52 (8.0%)	51 (7.3%)	43 (6.3%)	42 (7.0%)	24** (5.0%)
Chi 2 test		43.4***					

6.3. 就業状態別の比較

表 69 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、就業状態別で比較したものである。総所得が減少し総支出が減少している世帯を見ると、働いて所得を得ている（事業主、経営者）で 31.2%、該当者は少ないが休職中で 45.8%と多い。

そして、表 70 は、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、総支出の変化を就業状態別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、総支出が減少した世帯は休職中で有意に多く、年金受給者で有意に少ない。

なお、表 71 は、表 70 と同様に生活費の変化について比較したものである。総支出の場合と異なり、総所得が減少した世帯で日常生活のための支出が減少した世帯には、働いて所得を得ている雇用世帯が 31.2%と有意に多くなっている。

また、総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、年金受給者では生活費減少世帯は有意に少ない（横ばいが有意に多い）。

表 69【就業状態別】総所得の変化と総支出の変化

		働いて所得を得ている（雇用されている）			働いて所得を得ている（事業主・経営者）		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		403 (100%)	2075 (100%)	878 (100%)	41 (100%)	242 (100%)	205 (100%)
総支出	増加	209 (51.9%)	55 (26.7%)	366 (41.7%)	17 (41.5%)	56 23.1(%)	66 (32.2%)
	横ばい	14 (36.2%)	1344 (64.8%)	267 (30.4%)	20 (48.8%)	167 (69.0%)	75 (36.6%)
	減少	48 (11.9%)	178 (8.6%)	245 (27.9%)	4 (9.8%)	19 (7.9%)	64 (31.2%)

		働いていない(求職中である)			働いていない(休職中である)		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		5 (100%)	64 (100%)	59 (100%)	6 (100%)	54 (100%)	24 (100%)
総支出	増加	3 (60.0%)	16 (25.0%)	22 (37.3%)	4 (66.7%)	19 (35.2%)	9 (37.5%)
	横ばい	0 (0.0%)	40 (62.5%)	22 (37.3%)	2 (33.3%)	28 (51.9%)	4 (16.7%)
	減少	2 (40.0%)	8 (12.5%)	15 (25.4%)	0 (0.0%)	7 (13.0%)	11 (45.8%)

		働いていない(年金を受け取っている)			働いていない(年金を受け取っていない)		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		23 (100%)	462 (100%)	194 (100%)	31 (100%)	268 (100%)	101 (100%)
総支出	増加	11 (47.8%)	100 (21.6%)	78 (40.2%)	13 (41.9%)	79 (29.5%)	44 (43.6%)
	横ばい	9 (39.1%)	327 (70.8%)	77 (39.7%)	15 (48.4%)	164 (61.2%)	31 (30.7%)
	減少	3 (13.0%)	35 (7.6%)	39 (20.1%)	3 (9.7%)	25 (9.3%)	26 (25.7%)

表 70【就業状態別】総支出の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		働いて所得を得ている		働いていない			
		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		878 (100%)	205 (100%)	59 (100%)	24 (100%)	194 (100%)	101 (100%)
総支出	増加	366 (41.7%)	66** (32.2%)	22 (37.3%)	9 (37.5%)	78 (40.2%)	44 (43.6%)
	横ばい	267** (30.4%)	75 (36.6%)	22 (37.3%)	4* (16.7%)	77** (39.7%)	31 (30.7%)
	減少	245 (27.9%)	64 (31.2%)	15 (25.4%)	11** (45.8%)	39*** (20.1%)	26 (25.7%)
Chi 2 test		20.0***					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		働いて所得を得ている		働いていない			
		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		2478 (100%)	283 (100%)	69 (100%)	60 (100%)	485 (100%)	299 (100%)
総支出	増加	762*** (30.8%)	73 (25.8%)	19 (27.5%)	23 (38.3%)	111*** (22.9%)	92 (30.8%)
	横ばい	1490*** (60.1%)	187 (66.1%)	40 (58.0%)	30* (50.0%)	336*** (69.3%)	179 (59.9%)
	減少	226 (9.1%)	23 (8.1%)	10 (14.5%)	7 (11.7%)	38 (7.8%)	28 (9.4%)
Chi 2 test		23.6***					

表 71【就業状態別】日常生活のための支出変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		働いて所得を得ている		働いていない			
		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		879 (100%)	205 (100%)	60 (100%)	25 (100%)	195 (100%)	105 (100%)
生活のための支出	増加	316 (35.9%)	61* (29.8%)	25 (41.7%)	8 (32.0%)	63 (32.3%)	39 (37.1%)
	横ばい	289*** (32.9%)	84 (41.0%)	20 (33.3%)	7 (28.0%)	92*** (47.2%)	36 (34.3%)
	減少	274** (31.2%)	60 (29.3%)	15 (25.0%)	10 (40.0%)	40*** (20.5%)	30 (28.6%)
Chi 2 test		22.0**					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		働いて所得を得ている		働いていない			
		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		2471 (100%)	280 (100%)	71 (100%)	59 (100%)	484 (100%)	300 (100%)
生活のための支出	増加	701 (28.4%)	63** (22.5%)	20 (28.2%)	22* (37.3%)	107*** (22.1%)	97* (32.3%)
	横ばい	1584* (64.1%)	195 (69.6%)	41 (57.7%)	32* (54.2%)	356*** (73.6%)	179** (59.7%)
	減少	186 (7.5%)	22 (7.9%)	10** (14.1%)	5 (8.5%)	21*** (4.3%)	24 (8.0%)
Chi 2 test		33.4***					

6.4. 世帯年収別の比較

表 72 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、世帯年収別で比較したものである。総所得が減少した世帯で総支出が減少している世帯を見ると、世帯年収が 200 万円未満の層で 35.8%、1000 万円以上の層で 20.6%であり、世帯年収が減少するほど総所得の減少により総支出が減少する世帯は多くなる傾向が見られる。

そして、表 73 は、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、総支出の変化を世帯年収別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、総支出が減少した世帯は 20 代以下が 1%水準で有意に多い。

また、表 74 は、表 73 と同様に、生活費の変化について比較したものである。総支出の場合と同じ結果であり、世帯年収が 200 万円未満の層で生活費が減少した世帯が 37.3%と有意に多くなっている。

表 72【世帯年収別】総所得の変化と総支出の変化

		世帯年収:200 万円未満			世帯年収:200 万円以上～400 万円未満		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		18 (100%)	199 (100%)	201 (100%)	77 (100%)	662 (100%)	354 (100%)
総支出	増加	10 (55.6%)	46 (23.1%)	71 (35.3%)	50 (64.9%)	158 (23.9%)	149 (42.1%)
	横ばい	8 (44.4%)	138 (69.3%)	58 (28.9%)	17 (22.1%)	444 (67.1%)	104 (29.4%)
	減少	0 (0.0%)	15 (7.5%)	72 (35.8%)	10 (13.0%)	60 (9.1%)	101 (28.5%)

		世帯年収:400 万円以上～600 万円未満			世帯年収:600 万円以上～800 万円未満		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		101 (100%)	673 (100%)	315 (100%)	87 (100%)	550 (100%)	202 (100%)
総支出	増加	49 (48.5%)	195 (29.0%)	133 (42.2%)	53 (60.9%)	170 (30.9%)	82 (40.6%)
	横ばい	35 (34.7%)	415 (61.7%)	104 (33.0%)	25 (28.7%)	337 (61.3%)	71 (35.1%)
	減少	17 (16.8%)	63 (9.4%)	78 (24.8%)	9 (10.3%)	43 (7.8%)	49 (24.3%)

		世帯年収:800 万円以上～1000 万円未満			世帯年収:1000 万円以上		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		84 (100%)	349 (100%)	106 (100%)	101 (100%)	391 (100%)	107 (100%)
総支出	増加	40 (47.6%)	77 (22.1%)	38 (35.8%)	43 (42.6%)	86 (22.0%)	46 (43.0%)
	横ばい	40 (47.6%)	237 (67.9%)	46 (43.4%)	43 (42.6%)	270 (69.1%)	39 (36.4%)
	減少	4 (4.8%)	35 (10.0%)	22 (20.8%)	15 (14.9%)	35 (9.0%)	22 (20.6%)

表 73【世帯年収別】総支出の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		201 (100%)	354 (100%)	315 (100%)	202 (100%)	106 (100%)	107 (100%)
総支出	増加	71 (35.3%)	149 (42.1%)	133 (42.2%)	82 (40.6%)	38 (35.8%)	46 (43.0%)
	横ばい	58 (28.9%)	104 (29.4%)	104 (33.0%)	71 (35.1%)	46** (43.4%)	39 (36.4%)
	減少	72*** (35.8%)	101 (28.5%)	78 (24.8%)	49 (24.3%)	22 (20.8%)	22 (20.6%)
Chi 2 test		19.6**					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		217 (100%)	739 (100%)	774 (100%)	637 (100%)	433 (100%)	492 (100%)
総支出	増加	56 (25.8%)	208 (28.1%)	244 (31.5%)	223*** (35.0%)	117 (27.0%)	129* (26.2%)
	横ばい	146** (67.3%)	461 (62.4%)	450* (58.1%)	362** (56.8%)	277 (64.0%)	313 (63.6%)
	減少	15 (6.9%)	70 (9.5%)	80 (10.3%)	52 (8.2%)	39 (9.0%)	50 (10.2%)
Chi 2 test		20.9**					

表 74【世帯年収別】日常生活のための支出の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		201 (100%)	355 (100%)	322 (100%)	202 (100%)	105 (100%)	105 (100%)
生活のための支出	増加	57** (28.4%)	127 (35.8%)	122 (37.9%)	71 (35.1%)	34 (32.4%)	42 (40.0%)
	横ばい	69 (34.3%)	117 (33.0%)	112 (34.8%)	80 (39.6%)	49** (46.7%)	40 (38.1%)
	減少	75*** (37.3%)	111 (31.3%)	88 (27.3%)	51 (25.2%)	22* (21.0%)	23 (21.9%)
Chi 2 test		20.6**					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		219 (100%)	735 (100%)	767 (100%)	633 (100%)	434 (100%)	492 (100%)
生活のための支出	増加	54 (24.7%)	192 (26.1%)	228 (29.7%)	211*** (33.3%)	113 (26.0%)	117** (23.8%)
	横ばい	150 (68.5%)	483 (65.7%)	473* (61.7%)	384** (60.7%)	293 (67.5%)	336* (68.3%)
	減少	15 (6.8%)	60 (8.2%)	66 (8.6%)	38 (6.0%)	28 (6.5%)	39 (7.9%)
Chi 2 test		22.1**					

6.5. 金融資産残高別の比較

表 75 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、金融資産残高別で比較したものである。総所得が減少し、総支出が減少している世帯を見ると、金融資産残高ゼロの層で 35.1%と 1 番多いが、金融資産残高が多いほど総支出が減少する世帯が少なくなる傾向は見られない。

表 76 は、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、総支出の変化を金融資産残高別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、総支出が減少した世帯は金融資産残高ゼロの世帯で有意に多い。なお、表 73 は、生活費の変化について比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、総支出と同様に金融資産残高ゼロの層で生活費が減少した世帯が 37.9%と有意に多いが、500 万円以上 750 万円未満の層でも生活費が減少した世帯が 38.8%で有意に多い。

表 75【金融資産残高別】総所得の変化と総支出の変化

		金融資産残高：ゼロ			金融資産残高：0 円超～250 万円以下		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		58 (100%)	344 (100%)	205 (100%)	57 (100%)	430 (100%)	258 (100%)
総支出	増加	36 (62.1%)	92 (26.7%)	91 (44.4%)	33 (57.9%)	13 (32.3%)	117 (45.3%)
	横ばい	18 (31.0%)	227 (66.0%)	42 (20.5%)	17 (29.8%)	253 (58.8%)	70 (27.1%)
	減少	4 (6.9%)	25 (7.3%)	72 (35.1%)	7 (12.3%)	38 (8.8%)	71 (27.5%)

		金融資産残高：250 万円超～500 万円以下			金融資産残高：500 万円超～750 万円以下		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		47 (100%)	287 (100%)	132 (100%)	33 (100%)	170 (100%)	85 (100%)
総支出	増加	28 (59.6%)	90 (31.4%)	52 (39.4%)	18 (54.5%)	39 (22.9%)	34 (40.0%)
	横ばい	14 (29.8%)	171 (59.6%)	5 (37.9%)	7 (21.2%)	111 (65.3%)	28 (32.9%)
	減少	5 (10.6%)	26 (9.1%)	30 (22.7%)	8 (24.2%)	20 (11.8%)	23 (27.1%)

		金融資産残高：750 万円超～1000 万円以下			金融資産残高：1000 万円超～3000 万円以下		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		29 (100%)	177 (100%)	79 (100%)	101 (100%)	506 (100%)	173 (100%)
総支出	増加	19 (65.5%)	51 (28.8%)	29 (36.7%)	48 (47.5%)	123 (24.3%)	61 (35.3%)
	横ばい	7 (24.1%)	115 (65.0%)	34 (43.0%)	42 (41.6%)	337 (66.6%)	70 (40.5%)
	減少	3 (10.3%)	11 (6.2%)	16 (20.3%)	11 (10.9%)	46 (9.1%)	42 (24.3%)

		金融資産残高：3000 万円以上		
		総所得		
		増加	横ばい	減少
合計		76 (100%)	378 (100%)	149 (100%)
総支出	増加	24 (31.6%)	73 (19.3%)	43 (28.9%)
	横ばい	40 (52.6%)	258 (68.3%)	67 (45.0%)
	減少	12 (15.8%)	47 (12.4%)	39 (26.2%)

表 76【金融資産残高別】総支出の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		205 (100%)	258 (100%)	132 (100%)	85 (100%)	79 (100%)	173 (100%)	149 (100%)
総支出	増加	91 (44.4%)	117** (45.3%)	52 (39.4%)	34 (40.0%)	29 (36.7%)	61 (35.3%)	43*** (28.9%)
	横ばい	42*** (20.5%)	70** (27.1%)	50 (37.9%)	28 (32.9%)	34* (43.0%)	70** (40.5%)	67*** (45.0%)
	減少	72*** (35.1%)	71 (27.5%)	30 (22.7%)	23 (27.1%)	16 (20.3%)	42 (24.3%)	39 (26.2%)
Chi 2 test		41.3***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		402 (100%)	487 (100%)	334 (100%)	203 (100%)	206 (100%)	607 (100%)	454 (100%)
総支出	増加	128 (31.8%)	172*** (35.3%)	118** (35.3%)	57 (28.1%)	70 (34.0%)	171 (28.2%)	97*** (21.4%)
	横ばい	245 (60.9%)	270** (55.4%)	185* (55.4%)	118 (58.1%)	122 (59.2%)	379 (62.4%)	298*** (65.6%)
	減少	29* (7.2%)	45 (9.2%)	31 (9.3%)	28** (13.8%)	14 (6.8%)	57 (9.4%)	59** (13.0%)
Chi 2 test		40.5***						

表 77【金融資産残高別】日常生活のための支出の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		206 (100%)	256 (100%)	135 (100%)	85 (100%)	78 (100%)	174 (100%)	149 (100%)
生活のための支出	増加	84* (40.8%)	105** (41.0%)	47 (34.8%)	26 (30.6%)	24 (30.8%)	47** (27.0%)	46 (30.9%)
	横ばい	44*** (21.4%)	79** (30.9%)	52 (38.5%)	26 (30.6%)	38** (48.7%)	83*** (47.7%)	70*** (47.0%)
	減少	78*** (37.9%)	72 (28.1%)	36 (26.7%)	33** (38.8%)	16* (20.5%)	44 (25.3%)	33* (22.1%)
Chi 2 test		53.4***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		402 (100%)	485 (100%)	331 (100%)	206 (100%)	205 (100%)	604 (100%)	451 (100%)
生活のための支出	増加	121 (30.1%)	169*** (34.8%)	99 (29.9%)	57 (27.7%)	58 (28.3%)	169 (28.0%)	97*** (21.5%)
	横ばい	250 (62.2%)	274*** (56.5%)	203 (61.3%)	128 (62.1%)	139 (67.8%)	393 (65.1%)	314*** (69.6%)
	減少	31 (7.7%)	42 (8.7%)	29 (8.8%)	21 (10.2%)	8** (3.9%)	42 (7.0%)	40 (8.9%)
Chi 2 test		30.2***						

6. 6. 家計管理別の比較

表 78 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、家計管理の状況別で比較したものである。なお、家計管理については「自分の家計の経済状態に気をつけている（Q2-6）」の質問に対する当てはまりの割合で比較している。表 78 を見ると、家計管理に気をつけている人ほど（「ぴったり当てはまる」や「どちらかという当てはまる」と回答した人）、総所得の減少に対して総支出の減少を回避している傾向は見られない。そして、表 79 は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を家計管理の状況別で比較したものである。総所得が減少した世帯について見ると、家計管理の状況別で支出の変化に有意差は見られない。

表 78【家計管理別】総所得の変化と総支出の変化

		ぴったり当てはまる			どちらかという当てはまる		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		119 (100%)	471 (100%)	279 (100%)	258 (100%)	1538 (100%)	720 (100%)
総支出	増加	56 (47.1%)	140 (29.7%)	113 (40.5%)	124 (48.1%)	414 (26.9%)	294 (40.8%)
	横ばい	43 (36.1%)	263 (55.8%)	73 (26.2%)	109 (42.2%)	1000 (65.0%)	250 (34.7%)
	減少	20 (16.8%)	68 (14.4%)	93 (33.3%)	25 (9.7%)	124 (8.1%)	176 (24.4%)

		どちらともいえない			どちらかという当てはまらない		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		88 (100%)	816 (100%)	297 (100%)	34 (100%)	242 (100%)	97 (100%)
総支出	増加	51 (58.0%)	188 (23.0%)	112 (37.7%)	20 (58.8%)	57 (23.6%)	37 (38.1%)
	横ばい	28 (31.8%)	581 (71.2%)	109 (36.7%)	9 (26.5%)	162 (66.9%)	31 (32.0%)
	減少	9 (10.2%)	47 (5.8%)	76 (25.6%)	5 (14.7%)	23 (9.5%)	29 (29.9%)

		全く当てはまらない		
		総所得		
		増加	横ばい	減少
合計		9 (100%)	73 (100%)	56 (100%)
総支出	増加	5 (55.6%)	18 (24.7%)	26 (46.4%)
	横ばい	3 (33.3%)	47 (64.4%)	10 (17.9%)
	減少	1 (11.1%)	8 (11.0%)	20 (35.7%)

表 79【家計管理別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
家計の経済状態に 気をつけている		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		999 (100%)	297 (100%)	153 (100%)	2386 (100%)	904 (100%)	358 (100%)
総支出	増加	407 (40.7%)	112 (37.7%)	63 (41.2%)	734** (30.8%)	239** (26.4%)	100 (27.9%)
	横ばい	323 (32.3%)	109 (36.7%)	41 (26.8%)	1415*** (59.3%)	609*** (67.4%)	221 (61.7%)
	減少	269 (26.9%)	76 (25.6%)	49 (32.0%)	237*** (9.9%)	56*** (6.2%)	37 (10.3%)
Chi 2 test		5.32			22.3***		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
家計の経済状態に 気をつけている		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		1006 (100%)	299 (100%)	153 (100%)	2378 (100%)	905 (100%)	357 (100%)
生活のための支出	増加	361 (35.9%)	94 (31.4%)	56 (36.6%)	699*** (29.4%)	217*** (24.0%)	89 (24.9%)
	横ばい	371 (36.9%)	112 (37.5%)	44 (28.8%)	1482*** (62.3%)	648*** (71.6%)	237 (66.4%)
	減少	274 (27.2%)	93 (31.1%)	53 (34.6%)	197*** (8.3%)	40*** (4.4%)	31 (8.7%)
Chi 2 test		7.24			31.0***		

6.7. 家計の経済問題に対する対処の自信度別の比較

表 80 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、家計の経済問題に対して対処できる自信度別（Q2-7）で比較したものである。

表 80 を見ると、家計の経済問題に対して対処できる自信がある人ほど（「ぴったり当てはまる」や「どちらか」というと当てはまる」と回答した人）、総所得の減少に対して総支出の減少を回避している傾向は見られない。

そして、表 81 は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を経済問題に対する対処の自信度別で比較したものである。

総所得が減少した世帯について見ると、家計の経済問題に対して対処できる自信がある人ほど（「ぴったり当てはまる」と「当てはまる」の計）、総支出や生活費の減少世帯が少ない傾向は見られないが、「横ばい」については4割を超え有意に多くなっている。

表 80【対処の自信度別】総所得の変化と総支出の変化

		ぴったり当てはまる			どちらかという当てはまる		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		57 (100%)	142 (100%)	46 (100%)	185 (100%)	822 (100%)	275 (100%)
総支出	増加	25 (43.9%)	25 (17.6%)	14 (30.4%)	79 (42.7%)	174 (21.2%)	84 (30.5%)
	横ばい	24 (42.1%)	94 (66.2%)	16 (34.8%)	83 (44.9%)	559 (68.0%)	115 (41.8%)
	減少	8 (14.0%)	23 (16.2%)	16 (34.8%)	23 (12.4%)	89 (10.8%)	76 (27.6%)

		どちらともいえない			どちらかという当てはまらない		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		180 (100%)	1372 (100%)	564 (100%)	57 (100%)	557 (100%)	323 (100%)
総支出	増加	102 (56.7%)	327 (23.8%)	221 (39.2%)	31 (54.4%)	194 (34.8%)	144 (44.6%)
	横ばい	62 (34.4%)	948 (69.1%)	193 (34.2%)	17 (29.8%)	314 (56.4%)	94 (29.1%)
	減少	16 (8.9%)	97 (7.1%)	150 (26.6%)	9 (15.8%)	49 (8.8%)	85 (26.3%)

		全く当てはまらない		
		総所得		
		増加	横ばい	減少
合計		29 (100%)	242 (100%)	235 (100%)
総支出	増加	19 (65.5%)	97 (40.1%)	115 (48.9%)
	横ばい	6 (20.7%)	133 (55.0%)	55 (23.4%)
	減少	4 (13.8%)	12 (5.0%)	65 (27.7%)

表 81【家計の経済問題に対する対処の自信度別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
家計の経済問題に対処できる自信あり		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		321 (100%)	564 (100%)	558 (100%)	1206 (100%)	1552 (100%)	885 (100%)
総支出	増加	98*** (30.5%)	221 (39.2%)	259*** (46.4%)	303*** (25.1%)	429** (27.6%)	341*** (38.5%)
	横ばい	131*** (40.8%)	193 (34.2%)	149*** (26.7%)	760 (63.0%)	1010*** (65.1%)	470*** (53.1%)
	減少	92 (28.7%)	150 (26.6%)	150 (26.9%)	143*** (11.9%)	113*** (7.3%)	74 (8.4%)
Chi 2 test		26.3***			64.3***		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
家計の経済問題に対処できる自信あり		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		320 (100%)	570 (100%)	560 (100%)	1200 (100%)	1552 (100%)	884 (100%)
生活のための支出	増加	89*** (27.8%)	194 (34.0%)	224*** (40.0%)	296*** (24.7%)	401** (25.8%)	309*** (35.0%)
	横ばい	142*** (44.4%)	220 (38.6%)	164*** (29.3%)	800 (66.7%)	1062*** (68.4%)	501*** (56.7%)
	減少	89 (27.8%)	156 (27.4%)	172 (30.7%)	104** (8.7%)	89*** (5.7%)	74 (8.4%)
Chi 2 test		24.3***			45.1***		

6.8. コロナ禍における所得変化の予想期間別の比較

表 82 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、コロナ禍における所得変化の予想期間別で比較したものである。なお、対象は、感染拡大直後に総所得が変化すると回答した人である（「横ばい」と回答した人は除く）。

表 82 から総所得が減少した世帯を見ると、変化の予想期間別で総支出が減少している世帯数（比率）に明確な傾向は見られない。

そして、表 83 は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を所得の変化の予想期間別で比較したものである。

総所得が減少した世帯を見ると、総支出の減少世帯で予想期間別の有意性は見られないが、日常生活のための支出については、所得の減少が半年以内と予測していた世帯で生活費が減少した世帯は 34.3%と 10%水準で有意に多くなっている（すなわち、所得の変化について楽観的に考えていた人ほど、生活費の減少を回避することができなかった世帯が多い傾向が見られる）。

なお、表 84 は、実際の所得変化の期間別で支出の変化について比較したものであるが、総所得が減少した世帯では、実際の期間別で支出の変化に有意差は見られない。

さらに、表 85 は、所得変化の予想期間と実際の期間との違いで比較したものである。「予想より長い」は、実際の所得変化期間が予想期間より長かった人、「予想と同じ」は、実際の期間と予想期間が同じだった人、「予想より短い」は、実際の期間は予想期間より短かった人を意味する。

表 85 から総所得が減少した世帯を見ると、総所得の減少が「予想より長い」（予想よりも所得減少期間が長かった）と回答している人ほど、支出の減少世帯が多くなる傾向が見られるが、有意性は見られない。

表 82【所得変化の予想期間別】総所得の変化と総支出の変化

		予想期間:3 か月以内		予想期間:半年以内		予想期間:1 年以内	
		総所得		総所得		総所得	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
合計		49 (100%)	109 (100%)	55 (100%)	135 (100%)	68 (100%)	251 (100%)
総支出	増加	28 (57.1%)	43 (39.4%)	33 (60.0%)	54 (40.0%)	32 (47.1%)	103 (41.0%)
	横ばい	17 (34.7%)	41 (37.6%)	15 (27.3%)	37 (27.4%)	22 (32.4%)	73 (29.1%)
	減少	4 (8.2%)	25 (22.9%)	7 (12.7%)	44 (32.6%)	14 (20.6%)	75 (29.9%)

		予想期間:2 年以内		予想期間:3 年以内		予想期間:3 年超	
		総所得		総所得		総所得	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少
合計		23 (100%)	164 (100%)	13 (100%)	89 (100%)	32 (100%)	171 (100%)
総支出	増加	9 (39.1%)	58 (35.4%)	7 (53.8%)	45 (50.6%)	14 (43.8%)	82 (48.0%)
	横ばい	10 (43.5%)	63 (38.4%)	4 (30.8%)	28 (31.5%)	14 (43.8%)	37 (21.6%)
	減少	4 (17.4%)	43 (26.2%)	2 (15.4%)	16 (18.0%)	4 (12.5%)	52 (30.4%)

表 83【所得変化の予想期間別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
予想期間		半年以内	2 年以内	2 年超	半年以内	2 年以内	2 年超
合計		244 (100%)	415 (100%)	260 (100%)	104 (100%)	91 (100%)	45 (100%)
総支出	増加	97 (39.8%)	161* (38.8%)	127*** (48.8%)	61 (58.7%)	41 (45.1%)	21 (46.7%)
	横ばい	78 (32.0%)	136 (32.8%)	65** (25.0%)	32 (30.8%)	32 (35.2%)	18 (40.0%)
	減少	69 (28.3%)	118 (28.4%)	68 (26.2%)	11 (10.6%)	18 (19.8%)	6 (13.3%)
Chi 2 test		8.01*			5.68		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
予想期間		半年以内	2 年以内	2 年超	半年以内	2 年以内	2 年超
合計		242 (100%)	418 (100%)	261 (100%)	103 (100%)	91 (100%)	45 (100%)
生活のための支出	増加	74** (30.6%)	148 (35.4%)	115*** (44.1%)	59 (57.3%)	43 (47.3%)	24 (53.3%)
	横ばい	85 (35.1%)	150 (35.9%)	76* (29.1%)	29 (28.2%)	41 (45.1%)	17 (37.8%)
	減少	83* (34.3%)	120 (28.7%)	70 (26.8%)	15 (14.6%)	7 (7.7%)	4 (8.9%)
Chi 2 test		11.5**			7.04		

表 84【所得変化の実際の期間別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
実際の影響期間		半年以内	2 年以内	2 年超	半年以内	2 年以内	2 年超
合計		187 (100%)	390 (100%)	410 (100%)	103 (100%)	95 (100%)	57 (100%)
総支出	増加	74 (39.6%)	155 (39.7%)	176 (42.9%)	60** (58.3%)	43 (45.3%)	25 (43.9%)
	横ばい	61 (32.6%)	128 (32.8%)	119 (29.0%)	34 (33.0%)	32 (33.7%)	24 (42.1%)
	減少	52 (27.8%)	107 (27.4%)	115 (28.0%)	9** (8.7%)	20** (21.1%)	8 (14.0%)
Chi 2 test		1.71			8.40*		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
実際の影響期間		半年以内	2 年以内	2 年超	半年以内	2 年以内	2 年超
合計		188 (100%)	392 (100%)	412 (100%)	101 (100%)	95 (100%)	58 (100%)
生活のための支出	増加	60 (31.9%)	132 (33.7%)	162 (39.3%)	55 (54.5%)	46 (48.4%)	29 (50.0%)
	横ばい	69 (36.7%)	140 (35.7%)	133 (32.3%)	35 (34.7%)	37 (38.9%)	23 (39.7%)
	減少	59 (31.4%)	120 (30.6%)	117 (28.4%)	11 (10.9%)	12 (12.6%)	6 (10.3%)
Chi 2 test		4.26			0.92		

表 85【所得変化の予想期間と実際の期間の違い別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
予想と実際の違い		予想より長い	予想と同じ	予想より短い	予想より長い	予想と同じ	予想より短い
合計		208 (100%)	626 (100%)	56 (100%)	26 (100%)	187 (100%)	16 (100%)
総支出	増加	79 (38.0%)	268 (42.8%)	24 (42.9%)	15 (57.7%)	88 (47.1%)	12 (75.0%)
	横ばい	64 (30.8%)	187 (29.9%)	20 (35.7%)	6 (23.1%)	70 (37.4%)	3 (18.8%)
	減少	65 (31.3%)	171 (27.3%)	12 (21.4%)	5 (19.2%)	29 (15.5%)	1 (6.3%)
Chi 2 test		3.23			6.34		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
予想と実際の違い		予想より長い	予想と同じ	予想より短い	予想より長い	予想と同じ	予想より短い
合計		208 (100%)	628 (100%)	56 (100%)	28 (100%)	184 (100%)	16 (100%)
生活のための支出	増加	69 (33.2%)	235 (37.4%)	20 (35.7%)	17 (60.7%)	90** (48.9%)	12* (75.0%)
	横ばい	69 (33.2%)	207 (33.0%)	25 (44.6%)	4*** (14.3%)	76*** (41.3%)	3 (18.8%)
	減少	70 (33.7%)	186 (29.6%)	11 (19.6%)	7** (25.0%)	18 (9.8%)	1 (6.3%)
Chi 2 test		5.85			14.0***		

6.9. 金融経済教育の経験別の比較

表 86 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、金融経済教育の経験別で比較したものである（金融経済教育の経験は、Q12-7「これまでに十分な金融経済教育を受けてきた」に対する当てはまりの割合から判断している）。表 86 を見ると、金融経済教育の経験と、総所得の減少に対する支出の減少の回避に明確な傾向は見られない。そして、表 87 は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を金融経済教育の経験別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、金融経済教育を受けている人（「当てはまる」と回答した人）ほど、支出が減少している世帯が 4 割弱と有意に多くなっている。

表 86【金融教育の経験別】総所得の変化と総支出の変化

		ぴったり当てはまる			どちらかというと当てはまる		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		23 (100%)	48 (100%)	11 (100%)	42 (100%)	192 (100%)	82 (100%)
総支出	増加	9 (39.1%)	12 (25.0%)	3 (27.3%)	24 (57.1%)	54 (28.1%)	21 (25.6%)
	横ばい	10 (43.5%)	30 (62.5%)	7 (63.6%)	12 (28.6%)	118 (61.5%)	26 (31.7%)
	減少	4 (17.4%)	6 (12.5%)	1 (9.1%)	6 (14.3%)	20 (10.4%)	35 (42.7%)

		どちらともいえない			どちらかというと当てはまらない		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		103 (100%)	746 (100%)	253 (100%)	108 (100%)	570 (100%)	238 (100%)
総支出	増加	45 (43.7%)	136 (18.2%)	85 (33.6%)	49 (45.4%)	156 (27.4%)	81 (34.0%)
	横ばい	48 (46.6%)	562 (75.3%)	99 (39.1%)	46 (42.6%)	359 (63.0%)	78 (32.8%)
	減少	10 (9.7%)	48 (6.4%)	69 (27.3%)	13 (12.0%)	55 (9.6%)	79 (33.2%)

		全く当てはまらない		
		総所得		
		増加	横ばい	減少
合計		186 (100%)	1225 (100%)	667 (100%)
総支出	増加	105 (56.5%)	351 (28.7%)	292 (43.8%)
	横ばい	60 (32.3%)	757 (61.8%)	218 (32.7%)
	減少	21 (11.3%)	117 (9.6%)	157 (23.5%)

表 87【金融経済教育の経験別】支出の変化

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
十分金融経済教育を受けてきた		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		93 (100%)	253 (100%)	905 (100%)	305 (100%)	849 (100%)	2089 (100%)
総支出	増加	24*** (25.8%)	85* (33.6%)	373*** (41.2%)	99 (32.5%)	181*** (21.3%)	661*** (31.6%)
	横ばい	33 (35.5%)	99* (39.1%)	296* (32.7%)	170** (55.7%)	610*** (71.8%)	1222*** (58.5%)
	減少	36*** (38.7%)	69 (27.3%)	236 (26.1%)	36 (11.8%)	58*** (6.8%)	206 (9.9%)
Chi 2 test		14.6***			51.3***		

		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
十分金融経済教育を受けてきた		当てはまる	どちらとも	当てはまらない	当てはまる	どちらとも	当てはまらない
合計		93 (100%)	255 (100%)	908 (100%)	304 (100%)	848 (100%)	2085 (100%)
生活のための支出	増加	21** (22.6%)	70** (27.5%)	328*** (36.1%)	95 (31.3%)	167*** (19.7%)	628*** (30.1%)
	横ばい	37 (39.8%)	99 (38.8%)	333 (36.7%)	182* (59.9%)	631*** (74.4%)	1289*** (61.8%)
	減少	35* (37.6%)	86* (33.7%)	247*** (27.2%)	27 (8.9%)	50** (5.9%)	168 (8.1%)
Chi 2 test		13.7***			46.0***		

6. 10. 金融リテラシー水準別の比較

表 88 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、金融リテラシーの水準別で比較したものである。金融リテラシーの水準は、金融に関する問題 10 問の正答数から計測している（Q14 を参照）。ちなみに、正答数の平均値が 4.05 問、標準偏差が 3.17 問のため、0 問正答者（ $4.05 - 3.17 = 0.88$ 未満）を金融リテラシーが低い層、8 問以上正答者（ $4.05 + 3.17 = 7.22$ 点超）を金融リテラシーが高い層と判断し、1～7 問正答者を上下 2 分類にしてカテゴリー化を行った。

表 88 を見ると、金融リテラシーが 1 番低い層（全問不正解者）では、総所得の減少に対し、総支出が減少している世帯が 32.9% で最も多いが、金融リテラシーが高くなるほど、総所得の減少に対し、総支出の減少を回避している世帯が多くなる傾向は見られない。

そして、表 89 は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を金融リテラシーの水準別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、金融リテラシーが 1 番高い層（8 問以上正答者）では、総支出が減少している世帯が少ないわけではないが、横ばいの世帯は 4 割前後で有意に多く、総所得の減少に対し、支出の変化が見られない様子が見られる。

表 88【金融リテラシーの水準別】総所得の変化と総支出の変化

		金融リテラシー水準「低(0 問正答者)」			金融リテラシー水準「中低(1~4 問正答者)」		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		67 (100%)	619 (100%)	286 (100%)	128 (100%)	901 (100%)	437 (100%)
総支出	増加	31 (46.3%)	134 (21.6%)	111 (38.8%)	79 (61.7%)	226 (25.1%)	157 (35.9%)
	横ばい	30 (44.8%)	453 (73.2%)	81 (28.3%)	39 (30.5%)	606 (67.3%)	155 (35.5%)
	減少	6 (9.0%)	32 (5.2%)	94 (32.9%)	10 (7.8%)	69 (7.7%)	125 (28.6%)

		金融リテラシー水準「中高(5~7 問正答者)」			金融リテラシー水準「中高(8~10 問正答者)」		
		総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		159 (100%)	967 (100%)	488 (100%)	152 (100%)	672 (100%)	258 (100%)
総支出	増加	86 (54.1%)	256 (26.5%)	175 (35.9%)	57 (37.5%)	141 (21.0%)	69 (26.7%)
	横ばい	61 (38.4%)	645 (66.7%)	178 (36.5%)	79 (52.0%)	474 (70.5%)	114 (44.2%)
	減少	12 (7.5%)	66 (6.8%)	135 (27.7%)	16 (10.5%)	57 (8.5%)	75 (29.1%)

表 89【金融リテラシー水準別】支出の変化

		総所得が減少した世帯				総所得が減少していない世帯			
金融リテラシー		低	中低	中高	高	低	中低	中高	高
合計		280 (100%)	436 (100%)	490 (100%)	255 (100%)	689 (100%)	1030 (100%)	1127 (100%)	828 (100%)
総支出	増加	125* (44.6%)	184 (42.2%)	196 (40.0%)	80*** (31.4%)	185 (26.9%)	329** (31.9%)	349 (31.0%)	217** (26.2%)
	横ばい	70*** (25.0%)	147 (33.7%)	159 (32.4%)	100** (39.2%)	466*** (67.6%)	616 (59.8%)	661** (57.4%)	519 (62.7%)
	減少	85 (30.4%)	105* (24.1%)	135 (27.6%)	75 (29.4%)	38*** (5.5%)	85 (8.3%)	117* (10.4%)	92** (11.1%)
Chi 2 test		18.4***				30.3***			

		総所得が減少した世帯				総所得が減少していない世帯			
金融リテラシー		低	中低	中高	高	低	中低	中高	高
合計		286 (100%)	437 (100%)	488 (100%)	258 (100%)	686 (100%)	1029 (100%)	1126 (100%)	824 (100%)
生活のための支出	増加	111 (38.8%)	157 (35.9%)	175 (35.9%)	69*** (26.7%)	165** (24.1%)	305* (29.6%)	342** (30.4%)	198*** (24.0%)
	横ばい	81*** (28.3%)	155 (35.5%)	178 (36.5%)	114*** (44.2%)	483*** (70.4%)	645* (62.7%)	706** (62.7%)	553 (67.1%)
	減少	94 (32.9%)	125 (28.6%)	135 (27.7%)	75 (29.1%)	38** (5.5%)	79 (7.7%)	78 (6.9%)	73* (8.9%)
Chi 2 test		17.8***				23.1***			

6. 11. 臨時支出の資金源別の比較

表 90 は、臨時支出が必要な時の資金源別で、総所得の変化と総支出の変化について比較したものである（上の表がコロナ禍前の資金源、下の表が現在の資金源で比較したものである）。

コロナ禍前と現在の状況で大きな変化は見られず、総所得が減少し、かつ総支出が減少している世帯は、手元資金でまかなえると回答した世帯で 2 割強、借入や援助が必要な人や、いずれも難しく払えないと回答した人が 3 割を超えている。

そして、表 91（コロナ禍前）と表 92（現在）は、総所得が減少した世帯（左側）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：右側）に分け、支出の変化を臨時支出の資金源別で比較したものである。

コロナ禍前と現在の状況で結果は大きく変わらないが、表 92 から現在の状況を見ると、総所得が減少し、かつ総支出が減少した世帯は、手元資金でまかなえると回答した人で有意に少ない（横ばいが有意に多い）。すなわち、臨時支出に対し手元資金でまかなえる（預貯金を確保している）人は、コロナショックによる所得減少に対し、支出の減少を回避している様子が見られる。

一方、借入や援助が必要と回答した世帯では、総支出・生活費ともに減少した世帯が 1% 水準で有意に多く、総支出の減少世帯は 34.2%、日常生活のための支出の減少世帯は 36.8% である。

また、いずれも難しく払えないと回答した人では、支出の減少世帯が有意に多いが、同時に支出が増加している世帯も約半数と有意に多くなっている。

表 90【臨時支出の資金源別】総所得の変化と総支出の変化

コロナ禍前		手元資金でまかなえる			借入・援助が必要			いずれも難しく払えない		
		総所得			総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		370 (100%)	2321 (100%)	987 (100%)	72 (100%)	236 (100%)	174 (100%)	15 (100%)	112 (100%)	93 (100%)
総支出	増加	182 (49.2%)	586 (25.2%)	393 (39.8%)	45 (62.5%)	84 (35.6%)	70 (40.2%)	8 (53.3%)	34 (30.4%)	44 (47.3%)
	横ばい	150 (40.5%)	1522 (65.6%)	352 (35.7%)	14 (19.4%)	129 (54.7%)	43 (24.7%)	4 (26.7%)	72 (64.3%)	19 (20.4%)
	減少	38 (10.3%)	213 (9.2%)	242 (24.5%)	13 (18.1%)	23 (9.7%)	61 (35.1%)	3 (20.0%)	6 (5.4%)	30 (32.3%)

現在		手元資金でまかなえる			借入・援助が必要			いずれも難しく払えない		
		総所得			総所得			総所得		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
合計		385 (100%)	2298 (100%)	910 (100%)	60 (100%)	252 (100%)	202 (100%)	14 (100%)	113 (100%)	118 (100%)
総支出	増加	188 (48.8%)	571 (24.8%)	352 (38.7%)	41 (68.3%)	97 (38.5%)	86 (42.6%)	8 (57.1%)	34 (30.1%)	58 (49.2%)
	横ばい	152 (39.5%)	1516 (66.0%)	341 (37.5%)	12 (20.0%)	130 (51.6%)	47 (23.3%)	4 (28.6%)	73 (64.6%)	21 (17.8%)
	減少	45 (11.7%)	211 (9.2%)	217 (23.8%)	7 (11.7%)	25 (9.9%)	69 (34.2%)	2 (14.3%)	6 (5.3%)	39 (33.1%)

表 91【臨時支出の資金源別】（コロナ禍前）支出の変化

臨時支出の資金源 (コロナ禍前)		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
		手元資金	借入必要	いずれも無理	手元資金	借入必要	いずれも無理
合計		987 (100%)	174 (100%)	93 (100%)	2691 (100%)	308 (100%)	127 (100%)
総支出	増加	393 (39.8%)	70 (40.2%)	44 (47.3%)	768*** (28.5%)	129*** (41.9%)	42 (33.1%)
	横ばい	352*** (35.7%)	43** (24.7%)	19*** (20.4%)	1672*** (62.1%)	143*** (46.4%)	76 (59.8%)
	減少	242*** (24.5%)	61*** (35.1%)	30 (32.3%)	251 (9.3%)	36 (11.7%)	9 (7.1%)
Chi 2 test		18.8***			30.5***		

臨時支出の資金源 (コロナ禍前)		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
		手元資金	借入必要	いずれも無理	手元資金	借入必要	いずれも無理
合計		988 (100%)	174 (100%)	92 (100%)	2683 (100%)	309 (100%)	129 (100%)
生活のための支出	増加	346 (35.0%)	61 (35.1%)	42** (45.7%)	733*** (27.3%)	119*** (38.5%)	36 (27.9%)
	横ばい	387*** (39.2%)	47*** (27.0%)	21*** (22.8%)	1760*** (65.6%)	153*** (49.5%)	84 (65.1%)
	減少	255*** (25.8%)	66*** (37.9%)	29 (31.5%)	190** (7.1%)	37*** (12.0%)	9 (7.0%)
Chi 2 test		21.9***			32.3***		

表 92【臨時支出の資金源別】（現在）支出の変化

臨時支出の資金源 (現在)		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
		手元資金	借入必要	いずれも無理	手元資金	借入必要	いずれも無理
合計		910 (100%)	202 (100%)	118 (100%)	2683 (100%)	312 (100%)	127 (100%)
総支出	増加	352** (38.7%)	86 (42.6%)	58** (49.2%)	759*** (28.3%)	138*** (44.2%)	42 (33.1%)
	横ばい	341*** (37.5%)	47*** (23.3%)	21*** (17.8%)	1668*** (62.2%)	142*** (45.5%)	77 (60.6%)
	減少	217*** (23.8%)	69*** (34.2%)	39* (33.1%)	256 (9.5%)	32 (10.3%)	8 (6.3%)
Chi 2 test		31.4***			38.4***		

臨時支出の資金源 (現在)		総所得が減少した世帯			総所得が減少していない世帯		
		手元資金	借入必要	いずれも無理	手元資金	借入必要	いずれも無理
合計		912 (100%)	201 (100%)	118 (100%)	2675 (100%)	313 (100%)	129 (100%)
生活のための支出	増加	307** (33.7%)	76 (37.8%)	55*** (46.6%)	729*** (27.3%)	125*** (39.9%)	36 (27.9%)
	横ばい	376*** (41.2%)	51*** (25.4%)	22*** (18.6%)	1756*** (65.5%)	153*** (48.9%)	85 (65.9%)
	減少	229*** (25.1%)	74*** (36.8%)	41* (34.7%)	193* (7.2%)	35** (11.2%)	8 (6.2%)
Chi 2 test		38.2***			34.2***		

7. コロナ禍における所得変化と貯蓄行動

7.1. 全体の比較

表 93 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における、総所得の変化と様々な金融商品の支出額の変化の関係を見たものである（所得・支出の変化に対し、「該当しない」あるいは「わからない」と回答した人は除いている）。

表 93 を見ると、総所得が減少した世帯で預貯金が減少した世帯は 63.0%、保険料支払い額が減少した世帯は 18.3%、有価証券や積立型金融商品の投資（積立）額が減少した世帯は約 3 割である。なお、総所得の減少で借入額が増加した世帯は 14.4%、減少した世帯は 31.7%である。

表 93 総所得の変化と預貯金の変化

		総所得		
		増加	横ばい	減少
		500 (100%)	3096 (100%)	1408 (100%)
預貯金	増加	287 (54.7%)	389 (12.6%)	76 (5.4%)
	横ばい	151 (30.2%)	2169 (70.1%)	445 (31.6%)
	減少	62 (12.4%)	538 (17.4%)	887 (63.0%)

総所得の変化と保険料支払い額の変化

		総所得		
		増加	横ばい	減少
		462 (100%)	2850 (100%)	1300 (100%)
保険料支払い額	増加	109 (23.6%)	220 (7.7%)	163 (12.5%)
	横ばい	314 (68.0%)	2507 (88.0%)	899 (69.2%)
	減少	39 (8.4%)	123 (4.3%)	238 (18.3%)

総所得の変化と有価証券投資額の変化

		総所得		
		増加	横ばい	減少
		276 (100%)	1361 (100%)	608 (100%)
有価証券投資額	増加	146 (52.9%)	196 (14.4%)	93 (15.3%)
	横ばい	109 (39.5%)	1049 (77.1%)	324 (53.3%)
	減少	21 (7.6%)	116 (8.5%)	191 (31.4%)

総所得の変化と積立型金融商品の積立額の変化

		総所得		
		増加	横ばい	減少
		280 (100%)	1286 (100%)	524 (100%)
積立型金融商品	増加	133 (47.5%)	205 (15.9%)	91 (17.4%)
	横ばい	132 (47.1%)	1004 (78.1%)	268 (51.1%)
	減少	15 (5.4%)	77 (6.0%)	165 (31.5%)

総所得の変化と借入額の変化

		総所得		
		増加	横ばい	減少
		206 (100%)	1017 (100%)	445 (100%)
借入額	増加	50 (24.3%)	63 (6.2%)	64 (14.4%)
	横ばい	83 (40.3%)	769 (75.6%)	240 (53.9%)
	減少	73 (35.4%)	185 (18.2%)	141 (31.7%)

7.2. 年代別の比較

表 94 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期において、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、預貯金の変化を年代別で比較したものである。総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、20 代以下では預貯金が増加している世帯が有意に多い。

そして、表 95 は、保険料支払い額の変化について年代別で比較したものである。総所得の変化に関わらず、20 代以下では保険料支払い額が増加した世帯と減少した世帯が有意に多く、2 極化が見られる。

さらに、表 96 は、有価証券投資額の変化について、表 97 は積立型金融商品の積立額の変化について、年代別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、有価証券投資額、積立型金融商品の積立額ともに 20 代以下では減少している世帯が有意に多く、約半数の世帯（有価証券では 50.6%、積立型金融商品では 49.5%）で投資（積立）額が減少している。

最後に、表 98 は、借入額（住宅ローンを含む）の変化について年代別で比較したものである。総所得が減少した世帯を見ると、借入額が減少した世帯は 20 代で有意に多く、41.3%の世帯が借入額を減らしている。

一方、70 代の世帯では、総所得が減少しており借入額を増加した世帯は 26.7%で有意に多い。

表 94【年代別】預貯金の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		158 (100%)	209 (100%)	252 (100%)	268 (100%)	292 (100%)	229 (100%)
預貯金	増加	17*** (10.8%)	12 (5.7%)	18 (7.1%)	11 (4.1%)	14 (4.8%)	4*** (1.7%)
	横ばい	38** (24.1%)	72 (34.4%)	71 (28.2%)	93 (34.7%)	92 (31.5%)	79 (34.5%)
	減少	103 (65.2%)	125 (59.8%)	163 (64.7%)	164 (61.2%)	186 (63.7%)	146 (63.8%)
Chi 2 test		23.1**					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		547 (100%)	646 (100%)	683 (100%)	671 (100%)	580 (100%)	469 (100%)
預貯金	増加	155*** (28.3%)	169*** (26.2%)	123 (18.0%)	106** (15.8%)	75*** (12.9%)	48*** (10.2%)
	横ばい	305*** (55.8%)	380*** (58.8%)	454 (66.5%)	450 (67.1%)	417*** (71.9%)	314 (67.0%)
	減少	87 (15.9%)	97 (15.0%)	106 (15.5%)	115 (17.1%)	88 (15.2%)	107*** (22.8%)
Chi 2 test		106.9***					

表 95【年代別】保険料支払い額の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		133 (100%)	185 (100%)	224 (100%)	256 (100%)	283 (100%)	219 (100%)
保険料支払い額	増加	27*** (20.3%)	23 (12.4%)	25 (11.2%)	34 (13.3%)	25** (8.8%)	29 (13.2%)
	横ばい	65*** (48.9%)	122 (65.9%)	158 (70.5%)	192** (75.0%)	202 (71.4%)	160 (73.1%)
	減少	41*** (30.8%)	40 (21.6%)	41 (18.3%)	30*** (11.7%)	56 (19.8%)	30* (13.7%)
Chi 2 test		41.7***					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		446 (100%)	577 (100%)	640 (100%)	643 (100%)	567 (100%)	439 (100%)
保険料支払い額	増加	84*** (18.8%)	82*** (14.2%)	49** (7.7%)	51* (7.9%)	36*** (6.3%)	27*** (6.2%)
	横ばい	326*** (73.1%)	469*** (81.3%)	569*** (88.9%)	567** (88.2%)	497* (87.7%)	393*** (89.5%)
	減少	36*** (8.1%)	26 (4.5%)	22* (3.4%)	25 (3.9%)	34 (6.0%)	19 (4.3%)
Chi 2 test		92.8***					

表 96【年代別】有価証券投資額の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代 以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		79 (100%)	105 (100%)	95 (100%)	105 (100%)	132 (100%)	92 (100%)
有価証券投資額	増加	15 (19.%)	23** (21.9%)	20* (21.1%)	8** (21.1%)	19 (14.4%)	8* (8.7%)
	横ばい	24*** (30.4%)	50 (47.6%)	44 (46.3%)	67** (63.8%)	81** (61.4%)	58** (63.0%)
	減少	40*** (50.6%)	32 (30.5%)	31 (32.6%)	30 (28.6%)	32** (24.2%)	26 (28.3%)
Chi 2 test		39.3***					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		239 (100%)	291 (100%)	300 (100%)	306 (100%)	265 (100%)	236 (100%)
有価証券投資額	増加	65*** (27.2%)	83*** (28.5%)	67 (22.3%)	54 (17.6%)	42** (151.8%)	31*** (13.1%)
	横ばい	149*** (62.3%)	194* (66.7%)	210 (70.0%)	229* (74.8%)	203** (76.6%)	173 (73.3%)
	減少	25 (10.5%)	14** (4.8%)	23 (7.7%)	23 (7.5%)	20 (7.5%)	32*** (13.6%)
Chi 2 test		43.7***					

表 97【年代別】積立型金融商品積立額の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代 以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		93 (100%)	108 (100%)	86 (100%)	88 (100%)	91 (100%)	58 (100%)
積立型 金融商品	増加	19 (20.4%)	24 (22.2%)	19 (22.1%)	13 (14.8%)	15 (16.5%)	1*** (1.7%)
	横ばい	28*** (30.1%)	47* (43.5%)	44 (51.2%)	60*** (68.2%)	49 (53.8%)	40*** (69.0%)
	減少	46*** (49.5%)	37 (34.3%)	23 (26.7%)	15*** (17.0%)	27 (29.7%)	17 (29.3%)
Chi 2 test		46.1***					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		283 (100%)	327 (100%)	319 (100%)	299 (100%)	221 (100%)	117 (100%)
積立型金融商品	増加	79*** (27.9%)	88*** (26.9%)	78 (24.5%)	50** (16.7%)	34** (15.4%)	9*** (7.7%)
	横ばい	176*** (62.2%)	222** (67.9%)	228 (71.5%)	231** (77.3%)	177*** (80.1%)	102*** (87.2%)
	減少	28*** (9.9%)	17 (5.2%)	13 (4.1%)	18 (6.0%)	10 (4.5%)	6 (5.1%)
Chi 2 test		50.4***					

表 98【年代別】借入額の変化

総所得が減少した世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		80 (100%)	80 (100%)	81 (100%)	99 (100%)	75 (100%)	30 (100%)
借入額	増加	16 (20.0%)	9 (11.3%)	9 (11.1%)	17 (17.2%)	5** (6.7%)	8** (26.7%)
	横ばい	31*** (38.8%)	44 (55.0%)	48 (59.3%)	56 (56.6%)	47* (62.7%)	14 (46.7%)
	減少	33** (41.3%)	27 (33.8%)	24 (29.6%)	26 (26.3%)	23 (30.7%)	8 (26.7%)
Chi 2 test		18.7**					

総所得が減少していない世帯							
年代		20 代以下	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代
合計		194 (100%)	264 (100%)	313 (100%)	271 (100%)	136 (100%)	45 (100%)
借入額	増加	34*** (17.5%)	40*** (15.2%)	17*** (5.4%)	17* (6.3%)	2*** (1.5%)	3 (6.7%)
	横ばい	128 (66.0%)	179 (67.8%)	228 (72.8%)	191 (70.5%)	93 (68.4%)	33 (73.3%)
	減少	32* (16.5%)	45* (17.0%)	68 (21.7%)	63 (23.2%)	41*** (30.1%)	9 (20.0%)
Chi 2 test		52.2***					

7.3. 就業状態別の比較

表 99～表 103 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期において、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、各金融商品に対する支出額の変化を就業状態別で比較したものである。

総所得が減少した世帯を見ると、預貯金、保険料支払い額、有価証券投資額の変化に就業状態別で有意差は見られない。

積立型金融商品に対する積立額には就業状態別で 1%水準の有意性が見られ、総所得が減少している年金受給者では、積立額が減少している世帯が有意に少ない（横ばいが有意に多い）。

また、借入額についても有意性が見られ、総所得が減少している世帯を見ると、借入額が増加している世帯では事業主・経営者で有意に多く、30.2%の世帯が借入額を増やしている。

表 99【就業状態別】預貯金の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		845 (100%)	198 (100%)	55 (100%)	25 (100%)	189 (100%)	96 (100%)
預貯金	増加	54 (6.4%)	8 (4.0%)	3 (5.5%)	1 (4.0%)	7 (3.7%)	3 (3.1%)
	横ばい	276 (32.7%)	58 (29.3%)	12 (21.8%)	5 (20.0%)	62 (32.8%)	32 (33.3%)
	減少	515 (60.9%)	132 (66.7%)	40 (72.7%)	19 (76.0%)	120 (63.5%)	61 (63.5%)
Chi 2 test		10.3					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		2443 (100%)	272 (100%)	68 (100%)	58 (100%)	467 (100%)	288 (100%)
預貯金	増加	527*** (21.6%)	46 (16.9%)	15 (22.1%)	8 (13.8%)	39*** (8.4%)	41** (14.2%)
	横ばい	1553* (63.6%)	186 (68.4%)	38 (55.9%)	40 (69.0%)	316 (67.7%)	187 (64.9%)
	減少	363*** (14.9%)	40 (14.7%)	15 (22.1%)	10 (17.2%)	112*** (24.0%)	60** (20.9%)
Chi 2 test		69.2***					

表 100【就業状態別】保険料支払い額の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		789 (100%)	172 (100%)	51 (100%)	22 (100%)	183 (100%)	83 (100%)
保険料支払い額	増加	104 (13.2%)	15 (8.7%)	7 (13.7%)	3 (13.6%)	30 (16.4%)	4 (4.8%)
	横ばい	533 (67.6%)	125 (72.7%)	32 (62.7%)	14 (63.6%)	131 (71.6%)	64 (77.1%)
	減少	152 (19.3%)	32 (18.6%)	12 (23.5%)	5 (22.7%)	22 (12.0%)	15 (18.1%)
Chi 2 test		15.7					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		2244 (100%)	262 (100%)	55 (100%)	53 (100%)	436 (100%)	262 (100%)
保険料支払い額	増加	247*** (11.0%)	25 (9.5%)	9 (16.4%)	7 (13.2%)	23*** (5.3%)	18* (6.9%)
	横ばい	1888** (84.1%)	224 (85.5%)	43 (78.2%)	43 (81.1%)	395*** (90.6%)	228 (87.0%)
	減少	109 (4.9%)	13 (5.0%)	3 (5.5%)	3 (5.7%)	18 (4.1%)	16 (6.1%)
Chi 2 test		21.2***					

表 101【就業状態別】有価証券投資額の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		384 (100%)	73 (100%)	22 (100%)	11 (100%)	76 (100%)	42 (100%)
有価証券投資額	増加	65 (16.9%)	6 (8.2%)	1 (4.5%)	3 (27.3%)	10 (13.2%)	8 (19.0%)
	横ばい	194 (50.5%)	40 (54.8%)	12 (54.5%)	4 (36.4%)	51 (67.1%)	23 (54.8%)
	減少	125 (32.6%)	27 (37.0%)	9 (40.9%)	4 (36.4%)	15 (19.7%)	11 (26.2%)
Chi 2 test		15.5					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		1109 (100%)	154 (100%)	22 (100%)	23 (100%)	223 (100%)	106 (100%)
有価証券投資額	増加	256*** (23.1%)	31 (20.1%)	6 (27.3%)	1** (4.3%)	36* (16.1%)	12** (11.3%)
	横ばい	777 (70.1%)	107 (69.5%)	14 (63.6%)	21** (91.3%)	154 (69.1%)	85** (80.2%)
	減少	76*** (6.9%)	16 (10.4%)	2 (9.1%)	1 (4.3%)	33*** (14.8%)	9 (8.5%)
Chi 2 test		31.4***					

表 102【就業状態別】積立型金融商品積立額の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		370 (100%)	51 (100%)	21 (100%)	7 (100%)	41 (100%)	34 (100%)
積立型金融商品	増加	76*** (20.5%)	5 (9.8%)	1 (4.8%)	3* (42.9%)	2** (4.9%)	4 (11.8%)
	横ばい	179** (48.4%)	25 (49.0%)	11 (52.4%)	0*** (0.0%)	31*** (75.6%)	22 (64.7%)
	減少	115 (31.1%)	21 (41.2%)	9 (42.9%)	4 (57.1%)	8* (19.5%)	8 (23.5%)
Chi 2 test		29.3***					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		1195 (100%)	120 (100%)	25 (100%)	25 (100%)	98 (100%)	103 (100%)
積立型金融商品	増加	282*** (23.6%)	22 (18.3%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	10*** (10.2%)	16 (15.5%)
	横ばい	846*** (70.8%)	89 (74.2%)	14* (56.0%)	20 (80.0%)	83*** (84.7%)	84** (81.6%)
	減少	67 (5.6%)	9 (7.5%)	7*** (28.0%)	1 (4.0%)	5 (5.1%)	3 (2.9%)
Chi 2 test		39.3***					

表 103【就業状態別】借入額の変化

総所得が減少した世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		315 (100%)	53 (100%)	16 (100%)	5 (100%)	17 (100%)	39 (100%)
借入額	増加	39* (12.4%)	16*** (30.2%)	3 (18.8%)	2 (40.0%)	1 (5.9%)	3 (7.7%)
	横ばい	173 (54.9%)	24 (45.3%)	6 (37.5%)	2 (40.0%)	9 (52.9%)	26* (66.7%)
	減少	103 (32.7%)	13 (24.5%)	7 (43.8%)	1 (20.0%)	7 (41.2%)	10 (25.6%)
Chi 2 test		20.4**					

総所得が減少していない世帯							
就業状態		雇用者	事業主・経営者	求職中	休職中	年金受給者	非年金受給者
合計		945 (100%)	77 (100%)	25 (100%)	32 (100%)	45 (100%)	99 (100%)
借入額	増加	95 (10.1%)	5 (6.5%)	3 (12.0%)	3 (9.4%)	3 (6.7%)	4 (4.0%)
	横ばい	649 (68.7%)	52 (67.5%)	16 (64.0%)	28 (87.5%)	31 (68.9%)	76 (76.8%)
	減少	201 (21.3%)	20 (26.0%)	6 (24.0%)	1 (3.1%)	11 (24.4%)	19 (19.2%)
Chi 2 test		13.5					

7.4. 世帯年収別の比較

表 104～表 108 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期において、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、各金融商品に対する支出額の変化を世帯年収別で比較したものである。

まず、預貯金の変化を見ると（表 104）、総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、世帯年収の低い層では預貯金の減少世帯が有意に多い。総所得が減少した世帯では、400 万円未満の年収層の約 7 割の世帯は預貯金が減少しており、総所得が減少していない世帯でも、600 万円未満の年収層の 2～3 割の世帯は預貯金が減少している。

なお、保険料や有価証券・積立型金融商品について見ると（表 105～表 107）、総所得が減少した世帯で、支払額や投資（積立）額が減少している世帯が多くなっているが、有意性は見られない。

最後に借入額について見ると（表 108）、総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、世帯年収が 200 万円未満の層では借入額が増加した世帯が有意に多い（総所得が減少した世帯では 33.3%、総所得が減少していない世帯では 18.8%の世帯が借入額を増加している）。

表 104【世帯年収別】預貯金の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		192 (100%)	336 (100%)	310 (100%)	199 (100%)	102 (100%)	105 (100%)
預貯金	増加	7 (3.6%)	11** (3.3%)	20 (6.5%)	16* (8.0%)	4 (3.9%)	11** (10.5%)
	横ばい	46** (24.0%)	97 (28.9%)	94 (30.3%)	76** (38.2%)	35 (34.3%)	48*** (45.7%)
	減少	139*** (72.4%)	228** (67.9%)	196 (63.2%)	107*** (53.8%)	63 (61.8%)	46*** (43.8%)
Chi 2 test		39.0***					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		208 (100%)	710 (100%)	753 (100%)	632 (100%)	434 (100%)	484 (100%)
預貯金	増加	24*** (11.5%)	100*** (14.1%)	125** (16.6%)	146*** (23.1%)	88 (20.3%)	140*** (28.9%)
	横ばい	126 (60.6%)	449 (63.2%)	480 (63.7%)	396 (62.7%)	293* (67.5%)	302 (62.4%)
	減少	58*** (27.9%)	161*** (22.7%)	148** (19.7%)	90** (14.2%)	53*** (12.2%)	42*** (8.7%)
Chi 2 test		107.9***					

表 105【世帯年収別】保険料支払い額の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		153 (100%)	309 (100%)	297 (100%)	187 (100%)	101 (100%)	100 (100%)
保険料支払い額	増加	23 (15.0%)	48 (15.5%)	35 (11.8%)	22 (11.8%)	11 (10.9%)	7 (7.0%)
	横ばい	96 (62.7%)	212 (68.6%)	203 (68.4%)	135 (72.2%)	73 (72.3%)	76 (76.0%)
	減少	34 (22.2%)	49 (15.9%)	59 (19.9%)	30 (16.0%)	17 (16.8%)	17 (17.0%)
Chi 2 test		11.2					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		175 (100%)	631 (100%)	699 (100%)	595 (100%)	407 (100%)	467 (100%)
保険料支払い額	増加	20 (11.4%)	70 (11.1%)	69 (9.9%)	61 (10.3%)	33 (8.1%)	38 (8.1%)
	横ばい	149 (85.1%)	523 (82.9%)	587 (84.0%)	506 (85.0%)	356 (87.5%)	410 (87.8%)
	減少	6 (3.4%)	38 (6.0%)	43 (6.2%)	28 (4.7%)	18 (4.4%)	19 (4.1%)
Chi 2 test		10.4					

表 106【世帯年収別】有価証券投資額の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		51 (100%)	125 (100%)	151 (100%)	103 (100%)	51 (100%)	69 (100%)
有価証券投資額	増加	2 (3.9%)	20 (16.0%)	19 (12.6%)	22 (21.4%)	9 (17.6%)	14 (20.3%)
	横ばい	30 (58.8%)	65 (52.0%)	83 (55.0%)	51 (49.5%)	29 (56.9%)	41 (59.4%)
	減少	19 (37.3%)	40 (32.0%)	49 (32.5%)	30 (29.1%)	13 (25.5%)	14 (20.3%)
Chi 2 test		13.7					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		84 (100%)	248 (100%)	342 (100%)	297 (100%)	223 (100%)	304 (100%)
有価証券投資額	増加	9** (10.7%)	48 (19.4%)	64 (18.7%)	53* (17.8%)	60** (26.9%)	87*** (28.6%)
	横ばい	66* (78.6%)	174 (70.2%)	244 (71.3%)	218 (73.4%)	154 (69.4%)	199** (65.5%)
	減少	9 (10.7%)	26 (10.5%)	34 (9.9%)	26 (8.8%)	9** (4.0%)	18 (5.9%)
Chi 2 test		31.0***					

表 107【世帯年収別】積立型金融商品積立額の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		43 (100%)	107 (100%)	121 (100%)	95 (100%)	44 (100%)	59 (100%)
積立型金融商品	増加	4 (9.3%)	20 (18.7%)	22 (18.2%)	18 (18.9%)	10 (22.7%)	12 (20.3%)
	横ばい	19 (44.2%)	49 (45.8%)	62 (51.2%)	54 (56.8%)	23 (52.3%)	31 (52.5%)
	減少	20 (46.5%)	38 (35.5%)	37 (30.6%)	23 (24.2%)	11 (25.0%)	16 (27.1%)
Chi 2 test		10.4					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		68 (100%)	215 (100%)	328 (100%)	309 (100%)	222 (100%)	288 (100%)
積立型金融商品	増加	10 (14.7%)	49 (22.8%)	74 (22.6%)	60 (19.4%)	41 (18.5%)	86*** (29.9%)
	横ばい	53 (77.9%)	143* (66.5%)	226 (68.9%)	238** (77.0%)	173** (77.9%)	192** (66.7%)
	減少	5 (7.4%)	23*** (10.7%)	28** (8.5%)	11** (3.6%)	8 (3.6%)	10** (3.5%)
Chi 2 test		36.8***					

表 108【世帯年収別】借入額の変化

総所得が減少した世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		36 (100%)	92 (100%)	103 (100%)	94 (100%)	45 (100%)	40 (100%)
借入額	増加	12*** (33.3%)	18 (19.6%)	11 (10.7%)	8* (8.5%)	8 (17.8%)	3 (7.5%)
	横ばい	11*** (30.6%)	49 (53.3%)	66** (64.1%)	50 (53.2%)	25 (55.6%)	21 (52.5%)
	減少	13 (36.1%)	25 (27.2%)	26 (25.2%)	36* (38.3%)	12 (26.7%)	16 (40.0%)
Chi 2 test		25.7***					

総所得が減少していない世帯							
世帯年収		200 万未満	400 万未満	600 万未満	800 万未満	1000 万未満	1000 万以上
合計		48 (100%)	128 (100%)	243 (100%)	276 (100%)	209 (100%)	224 (100%)
借入額	増加	9** (18.8%)	15 (11.7%)	31* (12.8%)	27 (9.8%)	14* (6.7%)	16 (7.1%)
	横ばい	34 (70.8%)	89 (69.5%)	167 (68.7%)	202* (73.2%)	142 (67.9%)	143* (63.8%)
	減少	5* (10.4%)	24 (18.8%)	45 (18.5%)	47* (17.0%)	53 (25.4%)	65*** (29.0%)
Chi 2 test		26.0***					

7.5. 金融資産残高の比較

表 109～表 113 は、新型コロナウイルス感染拡大直後の時期において、総所得が減少した世帯（上の表）と、総所得が減少していない世帯（増加・横ばい：下の表）に分け、各金融商品に対する支出額の変化を金融資産残高別で比較したものである。

まず、預貯金の変化について見ると（表 109）、総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、金融資産残高が 250 万円未満の層で預貯金が減少した世帯が有意に多い（総所得が減少した世帯では、7 割以上の世帯は預貯金が減少、総所得が減少していない世帯では、2～3 割の世帯は預貯金が減少している）。

一方、保険料の支払い額の変化を見ると（表 110）、総所得が減少している世帯について、金融資産残高がゼロで保険料の支払い額が減少している世帯が有意に多いが、同時に増加している世帯も有意に多い。

そして、有価証券と積立型金融商品について見ると（表 111・表 112）、総所得の変化（減少・非減少）に関わらず、金融資産残高ゼロで投資（積立）額が減少している世帯が有意に多い（総所得が減少した世帯を見ると、金融資産残高ゼロの世帯の約 6 割において、有価証券や積立型金融商品の投資（積立）額が減少している）。

最後に、借入額の変化を見ると（表 113）、総所得が減少している世帯について、金融資産残高ゼロで借入額が増加している世帯が 24.4%と有意に多くなっている。

表 109【金融資産残高別】預貯金の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		179 (100%)	246 (100%)	133 (100%)	84 (100%)	780 (100%)	173 (100%)	145 (100%)
預貯金	増加	9 (5.0%)	7** (2.8%)	9 (6.8%)	6 (7.1%)	4 (5.1%)	15 (8.7%)	13 (9.0%)
	横ばい	33*** (18.4%)	57*** (23.2%)	38 (28.6%)	27 (32.1%)	31 (39.7%)	72*** (41.6%)	68*** (46.9%)
	減少	137*** (76.5%)	182*** (74.0%)	86 (64.7%)	51 (60.7%)	43 (55.1%)	86*** (49.7%)	64*** (44.1%)
Chi 2 test		66.6***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		367 (100%)	479 (100%)	330 (100%)	206 (100%)	207 (100%)	601 (100%)	450 (100%)
預貯金	増加	40*** (10.9%)	72*** (15.0%)	55** (16.7%)	46 (22.3%)	49 (23.7%)	155*** (25.8%)	133*** (29.6%)
	横ばい	247*** (67.3%)	268*** (55.9%)	206 (62.4%)	124 (60.2%)	122 (58.9%)	373 (62.1%)	276 (61.3%)
	減少	80** (21.8%)	139*** (29.0%)	69 (20.9%)	36 (17.5%)	36 (17.4%)	73*** (12.1%)	41*** (9.1%)
Chi 2 test		125.4***						

表 110【金融資産残高別】保険料支払い額の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		169 (100%)	225 (100%)	119 (100%)	78 (100%)	77 (100%)	160 (100%)	130 (100%)
保険料支払い額	増加	28* (16.6%)	40*** (17.8%)	10 (8.4%)	8 (10.3%)	9 (11.7%)	17 (10.6%)	9** (6.9%)
	横ばい	96*** (56.8%)	152 (67.6%)	89 (74.8%)	53 (67.9%)	60* (77.9%)	119 (74.4%)	95 (73.1%)
	減少	45*** (26.6%)	33 (14.7%)	20 (16.8%)	17 (21.8%)	8* (10.4%)	24 (15.0%)	26 (20.0%)
Chi 2 test		31.5***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		337 (100%)	425 (100%)	309 (100%)	188 (100%)	198 (100%)	572 (100%)	421 (100%)
保険料支払い額	増加	51*** (15.1%)	56** (13.2%)	36 (11.7%)	17 (9.0%)	14 (7.1%)	41** (7.2%)	26*** (6.2%)
	横ばい	263*** (78.0%)	345** (81.2%)	257 (83.2%)	159 (84.6%)	172 (86.9%)	510*** (89.2%)	371** (88.1%)
	減少	23 (6.8%)	24 (5.6%)	16 (5.2%)	12 (6.4%)	12 (6.1%)	21** (3.7%)	24 (5.7%)
Chi 2 test		36.6***						

表 111【金融資産残高別】有価証券投資額の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		47 (100%)	91 (100%)	61 (100%)	51 (100%)	38 (100%)	95 (100%)	103 (100%)
有価証券投資額	増加	4 (8.5%)	12 (13.2%)	5* (8.2%)	7 (13.7%)	3 (7.9%)	21* (22.1%)	26*** (25.2%)
	横ばい	15*** (31.9%)	47 (51.6%)	37 (60.7%)	27 (52.9%)	26* (68.4%)	57 (60.0%)	56 (54.4%)
	減少	28*** (59.6%)	32 (35.2%)	19 (31.1%)	17 (33.3%)	9 (23.7%)	17*** (17.9%)	21** (20.4%)
Chi 2 test		44.1***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		92 (100%)	160 (100%)	151 (100%)	109 (100%)	111 (100%)	336 (100%)	331 (100%)
有価証券投資額	増加	10*** (10.9%)	22*** (13.8%)	35 (23.2%)	29 (26.6%)	24 (21.6%)	95** (28.3%)	92** (27.8%)
	横ばい	67 (72.8%)	120** (75.0%)	104 (68.9%)	67 (61.5%)	77 (69.4%)	222 (66.1%)	216 (65.3%)
	減少	15*** (16.3%)	18 (11.3%)	12 (7.9%)	13 (11.9%)	10 (9.0%)	19** (5.7%)	23 (6.9%)
Chi 2 test		35.4***						

表 112【金融資産残高別】積立型金融商品積立額の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		56 (100%)	89 (100%)	54 (100%)	41 (100%)	38 (100%)	82 (100%)	60 (100%)
積立型金融商品	増加	3*** (5.4%)	20 (22.5%)	16* (29.6%)	11 (26.8%)	3** (7.9%)	23** (28.0%)	8 (13.3%)
	横ばい	18*** (32.1%)	42 (47.2%)	23 (42.6%)	20 (48.8%)	27*** (71.1%)	45 (54.9%)	35 (58.3%)
	減少	35*** (62.5%)	27 (30.3%)	15 (27.8%)	10 (24.4%)	8 (21.1%)	14*** (17.1%)	17 (28.3%)
Chi 2 test		51.3***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高		ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上
合計		107 (100%)	192 (100%)	161 (100%)	110 (100%)	116 (100%)	307 (100%)	230 (100%)
積立型金融商品	増加	13*** (12.1%)	48 (25.0%)	44 (27.3%)	27 (24.5%)	21 (18.1%)	95*** (30.9%)	48 (20.9%)
	横ばい	77 (72.0%)	131 (68.2%)	102* (63.4%)	71 (64.5%)	91** (78.4%)	199** (64.8%)	178*** (77.4%)
	減少	17*** (15.9%)	13 (6.8%)	15 (9.3%)	12** (10.9%)	4 (3.4%)	13* (4.2%)	4*** (1.7%)
Chi 2 test		54.0***						

表 113【金融資産残高別】借入額の変化

総所得が減少した世帯								
金融資産残高	ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上	
合計	78 (100%)	99 (100%)	41 (100%)	37 (100%)	23 (100%)	37 (100%)	32 (100%)	
借入額	増加	19** (24.4%)	18 (18.2%)	6 (14.6%)	2* (5.4%)	3 (13.0%)	0*** (0.0%)	5 (15.6%)
	横ばい	30*** (38.5%)	57 (57.6%)	17 (41.5%)	29*** (78.4%)	13 (56.5%)	20 (54.1%)	16 (50.0%)
	減少	29 (37.2%)	24** (24.2%)	18* (43.9%)	6** (16.2%)	7 (30.4%)	17* (45.9%)	11 (34.4%)
Chi 2 test		31.5***						

総所得が減少していない世帯								
金融資産残高	ゼロ	250 万未満	500 万未満	750 万未満	1000 万未満	3000 万未満	3000 万以上	
合計	145 (100%)	192 (100%)	148 (100%)	95 (100%)	80 (100%)	179 (100%)	80 (100%)	
借入額	増加	14 (9.7%)	28 (14.6%)	23* (15.5%)	7 (7.4%)	6 (7.5%)	17 (9.5%)	9 (11.3%)
	横ばい	111*** (76.6%)	133 (69.3%)	93 (62.8%)	66 (69.5%)	56 (70.0%)	113 (63.1%)	41*** (51.2%)
	減少	20*** (13.8%)	31** (16.1%)	32 (21.6%)	22 (23.2%)	18 (22.5%)	49* (27.4%)	30*** (37.5%)
Chi 2 test		32.0***						

8. むすび

コロナショックのような予想外のショックに対して、金融リテラシーが高い人ほど事前の準備や事後の対処が優れており、悪影響が少なかったのかを検証することを目的にして、2023 年 1 月に「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」を実施した。本稿は、7,200 人からの回答を得たこの調査の結果の概要を報告することを目的としている。

ここでは本稿でとりまとめた主な結果をまとめておく。まず、コロナ禍発生前と比較した資産管理・運用に対する考え方の変化についてみると、「変化はなかった」が 25.4%、「特に何も考えなかった」が 38.6%であり、大半がコロナショックの影響を受けていなかったことになるものの、逆に言えば 36.0%が何らかの影響を感じたことになる。具体的な変化の内容を見ると、「複雑でわかりにくい商品よりも、シンプルでわかりやすい商品を好むようになった」が 13.6%で 1 番多く、次いで「元本割れする可能性のある金融商品のリスクを、以前よりも気にするようになった」が 10.3%、「株式投資は必要だと思うようになった」が 9.5%で続いている。

コロナ禍における経済的な問題の相談先について尋ねたところ、「問題がなく、相談していない」が 4,272 人 (59.3%) と半数を超えていたものの、2,928 人 (40.7%) には何らかの経済的な問題が生じたことになる。経済的な問題があった人の内、1,044 人 (2928 人中 35.7%) は「問題があったが、相談していない」と回答している。こうした相談にアクセスできていない層が多いことは大きな政策的な課題である。具体的な相談先を見ると、1 番多いのは「家族」であり (1,884 人中 70.9%)、次いで「友人・知人」(1,884 人中 25.1%) である。つまり、相談しているとしても、非専門家に対してであり、適切な助言が得られていないことが心配さ

れる状況である。

運用態度について聞いたところ、「株式投資は怖いイメージがある」という意見が多く、株式投資に対するイメージの向上を図っていくことも依然として課題である。一方で、「新しく金融取引を始める場合、複数の会社の商品や同じ会社の複数の商品を比較する」人が4割超であり、「比較」をするという基本的な態度が身についている人も相当にいる。一方で、「子供の頃に両親から株式投資の話をよく聞いたことがない」人が7割以上あり、また、「これまでに十分な金融経済教育を受けてこなかった」という人も7割弱おり、家庭や学校での金融経済教育が十分に行われてこなかったことを示唆している。

金融に関する知識・情報の入手源について尋ねたところ、「得ていない（得る必要もない）」は約4割であり、せっかくの機会を失ってしまったり、不要なリスクを回避できたりすることを積極的に伝えていかなければならないであろう。また、コロナ禍前後ともに「知識・情報を得たいが、どこから得ていいのかわからない」が1割超あり、信頼できる金融情報や助言を得られる社会的なインフラの整備が望まれている。一方、約半数の人が金融に関する知識や情報を入手しているが、1番多い入手源はコロナ禍前後ともに「ホームページなどweb情報」であり（コロナ禍前後ともに3割弱）、次いで「書籍や雑誌、新聞など」である（約15%）。「金融機関の職員やパンフレット・広告」や「会社等が用意する金融の専門家による講演会やセミナーなど」がコロナ禍前と比較して若干減少している。

コロナ禍発生前後における金融に関する専門家の活用を尋ねたところ、コロナ禍発生前から活用している人は女性の60代以上で有意に多く、コロナ禍発生後に活用を始めた人は、男女ともに30代以下で有意に多くなっている。コロナ禍発生前後における株式投資について尋ねたところ、コロナ禍発生前から株式投資を行っている人は、男女ともに60代以上で有意に多く（男性は5割弱、女性は3～4割である）、コロナ禍発生後に始めた人は、男女ともに30代以下で有意に多い。コロナ禍発生前後における一般NISAの利用については、コロナ禍発生前から一般NISAを利用している人は、男女ともに60代以上で有意に多く、コロナ禍発生後に始めた人は、男女ともに20代以下で有意に多くなっている。（平均的に金融リテラシーの乏しい）若い世代での専門家の利用や金融商品の活用が増えていくことは好ましい傾向であると評価できる。

コロナ禍（2020年3月）の株価暴落時の投資行動別で金融リテラシーの水準を比較したところ、いずれの年代においても、男女ともに「株式投資を増やした」の平均正答数が1番高い。そして、全体的にいずれの年代においても、男女ともに「株式投資をすべてやめた」あるいは「もともと保有していなかった」の金融リテラシーは低い傾向にある。

臨時支出時の資金源（現在の状況）について、金融リテラシーの水準別で比較したところ、金融リテラシーが高い層では、手元資金でまかなえると回答している人が有意に多く、金融リテラシーが低い層では、借入が必要な人や、いずれも無理と回答する人が有意に多くなっている。

新型コロナウイルス感染拡大直後の時期における総所得の変化と総支出の変化の関係を、金融経済教育の経験別で比較したところ、金融経済教育の経験と、総所得の減少に対する支出の減少の回避に明確な傾向は見られない。また、総所得が減少した世帯で、金融経済教育を受けている人ほど、支出が減少している傾向が見られた。一般的には、支出を平準化することが家計の厚生にとって望ましいので、臨時的な所得の減少に対しては貯蓄や借入によって対処することが「合理的」とであるとされている。金融経済教育を受けて家計管理や生活設計がしっかりとできている人は、合理的に対処できると期待できる。それにもかかわらず、支出の減少が顕著であった点の解釈は今後精査していきたいと考えている。暫定的には、①金融経済教育が十分な効果を持っていなかったこと、②コロナショックの影響が大きく生涯所得の減少につながっており、消費を減らすことが「合理的」である可能性、③手元資金が乏しく平準化するために借入を行わなければならないが借入が何ら

かの理由で困難であること、などが考えられる。③に関しては、本調査でも、臨時支出に対し手元資金でまかなえる（預貯金を確保している）人は、コロナショックによる所得減少に対し、支出の減少を回避している様子が見られており、借入市場での不完全性の可能性も考慮しておく必要がある。

以上のように、本調査では、すでにいくつかの重要な政策的な含意も得られているが、さらに深く分析をするべき点も残っている。

参考文献

- 祝迫得夫（2021）「コロナ感染症（COVID-19）拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割」『経済研究』第72巻、第4号。
- 関田静香（2022）「金融リテラシーと家計の消費行動：新型コロナウイルス感染拡大下の実証分析」金融庁金融研究センターDP 2022-5、2022年7月。
- 家森信善（2016）「保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題」『生命保険論集』195号、pp.1-67 2016年6月。
- 家森信善（2017）「わが国の生活者の金融・保険リテラシーと保険加入行動－2016年・生活保障に関する調査をもとに－」『生命保険論集：金融・保険リテラシー特別号』、pp.37-73、2017年5月。
- 家森信善（2021）「保険教育、保険リテラシーと保険購入行動－リスクに備える手段としての保険への理解を深めるために－」『保険学雑誌』、652号、pp.19-45、2021年3月。
- 家森信善・荒木千秋・上山仁恵（2019）「高齢者の金融リテラシーと資産運用－2019年「高齢者向けの金融サービスの利用状況に関する調査」の結果概要－」RIEB Discussion Paper Series、No.2019-J09、2019年11月。
- 家森信善・上山仁恵（2021）「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー－2019年調査と2021年調査の比較－」RIEB Discussion Paper Series、No.2021-J13、2021年9月24日。
- 家森信善・上山仁恵（2022）「家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー－2022年調査の概要報告－」RIEB Discussion Paper Series、No.2022-J10、2022年11月。
- Lusardi, A. and Mitchell, O.S. (2011), “Financial literacy and retirement planning in the United States”, *Journal of Pension Economics and Finance*, Vol. 10 No. 4, pp. 509-525.
- OECD (2022), The impact of the COVID-19 pandemic on financial consumers in Asia.
- Zhang, Y., Jia, Q., and Chen, C. (2021), “Risk Attitude, Financial Literacy and Household Consumption: Evidence from Stock Market Crash in China,” *Economic Modelling*, Vol. 94, pp. 995-1006.